

2021 年度（第 58 期）

（2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで）

事業報告および決算報告

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

目 次

. 2021 年度(第 58 期)事業報告	
. 要旨	P. 1
. 代理店・募集人の資質向上	P. 4
. 公正な市場環境の構築・提言活動	P. 6
. 実効性ある CSR 活動の展開	P. 7
. 組織力の強化	P. 8
. 活力ある代理店制度の構築	P. 13
. 広報活動の展開	P. 13
. 代協会員への経営支援・情報の提供	P. 15
. コンベンション	P. 17
. 法人運営	P. 17
(付 1). 諸会議と諸問題の処理経過	P. 19
(付 2). 表彰	P. 23
(付 3). 機構および規則等の変更	P. 23
(付 4). 特別会員の異動	P. 23
(付 5). 役員 of 異動	P. 23
(付 6). 2021 年度中における代協正会員の異動状況	P. 24
. 2021 年度(第 58 期)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録	P. 25
. 2022 年度(第 59 期)事業計画	P. 34
. 2022 年度(第 59 期)収支予算書	P. 51
【参考】2022 年度通常総会議事録	P. 53
資料集	P. 55

2021年度(第58期)事業報告

要旨

本年度は、コロナウイルス感染拡大等の影響から、リアル面談は必要最低限とし、Web環境を整備のうえ、オンライン会議システムを駆使して活動した。対外的には行政、損保協会、保険会社各社等との情報交換を重ねた結果、金融庁保険課長と各代協会長との意見交換会の実現(2021年4月27日)などを通して業界における存在感を増すことができた。また対内的にはWeb活用のための支援を行い、各代協の活動を後押しした結果、仲間づくり推進(会員増強)の取り組みと日本代協アカデミーの利用推進を除き、概ね計画通りに推進することができた。

しかしながら、都道府県代協の取り組みに温度差があり、意識・行動のバラツキを是正できていないことは大きな課題であると認識している。諸課題(役割分担と意欲・行動量、事務局体制、Web環境整備、役員人事の硬直化、会員資格・会費体系のバラツキ、支部活動の強化等々)が解消されていない代協があり、組織活性化の進捗には濃淡が見られる。

健全な財政基盤の確保と、情報と熱が伝わる組織づくりが課題であるが、2021年10月～12月に実施した「代協正会員実態調査」では、活気溢れる取組みが全国各地で展開された結果、過去最高の回答率(63.7%)を記録した。今後さらにWeb環境の整備・充実を図り、各代協のWeb活用の推進を後押ししながら、さらなる組織の活性化につなげていきたい。

当年度の特記事項は以下の通りである。

コロナ禍での活動

本部事務局においては、オンライン会議用の設備を充実させ、Zoom会議・ウェビナー・Vimeoを活用するとともに、テレワーク推進(トンネリングシステム導入、シフト勤務)、チャットボット導入などでコロナ禍における情報連携の促進ならびに業務効率向上に取り組んだ。

なお、6月通常総会ならびに3月臨時総会はバーチャルハイブリッド出席型で開催した。理事会もリアル集合で開催できた12月を除き、他の7回はバーチャルハイブリッド出席型での開催となった。各委員会は、すべてがWeb開催となった。

防災・減災に向けた取り組み

7月に熱海市で土石流による甚大な被害が発生し、8月には九州、北陸、中国地区で67河川の氾濫により、大きな被害が発生した。また全国各地で震度5弱以上の地震が9回発生し、3月16日には宮城・福島で震度6強(M7.4)の地震により大きな被害が出るなど、「災害大国日本」を強く意識する一年であった。

また、新型コロナウイルスによるパンデミック対策やEmotet復活によるサイバーセキュリティ対策など、私たちを取り巻く環境には自然災害以外にも留意しなければならない重大なリスクがいくつも存在していることを痛感させられることとなった。

本会としては悪質な住宅修理業者からお客さまをお守りするために、募集時等の注意喚起や損保協会・消費生活センターと連携した情報提供に取り組んだ。

また、地域のリスクマネージャーとして、地域のお客さまを守り抜くためには「BCP策定、訓練・見直し、お客さまへの展開」は本業そのものであることを組織全体で確認し、BCP文化の創生を強く働きかけた結果、BCP策定済会員数を38.5%(帝国データバンク2021年意識調査では17.6%)まで引き上げることができたが、事業の公共性を考えるとまだまだ不十分な状態であり、次年度においても引き続き積極的に取り組む方針である。

仲間づくり推進(会員増強)ならびに「正会員実態調査」の実施

本年度末会員数は 11,094 店となった。533 店の入会目標に対して、331 店、62.1%の達成率に終わった。代理店の機能強化を求める損保各社の販売基盤改革により、代理店の合併・統合が一段と進み、一昨年の 377 店、昨年の 424 店に続き、250 店と減少幅は圧縮されたものの3年連続の大幅減店となった。

法改正関連情報、代理店の賠償責任、日本代協アカデミーに関する情報の提供、代理店経営サポートデスクの設置・運営などを通して、代協加入のメリットをオールチャネルの「保険のプロ」に認識いただき、331 店の入会につながったが、退会が 581 店(内合併等による退会 435 店)に上ったため、上記の結果となった。

また、本年度は5年ぶりに「正会員実態調査」を実施した。組織委員会内に実態調査 PT を設置し、過去の教訓をもとに推進策を検討・実施したところ、過去最高となる回答率 63.7% (努力目標 60%、必達目標 50%と設定して取組み)を達成することができた。組織委員を中心に全国各地で活気溢れる取組みが展開され、取組自体が組織の活性化に関する気付きを生むものとなった。

7,115 件の回答は業界内でも貴重なデータ量であり、集計・分析を行い、会員・保険会社・行政と情報共有するとともに支援策の検討・実施につなげていく。

損害保険大学課程の運営（セミナー代替策・Web セミナーの構築）

創設 10 年目となる損害保険大学課程のコンサルティングコースの運営においては、コロナまん延により、代替策の検討や Web セミナー設営など新体制構築を余儀なくされた。セミナー受講に替え、講義動画を視聴して受講レポートを提出するという代替策を構築・提供するとともに、グループ・ディスカッションを開催できる Web セミナーを立ち上げ、実施した。教育委員を中心に地域の事務局員の多大な支援を得て、安定運営ができる段階まで漕ぎつけることができたが、現状の運営体制ではスタッフの負荷が過大となるため、損保協会と協議しながら改善を図る。

修了要件となっていたセミナーが開催できず、昨年度末時点の修了者は 102 名とごく少数にとどまったが、今年度末は代替策活用 1,130 名、Web セミナー受講 762 名の合計 1,892 名が本教育プログラムを修了した。

2022 年 4 月開講コースの受講者募集では、損保各社の制度改定等の追い風はなく、またコロナ禍による受講勧奨活動の減速を懸念したが、一定の周知の進行と Web も駆使した各代協の地道な取組みの結果、44 代協が目標を達成し、受講者数は、計 1,231 名となった。代協会員の比率は 77.1% (909/1,179)となり、業界内に一定の存在感を示すことができた。

「日本代協アカデミー」の展開

10 月に 2 度目の更新期を迎えたが、利用者 ID 登録の拡大に苦戦した。教育委員会は、その活動の多くを損害保険大学課程のセミナー運営の抜本改定に費やさざるをえない状況となり、強力な推進を行うことができなかった。3 月末の利用者 ID 登録数は、852 会員・6,981 ID (昨年末は 961 会員・6,751 ID)、2021 年度の目標達成率は 12.2% (230 ID / 目標 1,882 ID) と低迷したが、三冠王の取組みにおいて精力的に情宣を行った 12 代協が目標を達成した。

一方で、ID 登録は行ったものの活用しきれていない代協会員が存在することも確認されており、また制度創設の背景や目的の理解が不十分なまま、利用者登録数を追う傾向も確認された。体制整備の状況に比例し、会員ごとの募集人教育に関する取組みに格差が生じている。次年度は、Web セミナー運営が一定程度落ち着くため、周知・登録・活用に注力する。

チャネル間競争力強化の取組み

企画環境委員会を中心に、チャネル間競争力強化の取組みのうち、本業にリンクする次の 3 つの取組み「1.事業継続力強化計画認定(以下、「ジギョケイ」という)取得推進」、「2.社労士診断認証制度の利用推進」、「3.リスクマネジメント講座の提供」に焦点をあてて推進した。今後の環境変化の中で、プロフェッショナルな代理店として顧客本位の業務運営を推進していくために有用な取組事項であり、働き

かけに注力したが、1.「ジギョケイ」の取得は11.0%、2.社労士診断認証の取得は3.7%に留まっており、更なる周知徹底が必要である。また、3.リスクマネジメント講座は初級編として12/20に開催したセミナーの内容をオンデマンドで配信し、388名が視聴した。2月からは中級編の各講座の提供も行っており、基礎講座(2/1開始)、リスク診断士講座(3/1開始)、保険財務講座(4/1開始)まで提供済であるが、受講に結びついていない状況であり、更なる周知が課題である。

代理店経営サポートデスクの運営

2019年7月開設の「代理店経営サポートデスク」(粕谷 智 室長)に寄せられた相談も累計で206件となった。(注 参照) 実態調査における認知度は22.2%という状況だが、相談者からは高く評価されており、電話による直接相談も、これまでの毎週水曜日に木曜日を追加して代理店の個別課題への対応を行った。

また、「各種支援ツール」の作成、提供も精力的に行った。さらに、2021年12月に「代理店経営未来塾」を開講し、現在、第1期生17名が受講中である。

(注：事業承継54件、代理店BCP・事業継続力強化計画58件、労務管理35件、代理店経営全般37件、体制整備等22件)

第10回コンベンションの開催

コロナ禍の影響のため、式典・分科会・パネルディスカッションを11/5、11/12、11/19とそれぞれ1週間ずつずらして全てオンライン配信で開催した。テーマは「これまでの10年、これからの10年を考える」～あなたは、どんな一歩を踏み出しますか?～として、式典では来賓ご挨拶、功労者表彰に続けて、10年の区切りとして、過去9回のコンベンション映像を編集したプロローグ映像を上映した。2つの基調講演(.豊嶋 広 様、 .望月 広愛 様)は836名が聴講し、高い評価をいただいた。分科会(.飛松 哲郎 様、 櫻井 英裕 様、 .栗山 泰史 様)、ならびに若手経営者によるパネルディスカッション(パネラー：渡辺 健一 様、大和 親英 様、石川 英幸 様、豊 純光 様、コーディネーター：粕谷 智 様)も好評であった。

本格的な変革の時を迎え、厳しい環境の中で積み残した課題はあるが、理事会、各委員会ではWebシステムを駆使しながら、使命感をもって取り組みを進めており、次年度においても「立てた目標を達成する」ために何ができるか、情報と熱が伝わる組織づくりに取り組みながら、全代協一体となった活動を展開していく。

なお、「目指せ、三冠王!」の取り組みにおいて、都道府県代協別では、以下の17代協が目標を達成し、三冠王を獲得した。

- <三冠王> ダイヤモンド三冠王(6冠)は該当なし。(三冠王獲得決定日順)
- ・プラチナ三冠王(5冠)……福岡(V4)、熊本(V8)、山梨(V8)、神奈川(V1)
- ・ゴールド三冠王(4冠)……徳島(V3)、福井(V4)、奈良(V8)、京都(V8)、滋賀(V6)、宮崎(V3)、
鹿児島(V3)、石川(V3)、沖縄(V3)
- ・三冠王(3冠) ……大阪(V3)、長崎(V2)、三重(V3)、北海道(V3)

各事業の概要は、以下の通りである。

・代理店・募集人の資質向上

(1) 「損害保険大学課程」の運営

1) 指定教育機関としての役割発揮・内容充実・制度改善

・教育プログラムの運営に関しては、リアル集合形式のセミナーに代わる「セミナー代替策」ならびに「Webセミナー」の構築に注力した結果、7月に講義動画・分散会討議動画および受講レポート評価体制の整備ができ、受講生に対して選択肢(代替策活用、正規のセミナー受講、一旦退講再受講)を提示し、8月から代替策の運営を開始した。またWebセミナー運営についても主要課題の解消が進み、10月末に初回を開催し、修正を重ねながら年度内で第一回セミナー24回・第二回セミナー15回を実施した。昨年度末時点では102名にとどまっていた修了者は、今年度末は代替策活用1,130名、Webセミナー受講762名の合計1,892名となっている。

・本教育プログラムをよりよいものとするため、日本代協と損保協会との合同の打合せの場(「損保大学課程・合同運営会議(四半期ごと開催)」を設定し、運営している。この合同運営会議において、更なる認知度向上の取り組みについても具体的な検討を進めている。

2) 「損害保険大学課程」コンサルティングコース受講生の募集推進

・制度開始から10年目となる今年度もコロナ禍の悪影響が懸念されたが、Webセミナーの構築が間に合い、受講生の募集に踏み切ることができた。自主目標の840名を早期に、かつ、会員の募集人で達成すべく、Webを活用した受講勧奨を展開した結果、前年とほぼ同数の1,231名(内代協会員908名)という成果となった。会員比率は77.1%(908/1,179名)となり、昨年の70.1%から大きく上昇した。

期別	受講者数(申込締切時)			合計	修了者数	修了率
	会員	非会員	保社員			
第1期(2013年度)				802	735	91.6%
第2期(2014年度)				804	732	91.5%
第3期(2015年度)	758	404	48	1,210	1,135	93.8%
第4期(2016年度)	1,044	358	56	1,458	1,361	94.6%
第5期(2017年度)	1,284	398	77	1,759	1,645	93.5%
第6期(2018年度)	1,642	492	101	2,235	2,112	94.5%
第7期(2019年度)	1,326	637	92	2,055 *2,051	1,885	91.7% *91.9%
第8期(2020年度)	1,025	368	75	1,468 *1,362	1,268	86.4% *93.1%
第9期(2021年度)	1,025	368	75	1,284	687	53.5%
第10期(2022年度)	908	271	52	1,231	-	0.0%
	9,012	3,296	576	14,306 *14,196	11,560	80.8% *81.4%

なお、コロナ禍の影響により、代替策を講じたが中で、「一旦退講後に再申込」を選択肢した受講者が、2019年度4名・2020年度106名 合計110名がいた。

3) 「損害保険大学課程」の認知度向上の取り組み

・以下の施策の実施、広報委員会作成の損保トータルプランナーPR動画の活用、損保トータルプランナー認定バッジの団体購入などを展開した。

・消費者向け周知策として、刊行物・ポスター等への掲載、代理店検索サイト作成、消費者団体への案内、ちらし持ち込み、カード型認定証・認定バッジの携帯・着用の励行

・認定者メリット・魅力アップ策として、認定取得者専用サイトの運営(認定授与式は開催見合わせ)

・募集人・損保社員向け周知策:受講勧奨ちらし作成、協会長ステートメント・業界紙の記事掲載等

4) 「損害保険トータルプランナー」の魅力度向上

社会的信認度向上

・損害保険トータルプランナー自らが、日々の活動の中で、消費者保護及び自らの資質向上に向けて取り組むとともに、消費者に向けた発信も必要であり、損保協会と連携し、以下の取り組みを展開した。

- a. 認定者自身が日々の活動の中でお客様本位の業務運営を展開する。
 - b. 「3つの基本行動(「ポスターの掲示、A4認定証の事務所内提示」、「認定バッジ、カード型認定証の着用と『損保トータルプランナーがいる代理店』への登録」、「チラシの手交」)」を实践
 - c. 合同運営会議で毎回議題に取り上げ、論議する。
- 「損害保険トータルプランナー」の魅力をも高める施策の検討
- ・教育委員を中心に意見集約し、周知策・魅力アップ策を損保協会へ提起した。合同運営会議や損保会社メンバーで構成されている販売調査部会等の論議を通し、出来るものから実施することとした。
- 本会からは、写真入りカード型認定証の作成を強く要望しており、実現に向けた具体的な検討が進んでいるが、まだ確定に至っていない。

(2) 日本代協アカデミーの展開

- ・事業環境が激変する下では、会員個々の経営努力を前提としたうえで、組織を挙げて代理店の経営品質ならびに業務品質強化に向けた支援に取り組む必要がある。本会では、3年越しの検討を経て日本代協アカデミーを構築し、2019年10月1日から本格展開を始め、2021年10月に2度目の更新を行った。
- 今後の教育研修事業の柱と位置づけた取組みであり、代理店賠償に並ぶ「代協の魅力」の一つとして強力な推進を計画していたが、教育委員は、その活動の多くを損害保険大学課程のセミナー運営の抜本改定に費やさざるをえない状況となり、強力な推進を行うことができず、普及・拡大に苦戦した。
- 3月末の利用者ID登録数は、852会員・6,981ID(昨年末は961会員・6,751ID)、2021年度の目標達成率は12.2%(230ID/目標1,882ID)と低迷したが、三冠王の取組みにおいて精力的に情宣を行った12代協が目標を達成した。
- 一方で、ID登録は行ったものの活用しきれていない代協会員が存在することも確認されており、また、制度創設の背景や目的の理解が不十分なまま、利用者登録数を追う傾向も確認された。体制整備の状況に比例し、会員ごとの募集人教育に関する取組みに格差が生じている。次年度は、Webセミナー運営が一定程度落ち着くため、周知・登録・活用に注力する。

(3) 日本代協セミナーの開催

- 1) 有識者によるオンラインセミナーの配信
 - ・(株)エスカリエ町田 代表取締役 徳沢 清見 様による「心理的安全性について考える」セミナーを2021年12月16日(木)17時~18時に実施した。
 - ・日本地震再保険(株) 常務取締役 池田 基己 様による「日本の地震保険制度」セミナーを2022年3月11日(金)17時~18時に実施した。
- 2) 日本代協アドバイザーによるオンラインセミナーの配信
 - ・中崎章夫アドバイザーによる「オンライン de 何でも相談」セミナーを2回開催した。
 - 第2回: 7月6日(火)10時30分~12時 Zoom ウェビナー500名枠
 - 第3回: 10月6日(水)15時~17時 Zoom ウェビナー500名枠
 - ・岩崎邦彦アドバイザーによる「小さな企業のブランドづくりを学ぼう!」セミナーを開催した。
 - 2022年3月16日(水)15時~17時 Zoom ウェビナー1,000名枠
 - ・粕谷 智アドバイザーによる「事業継続力強化計画認定取得」セミナー、「BCP作成支援」セミナーはオンデマンドでも配信した。
 - ・望月広愛アドバイザーによる「保険代理店のミライを考える」は2022年6月1日開催を予定。

(4) 海外研修 (PIAS)

- ・第39次のPIASは、新型コロナウイルスの情勢から、参加者募集を中止した。

(5) 代協セミナー・代協支部セミナー

- ・代協(含むブロック)・支部セミナー 33代協7ブロック(延 178回, 参加者数 12,462名)
- Web活用の環境構築が進み、セミナー開催ならびに参加者が多くなっている。

「代理店の未来を考える」、「特定修理業者対策」、「金融庁検査の着眼点」、「防災・減災の取組み」、「代理店賠償」、「リスクマネジメントの必要性」、「コロナ禍における労務リスク対策」などのセミナーが各地で開催された。アドバイザーや事務局によるセミナーも数多く開催された。

公正な市場環境の構築・提言活動

(1) コンプライアンスの徹底

- ・総会時の募集規範朗読および各委員会時の倫理綱領読み合わせなどを励行し、代協会員自身が個社としてコンプライアンスを徹底し、範を示すことが重要であることを周知した。
- ・代理店経営サポートデスクへの相談事例等を参考にして、労働関係法規上の問題事案等を情宣し、適正な対応を促した。
- ・不正を許さない企業文化を作り上げ、顧客本位の業務運営を実践することが重要であることを周知した。

(2) 公平・公正な募集環境の整備

今年度も不適正疑義案件のデータベース化を進めるとともに、案件フローチャートの作成ならびに未防止策の実践等を行った。今年度の収集は20件(累計336件)。販売チャネル内訳は、ディーラー12件、住宅産業5件、金融機関1件、その他2件という結果であった。ディーラー代理店の問題事案が多いことは例年通りの傾向であるが、特定修理業者に関する情報が各地で目立ってきている。現在、損保協会では約800社の事業者をリスト化し、業界内で情報共有を行っているが、本会からは45社の事業者名を報告した。

1) ディーラーを中心としたモニタリング

- ・「レッドカードちらし」や「公平な自動車保険募集に関する書面ひな型」を活用し、不公正募集の是正に取り組んだ。

2) 銀行等による保険販売

- ・「イエローカードちらし」を活用し、2012年4月1日から施行されている「弊害防止措置」が遵守されているか、不公正募集の事案は発生していないかのモニタリングを継続した。質権設定不要案内に合わせ、現契約内容の確認の強要疑いの案件が報告された。
- ・把握した実態を今後の見直し論議に反映させるため、金融庁や損害保険各社への情報提供を継続した。

3) 日本郵政グループにおける保険販売への対応

- ・自動車保険ならびに長期火災保険に関しては、問題となる事案の報告はなかった。
- ・今後も、日本郵便の保険事業拡大およびゆうちょ銀行の損害保険代理業参入後の動向を注視する。政連と連携し、なしくずし的な拡大に歯止めをかけられるよう今後も動向を注視していく必要がある。

4) 団体契約・集団扱・団体扱割引の適正な適用

- ・企画環境委員会では、本年度も引き続き、消費者の利益保護の観点からモニタリングを実施した。業種コード選択に関する疑義案件の報告があった。

5) その他不適正募集等のモニタリング

- ・不適正な割引・割戻の削減に向け、特別利益の提供、スモールリペア、抱き合わせ販売の際の説明話法事例の収集を行った。
- ・代理店の統合等を巡る保険会社の対応が一方的で高圧的と受け取れる案件は、当該保険会社に情報連携し、真摯な対話の実施を要請した。

(3) 業界の共通化・標準化に向けた提言活動

- ・消費者にとってメリットがある、業界全体の効率化につながる、代理店の無用なロードも軽減できると考えられる事案についての意見を継続して収集した。提案のあった31件(九州南11件、北海道7件、上信越6件、阪神5件、西中国3件)について検証した上で損保協会に提出する。なお、損保協会としては、個

人分野の保険の商品約款・解釈の標準化については、独禁法の壁は至って高く、競争制限的なものは一切認められないとの見解である。

損保協会ワーキング・グループにおいて、大規模災害時の迅速な保険金支払いについて協議を進める中で、支払の裁量幅を決めて対応できないか諮ったが、認められなかった。

(4) チャンネル間競争力強化策の検討・提示

- ・チャンネル間競争力強化の取組みのうち、本業にリンクする次の3つの取組み「1.事業継続力強化計画認定(以下、「ジギョケイ」という)取得推進」、「2.社労士診断認証制度の利用推進」、「3.リスクマネジメント講座の提供」に焦点をあてて推進した。今後の環境変化の中で、プロフェッショナルな代理店として顧客本位の業務運営を推進していくために有用な取組事項であり、働きかけに注力したが、1.「ジギョケイ」の取得は11.0%、2.社労士診断認証の取得は3.7%に留まっており、更なる周知徹底が必要である。
- ・3.リスクマネジメント講座は初級編として12/20に開催したセミナーの内容をオンデマンドで配信し、388名が視聴した。2月からは中級編の各講座の提供も行っており、基礎講座(2/1開始)、リスク診断士講座(3/1開始)、保険財務講座(4/1開始)まで提供済であるが、受講に結びついていない状況であり、更なる周知が課題である。

・実効性あるCSR活動の展開

コロナ禍においても、縮小してのリアル活動・WEBの活用等の工夫を行い取組んだ。

(1) 統一活動

A：全国（代協・ブロック）ベースの取組み

1) 防災・減災の具体的取組みの検討・推進

・ハザードマップ、マイ・タイムライン、防災訓練実施の必要性の情宣に取り組んだ。小学生向けマイ・タイムライン、逃げキッドの活用を推進する。

2) 地震保険の普及促進・付帯率アップ（代協）

・2021年度も全代協で「地震保険啓発・普及キャンペーン」を実施した。例年は10月23日(原則)を統一実施日として街頭啓発活動を行っていたが、コロナ禍の影響から、街頭活動は行わず、会員の日常活動を通じてのノベルティ配布等による実施となった。(ポスター8,125部、ポケットティッシュ・ちらし45,000セットを配布)

3) 「子ども110番の保険代理店」の推進

・助けを求めて駆け込んできた地域の子供を保護する活動である「子ども110番の保険代理店」(「子ども110番の家」を日本代協として追認する仕組み)の取組みについては、入会時の案内、既存会員への定期的な情宣を行った。

4) サイバーセキュリティ対策に関する啓発活動の推進

・世界の安全保障にかかる問題の発生やEmotetの復活があり、また、身近な感染事例も確認されたことから、日常の業務における留意点について改めて呼びかけを行った。

5) 無保険車追放運動

・2021年7月15日に2021年度自賠責広報協議会(国交省を事務局とする7府省庁、18団体(本会を含む)で構成)が開催され、昨年同様、全国ベースで自賠責保険制度のPRキャンペーンの実施が決議された。

全ての被害者に対して基本的な損害賠償を補償する自賠責保険の必要性、(自賠責保険の)無保険車運行の違法性の周知を図るもので、昨年同様、若年層・青年層を対象に広報・啓発活動を実施した。『秋の全国交通安全運動(9月21～30日)』を原則とした9月の平日にPR活動を予定していたが、2021年度もコロナ禍の状況を踏まえ街頭啓発活動は基本的には行わず、地域団体(大学の学生

課等)・会員顧客へのノベルティ配布による啓発活動を実施した。

【損保協会連携活動】

「ぼうさい探検隊」マップコンクールへの参画

・「ぼうさい探検隊」の取り組みでは、コロナ禍においても工夫を重ねて実践し、代協ルートで 184 団体・282 マップ(昨年 138 団体 243 マップ)、全体では 371 団体・971 マップの提出という状況となり、代協ルートのマップ占有率が約 50%に跳ね上がった。一昨年より三冠王の課題項目の一つとしたが、40 代協が目標を達成し、1 冠を獲得した。

今年度もマップコンクールの後援団体として、「キッズリスクアドバイザー賞(日本代協賞)」を「ひとよし防災ワクワク組(熊本県代協ルート)」の作品に贈呈した。デジタルマップ賞には、「いまいずみ児童クラブ(静岡県代協)」と「THE OBATA(愛知県代協)」が、また、佳作には 10 作品が選ばれた。本会関連で参加した児童には参加賞(オリジナルマスキングテープ)を提供した。

B：地域限定の取り組み

○ 盗難防止キャンペーンへの参画

・本会は、2012 年度より「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム(官：警察庁、民：損保協会を事務局とする 4 省庁、19 団体で構成)」に参画している。毎年 10 月 7 日を「トナアン(盗難)防止の日」と定め、盗難や各種犯罪の急増傾向に歯止めをかけるための対策の一環として、損保協会とともに消費者啓発活動を実施しているが、2021 年度も街頭活動は自粛し、YouTube 等による広報啓発活動を実施した。

(2) ハザードマップの情宣・普及

・会員向け Web セミナーを数多く実施し、「ハザードマップ活用基本ガイド」等を活用した会員の日常活動の中での消費者・契約者とのリスクコミュニケーションを後押しした。

(3) 学校教育への取り組み

・損保協会と連携し、全国の大学における損害保険論等の講座において、日本代協担当講師による講義を実施した。全国 6 大学に対して、実務家としてプロ代理店の存在の周知も図った。

毎年 10 月に開催している講師育成のためのプレゼンテーションスキルアップ研修は、今年度は中止とした。「日本代協認定講師」は累計で 52 名を輩出している。

・高校生向けの出前講座は、コロナ禍の影響により、リアル訪問形式だけでなく、Zoom 活用を中心に取り組んだ。6 代協(岩手、山梨、愛知、富山、石川、福井)で 17 校 3,468 名(去年は 5 代協・9 校 1,821 名)の高校生に対して行われた。

(4) 代協独自活動

・統一活動以外の活動に関しては、各代協で地域の事情に応じ、主体性をもって取り組んだ。日本代協 CSR 委員会はその支援を行った。

(主な取り組み)

北海道のタオルボランティア、熊本の交通遺児募集活動、岩手の飲酒運転撲滅キャンペーン、岡山の車椅子寄贈の実施等

・組織力の強化

(1) ブロック・代協・支部の強化

1) 会員情報の収集・整理

・各代協においては、自代協の組織運営上必要な会員情報を収集し、リスト化することを目指して活動したが、労力のかかる仕事であり、完成している代協はまだ少ないのが現状である。しかし、5 年ぶりに実施

した「正会員実態調査」の回答勧奨の取組みにおいて、活動に積極的に参加していない会員への働きかけなど組織の活性化につながる場面が各地の代協において確認され、リスト化が重要な業務であることが共有された。

2) 支部活動の強化

・支部活動は代協活動の原点であり、委員会、理事会、会長懇談会等においても支部の好取組事例の共有を強く意識して運営した。「ブロック協議会運営ガイドライン」に基づき、ブロック内の情報交換、経験交流を通して各代協の取り組みレベルを引き上げていくことを目的とした運営を行うとともに、組織委員会正副委員長による各ブロックの組織委員会への Web 参加により、「情報と熱を伝える」活動を実践、牽引した。

3) 各代協の会員資格と会費モデルの検証

・ガイドラインに基づいた勉強会を開催するなど各地で会費体系見直しの機運が高まった。福岡県代協、大分県代協が今年度改定を総会決議した。仲間づくり(会員増強)推進の進捗状況を確認しながら、各地で健全な財政基盤の確保の検討が進みつつある。

4) 代協内における認識・情報の共有化

・組織委員会を中心に各代協の好取組事例の共有を図り、ブロック協議会や各代協理事会・委員会に Web 参加し、情報提供を行った。また各委員においても、発信通達や情報の受取状況、各代協内の役員・会員の情報認知状況を確認し続け、情報の流れを確認した。

5) 若手の育成・登用ならびに女性会員の登用

・委員会委員・PTメンバーへの選任や業界紙への記事掲載等の機会を通して日本代協としての側面支援を実施した。各代協における意識的な取組みは不十分な状況であり、今後の課題である。

6) 新入会員のオリエンテーションの実施

・新入会員に、本会の活動に参加する喜びを体感してもらうため、また、退会防止のためにもオリエンテーションの開催は必須であるとの認識から、開催の徹底を働きかけた。コロナ禍の影響でリアル集会での開催が難しく、Web会議の活用など工夫した開催もあったが、全体の開催回数は大きく減少した。こうした中で、入会数 40 店で全国トップの大阪代協では、16 回開催されており、固定化・ファン化を図っていることは特筆できる。

2021 年度開催代協 13 代協(昨年度 11 代協)・28 回(昨年度 19 回)参加者 186 名(昨年度 181 名)

7) 組織運営のガバナンス確保

・各代協においては、関連法規(特に労働関係法規)を遵守し、「一般社団法人運営マニュアル」を参考に、態勢の構築、適正な組織運営、事務局の役割分担等を推進した。特に健全な財政基盤の確保に向け、会費体系等の見直しの検討を行う代協が増えてきたため、参考となる基本的な考え方を整理した「会員資格・会費の考え方」を作成し、提供した。またコロナ禍での総会や理事会の開催形式と事前準備についても情報提供を行い、個別相談にも対応した。

・日本代協本部においては、各代協の運営に資する情報収集と知識習得に努め、専門家のネットワークを活用しながら、個別事案への対応をサポートした。

8) ブロック協議会の活動の強化

・「ブロック協議会運営ガイドライン」に基づき、Web会議を活用した運営が大半となったが、内容面では 2019 年 6 月開催の理事会で決議された「会員のニーズ把握や好取組取材候補先推薦」のブロック協議会議題での論議が十分に行われていない点は課題である。

・各ブロックから、会議終了後すみやかに日本代協事務局に議事録を送付し、情報共有する取組を継続した。(各議事録の日本代協全役員メール配信および組織委員会諮問・推進事項一覧表での管理)

9) 代協事務局職員への出張研修

・日本代協本部事務局による出張支援は、コロナ禍の影響から実施できなかった。

10)代協のオンライン環境整備

- ・セミナーやイベント開催に関して、ノウハウの提供やホスト代替等の支援を行った。

(2)代協正会員の増強

1) 基本方針

- ・代協正会員の増強は各代協の経営上の課題であるが、全代協の取組みを後押しする観点から、当面は日本代協全体で取り組む。増強運動の盛り上げを図るため、日本代協としては公平性の観点から「入会ベース」の目標を設定し、取り組んだ。
- ・将来的には全代理店の加入、長期的にはその前提として過半数の加入(約8万店)を目標とし、そのステップとして、専業代理店換算組織率50%超を中期目標において取り組んだ。加入勧奨に当たってはチャネル区分に関係なく、保険代理業を本業の一つに位置付け、志高く取り組んでいる有力代理店に幅広く加入勧奨を行った。

2) 本年度目標

- ・Webを活用して、セミナーの企画・開催、代理店賠償の提案、損保大学課程の受講勧奨、日本代協アカデミーの活用、代理店サポートデスクの活用等で「代協の魅力」のPRを展開し、仲間づくり推進(増強運動)を推進したが、533店の入会目標に対して、331店、62.1%の達成率に終わり、年度末最終合計11,094店となった。代理店の機能強化を求める損保各社の販売基盤改革により、代理店の合併・統合が一段と進み、一昨年の377店、昨年の424店に続き、250店と減少幅は圧縮されたものの3年連続の大幅減店となった。331店が入会したが、退会が581店(内合併等による退会435店)に上ったため、上記の結果となった。
- ・各代協においては、「入会基準ガイドライン」は入会数のミニマム基準とした上で、安定的かつ積極的な運営に必要な会員数・会費額を検証し、会員増強に取り組んだ結果、10代協が会員数を維持または増加させることができ、2代協が会費体系の見直しを総会決議した。

3) 仲間づくり推進(代協正会員増強)のための取り組み

- ・各代協の入会目標値の合計532店の達成を目指して取り組んだが、Web活用ができた代協とできなかった代協で取組みの温度差が見られた。

「連クォーター稼働(9月末目標数の30%以上、12月末60%以上)」においては、昨年の8代協を上回る11代協が年間を通して取組みのラップを刻んだ。

10月末の進捗状況を踏まえて、2021年12月から全国一斉「代協正会員入会・増強キャンペーン」を実施した結果、「正会員実態調査」の回答勧奨の取組みと一体となって、盛り上がりを図ることができ、「期間入会目標」は17代協が、「年間減少脱却」は10代協が達成した。

- ・三冠王(仲間づくり、コンサルティングコース受講勧奨、重点取組項目)の柱とする項目に各代協の意見を反映させ、日本代協アカデミー、ぼうさい探検隊、高校出前講座、会費体系見直し等の代協の体制整備の他にBCP作成、事業継続力強化計画認定取得を設定し、三冠王獲得へのモチベーションアップを図った。

三冠王の獲得状況は以下の通り、

<三冠王> ダイヤモンド三冠王(6冠)は該当なし。(三冠王獲得決定日順)

・プラチナ三冠王(5冠)……福岡(V4)、熊本(V8)、山梨(V8)、神奈川(V1)

・ゴールド三冠王(4冠)……徳島(V3)、福井(V4)、奈良(V8)、京都(V8)、滋賀(V6)、宮崎(V3)、
鹿児島(V3)、石川(V3)、沖縄(V3)

・三冠王(3冠) ……大阪(V3)、長崎(V2)、三重(V3)、北海道(V3)

- ・換算組織率において香川81.1%、京都79.4%、徳島76.9%、鳥取73.4%、奈良72.5%、滋賀71.9%と6代協が70%を超えた。

- ・2021年度末会員総数は11,094店(換算組織率49.3%)となった。

代協正会員数推移		入会	退会	入会 - 退会
2002年3月31日現在	12,417 店	765	1,252	487
2003年3月31日現在	12,356 店	1,054	1,115	61
2004年3月31日現在	12,113 店	817	1,060	243
2005年3月31日現在	12,070 店	887	930	43
2006年3月31日現在	11,912 店	809	967	158
2007年3月31日現在	12,020 店	985	877	108
2008年3月31日現在	11,864 店	751	907	156
2009年3月31日現在	11,703 店	939	1,100	161
2010年3月31日現在	11,566 店	723	860	137
2011年3月31日現在	11,485 店	646	727	81
2012年3月31日現在	11,470 店	619	634	15
2013年3月31日現在	11,491 店	644	623	21
2014年3月31日現在	11,498 店	569	562	7
2015年3月31日現在	11,758 店	744	484	260
2016年3月31日現在	12,041 店	852	563	289
2017年3月31日現在	12,215 店	718	550	168
2018年3月31日現在	12,267 店	556	504	52
2019年3月31日現在	12,145 店	499	621	122
2020年3月31日現在	11,768 店	374	751	377
2021年3月31日現在	11,344 店	324	748	424
2022年3月31日現在	11,094 店	331	581	250

4) 各保険会社研修生の勧誘

・本会では、1998年度より損保協会、損保各社の協賛を得て、代申会社から研修生卒業全代理店に本会入会関係資料の手交と入会勧奨を依頼しているが、2021年度も損害保険会社各社の代理店業務担当部長あてに関係書類を送付して協力をお願いした。

5) 損保協会、同協会支部、損保各社との対話・連携強化

2021年度も、本会、ブロック協議会、代協、支部がそれぞれの立場から防災・減災の取組、損害保険大学課程の運営、大学講座の講義等について連携を図り、関係強化に取り組んだ。

(3) 人材育成研修会

・2021年度は、次の6ブロックで開催された。コロナ禍の影響で開催できなかったブロックは次年度開催ができるよう予算配分を行った。

東京(2021年10月22日東京YMCA会館)、東海(2022年2月4日Zoom)

近畿(2021年11月24日Zoom)、阪神(2021年9月3日Zoom)、

東中国(2021年11月26日岡山シティホテル・ZoomHB)、

九州南(2021年12月2日熊本城ホール・ZoomHB)

【参加者数 計419名】

・自主開催は次の通り

東京(2022年2月18日Zoom)

【参加者数 計9名】

(4) 代理店賠償の普及と経営品質向上

1) 代理店賠償の引受内容

・2021年10月1日から始まるポリシーの補償内容に関しては前年度プランと変更なし。

・代理店賠償審査会は、2021年12月23日に開催し、疑義案件の審議や保険金支払基準について討議し、制度の質の維持・向上に努めた。

審査会有識者委員は大塚英明(早大教授)、古笛恵子(弁護士)、新 有道(弁護士)、錦野裕宗(弁護士)、栗山泰史(日本代協アドバイザー)の各氏。

2) 加入促進、制度の健全な運営確保のための施策

・Chubb社の協力の下、各地域でWebを活用した代理店賠償研修会を計18回開催し、未加入会員や非会員の代理店、保険会社社員に対して保険業法283条をはじめ本制度の情宣と加入促進を行った。

- ・「代理店賠償説明用 PPT」(音声入り)なども含め、ツールの改定を行い、代協セミナーや各社の業務連絡会において 10 分・15 分の研修会を数多く開催して、加入促進を図った。
- ・組織委員会においては、事案ごとの責任割合(求償割合)についても勉強会を実施した。
- ・「経営品質向上委員会」は、2022 年 3 月 11 日の全国会長懇談会において開催し、Chubb 社から、具体的な保険金請求事例と責任割合等を中心に現状分析を行い、全代協会長に情報提供を行った。

3) 加入状況

・2022 年 3 月末では 9,779 店(加入率 88.1%)となった。各年度別実績は次のとおりである。

年度	内訳	代理店賠償加入者数 年度別実績 推移			各年度とも3月末時点での実績						
		保険始期日加入者数	店	中途加入者数	店	中途脱退者数	店	年度末加入者数	店	加入率	%
2002年度		3,723		722		14		4,431		35.9	
2003年度		5,180		604		43		5,741		47.4	
2004年度		6,109		652		62		6,699		55.5	
2005年度		7,187		630		110		7,707		64.7	
2006年度		7,908		700		82		8,526		70.7	
2007年度		8,352		479		59		8,772		74.1	
2008年度		8,558		547		27		9,078		77.6	
2009年度		8,787		364		18		9,133		79.0	
2010年度		8,869		365		17		9,217		80.2	
2011年度		8,833		296		21		9,108		79.4	
2012年度		9,073		298		16		9,355		81.4	
2013年度		9,225		252		8		9,469		82.4	
2014年度		9,425		341		4		9,762		83.0	
2015年度		9,626		409		8		10,027		83.2	
2016年度		9,975		326		5		10,296		84.3	
2017年度		10,120		217		3		10,334		84.2	
2018年度		10,048		281		10		10,319		85.0	
2019年度		10,020		199		16		10,203		86.7	
2020年度		9,877		167		1		10,043		88.5	
2021年度		9,605		177		3		9,779		88.1	

(5) 「代協正会員実態調査」の実施

- ・今年度は5年ぶりに「正会員実態調査」を実施した。(株)インテージ社と連携し、野村総研の支援を仰ぎ、組織委員会内に実態調査 PT を設置して過去の教訓をもとに推進策を検討・実施したところ、過去最高となる回答率 63.7% (努力目標 60%、必達目標 50%と設定し、取組み)を達成することができた。組織委員会を中心に全国各地で活気溢れる取組みが展開され、取組自体が組織の活性化に関する気付きを生むものとなった。
- ・7,115 件の回答は業界内でも貴重なデータ量であり、集計・分析を行い、会員・保険会社・行政と情報共有するとともに支援策の検討・実施につなげていく。
- ・集計分析の主な内容は次のとおりである。
 - *規模を示す指標の一つである従業員数を「小規模(1-2人)」、「中規模(3-5人)」、「中規模(6-10人)」、「大規模(11人以上)」に区分して回答を求めた。
 - *代表者(店主)、従業員の年齢分布をみると、どちらも高齢化が進展している。
 - *経営状況の項目では、4つの項目(損保取扱保険料の増減、損保代理店手数料の増減、手数料ポイントの増減、コロナ禍の影響による手数料や事務量の増減)について確認したところ、は、損保代理店手数料も手数料ポイントも減少傾向にあり、は、損保代理店手数料は増加傾向にあるものの手数料ポイントは減少傾向、は、損保代理店手数料も手数料ポイントも増加傾向、は、損保代理店手数料は増加、手数料ポイントは横ばいという状況であった。ある程度の規模がないと手数料収入は増収しないことが確認できた。
 - *クロス分析にてチャンネル間の比較をしたところ、企業や金融機関チャンネル、自動車関連チャンネルに比べ、専門チャンネルの設定が厳しいものとなっていることが推測できた。
 - *給与(年収)について、代表者(店主)では実態として「400万円-500万円未満」、「500万円-600万円

未満」が多かった。「1,000万円以上」の割合は18.3%と、前回調査の15.8%から増加、「200万円未満」は4.6%と前回の7.5%から減少していた。営業従事者は、「300万円-400万円」、「400万円-500万円」を合わせると半数を占め、事務従事者は、「200万円-300万円」、「300万円-400万円」を合わせると半数近くを占めた。代表者で「3,000万円超」が38名いる一方で、「100万円未満」も139名存在していた。

*代協活動の認知・利用状況・要望の項目では、各施策の浸透度合いが確認できたので、改善策を検討する。

*会員間の組織体制や手数料収入の増減、給与などの面でのばらつきが大きくなっていることが確認できた。

*日本代協への要望としては、「代理店経営に資する情報提供の拡充」や「教育・研修等の実施」、「ブランド向上の支援」を要望する声が多かったが、一方で、より件数が多かったのは「保険会社への提言活動」であり、経営環境が厳しくなった、あるいは今後さらに厳しくなると感じている会員が多くいることが確認できた。

．活力ある代理店制度の構築

(1) 活力研の開催

2021年度の取り組み

・2021年度は、第1回目を2021年7月14日にZoomハイブリッド形式で開催し、下記3つのテーマについて論議を進め、情報を共有した。

テーマ 「代理店から寄せられる保険募集現場の問題点」の確認

テーマ 「コミュニケーションギャップが生じる根本的背景は何か」

テーマ 「課題の自立的解決に向けて、業界と代協がどう連携して取り組むか」

・第2回目は2022年3月2日にZoomハイブリッド形式で開催し、下記2つのテーマについて論議を進め、情報を共有した。

テーマ 「保険会社と代理店間のコミュニケーションギャップ・課題への対応のうち、
．合併・統合、
．乗合承認申請・手続き、
．代手ポイント制度全般、
．保険会社と代理店の費用負担
特に、現場の実態把握、本社方針の実践に対する阻害要因の確認と改善ならびに代手体系における品質と規模の割合把握と改善の検討について要請した。

テーマ 「5年ぶりに実施した『代協正会員実態調査』の集計結果

詳細に関しては、既配信の各議事録を参照いただきたい。

(2) 環境変化対応の支援

・日本代協事務局から、体制整備義務履行のためのサポートを行った。「ワンポイントレッスン」、「業務関連情報ニュース」、「各種ガイド」などを提供した。また、代理店経営サポートデスクと連携し、日本代協アカデミーの教育コンテンツの制作や情報提供コンテンツでの最新情報のお知らせを行った。

・環境認識を踏まえ、代理店の経営体制をさらに整備するため、「10年後の代理店経営を考える」、「金融庁検査の着眼点」などのテーマのWebセミナーを数多く開催した。

・業法改正に係る府令・監督指針、保険会社の各種制度の動向を注視し、影響度の分析を行ったうえで、適宜メールやセミナー等で代協会員向けに情報を提供するとともに、募集実務に過度な負担を及ぼすことがないように金融庁や損保協会に働きかけた。

・金融サービス仲介業者の動向や生保協会が実施する業務品質評価の動向についても把握に努めた。

．広報活動の展開

(1) ホームページ(HP)の活用

1) 日本代協のホームページ

・ホームページは、「社会に開かれた窓」（法人の顔）として、本会から会員、非会員代理店、および一般消費者に対する重要な情報発信ツールであり、また本会を理解していただくための窓口でもある。動画の活用、YouTubeの活用、AIチャットボット導入を通して、わかりやすい情報提供を推進した。

2) 各都道府県代協のホームページ

・代協という組織がHPおよびSNSの活用推進をする上で必要な項目や基本的マナーを整理する位置付けとして「HP・SNSガイドライン」を作成し、事務局職員 Web 研修を開催して周知に努めた。

(2) メディア対策

・本部事務局、各代協において業界紙、全国紙、地方紙、テレビ、ラジオ等のメディアと平素より良好な関係を保ち、記者会見、インタビュー等を通じて本会の見解、意見等を世の中にアピールした。また、各地で代協活動等を行う場合には事前に地元の新聞社へ連絡し、記事として掲載してもらうよう働きかけた。

・本部での広報活動は、「代協の存在」と「代理店は消費者・契約者のリスクコンサルタントである」ことをPRし、『保険を選ぶ前に、代理店を選ぶ。』という考え方の普及、各代協での消費者団体との懇談会推進の側面支援等を主な目的として実施した。

2021年度 地元新聞への広告掲載 その他、テレビ、FM放送や、地下鉄車両への広告掲示、タウン誌等への広告掲載等、地元に着目した広報活動を実施した。

対外広報活動

<新聞広告>

広告主	掲載日	掲載媒体
北海道 室蘭	2022.02.28	室蘭民報朝刊 暮らしガイド西館版・防災編2022 広告掲載 6万部
北海道 室蘭	2021.11.01	室蘭民報 1/2面 6.1万部
北海道 旭川	2021.12.04	北海道新聞(全面広告)旭北版 20万部、空知版 5.8万部
北海道 苫小牧	2021.08.31	苫小牧民報「防災の日」特集 全5段カラー 43,000部
北海道 函館	2022.01.01	北海道新聞 元旦号 全5段賞詞広告 8.3万部
北海道 函館	2021.10.30	北海道新聞 会員名簿広告 5段 6万部
北海道 函館	2021.07.30	北海道新聞 夕刊 全行5段 約6万部
岩手	2021.11.01	岩手日報 全面
秋田	2022.03.11	秋田魁新報社 防災・減災特集 協賛広告
秋田 県北	2022.01.09	北鹿新聞(大館・鹿角・北秋田地区)
秋田 県北	2022.01.07	北羽新報(能代地区)
秋田 県南	2022.03.11	秋田魁新報社 県南支部会員広告
群馬	2022.01.01	上毛新聞 新春トップインタビュー
群馬	2021.09.21	上毛新聞 秋の全国交通安全運動特集
群馬 前橋北毛	2021.04.06	上毛新聞
千葉 安房	2022.01.29	房日新聞
山梨	2022.01.24	山梨日日新聞 損害保険トータルプランナー周知全面広告 発行部数19万部
静岡 富士富士宮	2021.11.27	富士ニュース
静岡 富士富士宮	2021.11.27	岳南朝日新聞社
愛知	2021.10.29	中日新聞朝刊(市民・全尾張・全三河)15段1/1・モノクロ
三重	2021.12.04	中日新聞
三重	2021.09.04	中日新聞
三重	2021.09.03	中日新聞
三重	2021.04.16	中日新聞

広告主	掲載日	掲載媒体
石川	2022.01.17	北國新聞
石川	2021.11.11	北國新聞
石川	2021.09.01	北國新聞
福井	2022.02.15	福井新聞、損害保険トータルプランナー会員広告(5段x2面)
福井	2021.11.08	福井新聞
滋賀	2022.02.19	朝日新聞
滋賀	2021.12.04	朝日新聞
京都	2021.07.01	京都新聞
岡山	2022.03.11	山陽新聞 朝刊全県版
岡山	2021.09.01	山陽新聞 朝刊全県版
広島 呉	2021.11.05	中国新聞 24面 下5段
香川	2022.01.03	四国新聞 全15段(カラー)
愛媛	2021.09.22	愛媛新聞 秋の全国交通安全運動
愛媛	2021.09.01	愛媛新聞 えひめ防災・減災いよゼロプロジェクト協賛広告
愛媛	2021.04.15	愛媛新聞 春の全国交通安全運動
大分	2021.10.18	大分合同新聞 朝刊
佐賀	2021.11.08	佐賀新聞
宮崎	2022.03.23	宮崎日日新聞(やさしい運転2021キャンペーン 2021年5月2022年3月)
宮崎 全支部	2022.01.04	宮崎日日新聞
熊本	2021.12.31	熊本日日新聞

<雑誌広告>

広告主	掲載日	掲載媒体
北海道	2021.11.24	雑誌「HO」2022 1月号 8万部
北海道 札幌	2022.03.10	広報誌『ホームドクター2022(中央区版)』広告掲載 3頁 12万部
北海道 札幌	2022.02.10	広報誌『ホームドクター2022(西区・手稲区・石狩市版)』広告掲載 3頁 10万部
北海道 札幌	2022.01.10	広報誌『ホームドクター2022(南区・豊平区・清田区・北広島市版)』広告掲載 3頁 10万部
北海道 札幌	2021.12.10	広報誌『ホームドクター2022(白石区・厚別区・江別市版)』広告掲載 3頁 10万部
北海道 札幌	2021.11.10	広報誌『ホームドクター2022(北区・東区・石狩市版)』広告掲載 3頁 10万部
北海道 札幌	2021.06.10	広報冊子「ホームドクター2021 2022」統合版 3頁
北海道 帯広	2022.03.31	生活情報誌月刊しゅん4月号 2頁 126,184部
北海道 帯広	2022.01.01	生活情報誌月刊しゅん1月号 2頁 126,243部

<テレビ・ラジオ>

広告主	掲載日	掲載媒体
北海道 千歳	2021.09.21	9/21-9/30 FM77.8 e-niwa 40秒スポットCM
岩手	2021.09.30	I B C 岩手放送・FM岩手「ストップ・ザ・交通事故2021」
神奈川 横浜中	2021.08.26	マリンFM ハマカフェGOGO 地震保険の啓蒙活動
三重	2021.12.02	FM三重(会長生出演)
三重	2021.12.01	FM三重 スポットCM(12/1-12/7) 25本
滋賀 湖東湖北	2021.10.26	エアームひこね 78.2 FM+G-sazanami 10/26・27 12:00-15分間・19:00-15分間
滋賀 湖西湖南	2021.12.28	えふえむ華津 78.5 8:30-14:00-

<その他>

広告主		掲載日	掲載媒体
北海道	小樽	2022.02.01	「小樽雪あかりの路2022」実行委員会HP（協賛企業・団体に広告掲載 2023/2/1まで1年間）
北海道	千歳	2021.09.01	F Mラジオ 番組表に広告掲載（3ヶ月毎、3月迄）
北海道	釧路	2021.10.22	釧路新聞折り込みチラシ（63,490部）
群馬		2021.06.30	くま防炎ハンドブック
京都		2021.04.01	京都市丸線 地下鉄広告（トータルプランナー）一年契約

「業界紙との懇談会」

・業界紙3社（「保険毎日新聞」、「新日本保険新聞」、「インシュアランス」）との懇談会を7月2日にWebを活用して実施し、意見交換を行った。次年度以降も毎年開催していく。

週刊東洋経済臨時増刊2021年版(11月3日発行)「生保・損保特集」P.5(広報)、P.76

・広告と金子会長のインタビュー記事を登載した。

新日本保険新聞との共同取組である代協活動の新聞掲載記事のスキームを活用し、情宣に努めた。

(3) Web媒体等の活用

・2021年度も、昨年に続き、以下の特別番組をYouTubeにて視聴できる仕組みとした。

・今年度のPR企画は、毎栄社の提案を採用し、以下の概要で制作した。

・歴史上の偉人をモチーフに一編が30秒という見易くインパクトがあるCM動画を作成した。

・PR企画のWEBCM(頭を抱える偉人たちの動画4種類)は、3月末目標としていた視聴回数85万回を大きく上回る130万回を超える結果となり、順調に視聴されている。視聴数が伸びない営業アシスト動画の視聴へつなげていくことが課題であり、以下の取組みを行っていく。

a. 会員がFBやTwitter等のSNSの活用や消費者・業界関係者等へのメール発信によるPR

b. 日本代協YouTubeチャンネルの積極的な視聴をお願いする。各代協・各会員が自身のHP、お客様向けの印刷物(郵送物)等に日本代協YouTubeチャンネルのQRコードやバナーの掲載

c. 名刺貼付用の動画2次元コードをシール印刷して、名刺等に添付し、お客さまに手交

「保険を選ぶ前に、代理店を選ぶという考え方。」を伝え続ける		
タイトル	配信開始日	放映媒体
「頭を抱える偉人たち」	2022年1月1日公開	YouTube
誰もが知っている歴史上の偉人たちが喋りだす。保険を選ぶ前に、代理店を選んでおけば、こんな時に助かったのに、、、。		
歴史上の偉人である紫式部(自動車編)、織田信長(火災編)、杉田玄白(傷害編)、聖徳太子(休業損失編)のアニメを用い、各30秒で簡潔かつインパクトあるWebCMを作成した。視聴回数は3か月で130万回を超えた。今後は、「営業アシスト動画(代協活動や損保トータルプランナーの活躍を登載している)」の視聴へつなげる行動を広めていく。		

(4) 「みなさまの保険情報」の活用

・成熟経済の下では、既存契約者との接点強化は極めて重要な命題であり、全ての代協正会員が「損害保険代理業は情報提供業」との意識で、積極的に顧客への情報提供を行う必要があるとの認識から、広報委員会を中心に「みなさまの保険情報」の購入勧奨を行ってきた。しかしながら、2022年3月末時点の利用状況は、405会員41,345部(前年度末現在431会員代協計43,575部)にとどまり、購入会員数比率も3.8%から3.6%へと減少した。この情報誌の存在・活用方法が十分に浸透できていないことに要因があると考え、活用方法説明動画を作成し、YouTube日本代協チャンネルに掲載、各ブロック協議会での視聴を推進した。お客様の声を収集するとともに、ホームページやメルマガへのPDF版の掲載の推進を展開することとした。

・代協会員への経営支援・情報の提供

(1) 代理店経営支援策の検討・提供

- ・2019年7月に開設した「代理店経営サポートデスク」が機能しており、会員ニーズに応える施策の起案やツール作成が進んだ。個別相談も累計で206件となった。(注 参照) 実態調査における認知度は22.2%という状況だが、相談者からは高く評価されており、電話による直接相談も、これまでの毎週水曜日に木曜日を追加して代理店の個別課題への対応を行った。
(注:事業承継54件、代理店BCP・事業継続力強化計画58件、労務管理35件、代理店経営全般37件体制整備等22件)
- ・「BCP策定、事業継続力強化計画認定、ハザードマップ活用」などのセミナー開催や「各種支援ツール」の作成、提供も精力的に行った。

(2) 代理店経営サポートデスクによる支援メニューの提供・展開

1) 小規模代理店におけるBCP策定支援

- ・「ハザードマップ活用基本ガイド」、「BCP訓練ヒント集」、「事業継続力強化計画認定制度の申請サポート資料」を基にした会員向けのWebセミナーを精力的に実施し、全代協でセミナー開催を開催した。今後はオンデマンドで視聴学習できるよう動画を提供することとした。

2) 新支援メニューの提供

- ・2021年12月に「代理店経営未来塾」を開講し、現在、第1期生17名が受講中である。
- ・「リスクマネジメント講座」は、初級編として12/20に開催したセミナーの内容をオンデマンドで配信し、2月からは中級編の各講座の提供を開始した。基礎講座(2/1開始)、リスク診断士講座(3/1開始)、保険財務講座(4/1開始)まで提供済である。
- ・組織運営の重要な要件となっている「心理的安全性」を考えるセミナーも12月16日に開催した。
- ・会員のホームページによるブランド構築を支援するために、「代理店ホームページ活用基本ガイド」を提供した。
- ・代理店の企業としての魅力度を高めるために、「社労士診断認証制度」の取組みを推奨した。
- ・ドライブレコーダーの映像解析により、ヒヤリハットの原因である交通違反を検知して削減する仕組みである「AI-Contact(アイコンタクト)」の特約店制度を活用し、地域のリスクマネージャーの活動を支援した。

(3) 情報提供の推進

- ・業界を巡る環境変化の激しさの中で、重大な問題が日々展開しており、本会の意見、取り組み内容等を従来以上にタイムリーに会員に情宣している。

1) 「日本代協ニュース」

- ・「日本代協ニュース」(定期版)は、年8回発行。全てのニュースをFAX & MAIL版としてダイレクトメールリングによって発信した。従来2回をタブロイド版配信としていたが、切り替えた。
掲載内容は、代協活動や代理店経営にかかる最新動向を主とし、会議報告等はポイントのみに絞った。

2) タイムリーな情報提供の実施

- ・直ちに全役員(経由各代協会員)、委員会委員に伝達すべき情報については、ビジネスチャットdirectを活用して適宜情報提供を実施した。

3) 「代協活動の現状と課題」(冊子)

- ・「代協活動の現状と課題」は代協会員の必携であり、9月中旬に全会員に配布するとともに、日本代協ホームページにも掲載し、活動の透明性を図った。各代協に対して、紙媒体廃止の可否についてアンケート調査を行ったが、継続して冊子希望:20代協、電子データで可:27代協(但し、7代協は一定部数冊子必要との回答)であったため、冊子(含むPDF)で提供した。また過去分データのアーカイブ化の要望が複数代協から上がったため、実現を検討する。

(4) タスクフォース

- ・委員会に比較して、機動力が高い小集団のタスクフォースを会長直結で設置し、テーマごと、Web会議にて検討を行った。タスクフォースでの論議の結果、「リスクマネジメント講座の開講」は12月開講済、「リタイアメントプランの整理・事例提供」は現在も検討中である。
- 今後も必要あれば、臨機応変に組成し、迅速な施策提供に努める。

・コンベンション

コロナ禍の影響のため、昨年度開催中止とした記念大会でもある第10回日本代協コンベンションは、リアル集合形式での開催は感染リスクが大きいと判断し、式典・分科会・パネルディスカッションを11/5、11/12、11/19とそれぞれ1週間ずつずらして全てオンライン配信する形式で開催した。

- ・テーマ：「これまでの10年、これからの10年を考える」～あなたは、どんな一歩を踏み出しますか？～
- ・10年の区切りとしてこれまでの10年を振り返り、過去9回のコンベンション映像を編集し、上映。2つの基調講演も836名が視聴し、高い評価をいただいた。

<コンベンションの内容>

第一部 式典・功労者表彰・基調講演 <https://vimeo.com/652258681>

- 11/5(金) 主催者挨拶：金子智明会長、ご来賓祝辞：金融庁池田賢志保険課長、船曳真一郎損保協会会長(73分)
功労者表彰：2年度分合わせた表彰者20名を表彰、受賞者代表ご挨拶：山中昭平氏(27分)
基調講演：「これまでの10年、これからの10年」講師：BSTV東京解説委員 豊嶋 広氏(88分)
基調講演：「10年後を見据えたビジョンとそれに向けての戦略策定・展開の重要性」
講師：(株)MATコンサルティング代表取締役社長 望月 広愛氏(105分)

第二部 分科会 <https://vimeo.com/652295824>

- 11/12(金) 分科会：「Endless Journey」～社員が“仕事”と“人生”を楽しむ会社へ～(73分)
株式会社アイ・ステージ 代表取締役 飛松 哲郎氏
分科会：「私たちのプリンシプル経営」～リプラスこれまでの10年、これからの10年～(75分)
リプラス株式会社 代表取締役 櫻井 英裕氏
分科会：「『保険代理店』というビジネスモデルを考える」～これまでの時代と断絶するこれからの時代～(83分)
日本代協アドバイザー 栗山 泰史氏

第三部 パネルディスカッション <https://vimeo.com/652320623>

11/19(金) 特別企画パネルディスカッション～あなたは、どんな一歩を踏み出しますか？～(127分)
今後の自社のビジョンや夢、実現のための戦略などについて、意欲的な取組みを行っている若手経営者4名によるパネルディスカッションを開催した。

- 1:株式会社ミライト 代表取締役 石川 英幸氏(三重県代協所属、日本代協理事教育委員長)
- 2:株式会社Miriz 代表取締役 渡辺 健一氏(宮城県代協所属)
- 3:株式会社東京保険サービス 代表取締役社長 大和 親英氏(東京代協所属、日本代協広報副委員長)
- 4:株式会社ワイズラボ 代表取締役 豊 純光氏(神奈川県代協所属、コンベンションPTメンバー)

- ・2022年度第11回コンベンションの開催プランの検討

2022年度は11月18日(金)・19日(土)と例年から2週間ほど遅い日程を予定している。コロナ禍の情勢を見ながら、6月までには判断する予定である。

11月18日グランドニッコー東京 台場、11月19日損保会館等にて開催すべく会場を確保している。

・法人運営

(1) 一般社団法人としての体制整備と運営

- ・2013年4月1日以降、一般社団法人となり、新たな定款、諸規則に沿った組織運営を行った。

- ・重要事項に関しては、各委員会経由に留まることなく、直接各代協会長・事務局にも伝達を心掛け、実施した。また、逆に会長・事務局に通達している内容の各委員会委員との共有や認識状況の把握を行うよう取り組んだ。5年ぶりに実施した「正会員実態調査」の集計状況から、各施策の認知度を確認することができたので、改めて「熱と情報が伝わる組織づくり」の阻害要因の検討を実施する。
- ・会長懇談会等では、一方的な情報提供にならないよう Zoom ブレークアウトセッションを活用した分散会運営や意見交換をメインとした運営を心掛けた。
- ・各代協の法人運営の点検を行い、総会・理事会の運営、事務局職員の労務管理状況等を確認し、必要に応じて、本部スタッフによる各代協事務局の個別支援を実施した。
- ・会議等の資料は、Web 配信(メール、direct、どこでもキャビネット)を行った。また、Vimeo や YouTube を利用して動画を多数提供した。
- ・100万円以上の案件は、原則として BID を実施している。
- ・日本代協アドバイザーの現在の布陣
: 栗山泰史氏、中崎章夫氏、日本創倫(株)(山本秀樹氏、風間利也氏)、David N Blaksley 氏、
錦野裕宗氏、岩崎邦彦氏、望月広愛氏、土川尚己氏、吉田桂公氏、粕谷 智氏、牧野 司氏、
成島 康宏氏

(2) 代協事務局職員研修の実施

- ・今年度から、テーマごとに Zoom ミーティングで開催することとした。
2021年11月25日(木)13時30分～16時 テーマ:HP/SNSの活用(ガイドライン説明等)を開催した。
46代協から90名の参加があった。

以上

付1.諸会議と諸問題の処理経過

1	総会	2021年度 通常総会 2021.6.11 HB出席型Web会議	第1号議案	2020年度(第57期)事業報告承認の件	
			第2号議案	2020年度(第57期)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録承認の件	
			第3号議案	監事退任に伴う監事選任の件	
		2021年度 臨時総会 2022.3.11 HB出席型Web会議	第1号議案	2022年度(第59期)事業計画承認の件	
			第2号議案	2022年度(第59期)正会員会費額承認の件	
			第3号議案	2022年度(第59期)収支予算承認の件	
2	理事会	第1回 2021.5.7 Zoomミーティング	[審議事項]	1.2021年6月 通常総会 開催形式・日程・運営・付議事項等の審議 2.2020年度の取組みに関する表彰 3.各委員関連審議事項(中間答申案他) 4.その他	
			[報告事項]	1.副会長担当委員会の一部変更および地域担当理事の支援体制 2.地域担当理事からの報告 3.前回理事会以降の主な業務報告 (1)'商品別基準代理店手数料の引下げ'に関する対応 (2)監査実施報告 (3)仲間づくり推進3月末状況 (4)損保大学課程関連情報 (5)日本代協アカデミーの推進 (6)ぼうさい探検隊の展開 (7)代理店経営サポートデスクの相談対応状況 (8)第10回日本代協コンベンションPTの活動開始 4.その他 (1)業界最新情報 (2)その他 5.監事講評 6.諸会議開催予定	
			第2回 2021.6.10 Zoomミーティング	[審議事項]	1.賛助会員の入会
				[報告事項]	1.各理事からの報告(地域別、委員会別) 2.前回理事会以降の主な業務報告 (1)仲間づくり推進5月末状況 (2)損害保険大学課程各コースの認定状況等 (3)日本代協アカデミーの展開 (4)代理店経営サポートデスクの相談対応状況 (5)日本代協コンベンション企画状況 3.業界最新情報 4.その他情報 5.監事講評 6.諸会議開催予定
				[審議事項]	1.表彰者選考会議構成員の委嘱 2.コンベンション開催の可否ならびに開催時の開催方法について 3.事業計画推進状況(審議) 4.令和4年度税制改正に関する要望 5.日本代協アドバイザー制度規則の改定 6.リスクマネジメント講座検討PTの設置
				[報告事項]	1.2021年度事業計画推進状況 2.前回理事会以降の主な業務報告 (1)仲間づくり推進6月末状況 (2)日本代協アカデミーの展開 (3)損保大学課程各コースの認定状況等 (4)代理店賠償日本代協新プランの更新対応 (5)代理店経営サポートデスク相談状況 (6)業界紙懇談会実施報告 (7)損保7社懇談会実施報告 (8)2021年度第1回活力研の開催 3.情報提供 (1)業界最新情報～損保協会新体制ならびに協会長ステートメント (2)その他 4.監事講評 5.諸会議開催予定

理事会	第4回 2021.9.9 Zoom ハイブリッド バーチャル	〔審議事項〕	1.2020年度「功労者表彰」の選定
			2.コンベンション企画関連
			3.2021年度コンサルティングコース受講者募集の代協別目標数
			4.リスクマネジメント講座の開講案
		〔報告事項〕	1.事業計画進捗状況
			2.前回理事会以降の主な業務報告
			(1)「仲間づくり推進」8月末状況
			(2)正会員実態調査アンケートの実施要領
			(3)代理店賠償日本代協新プランの更新状況
			(4)日本代協アカデミーの展開状況ならびに更新手続き
			(5)損保大学課程の運営状況
			(6)「活力研」実施報告
			(7)代理店経営サポートデスク(相談対応状況)
			(8)日本代協「代理店経営未来塾(仮称)」
	3.その他		
	(1)2022年度事業計画に対する提言提出依頼		
	(2)業界最新情報		
	(3)2020年度代理店統計		
(4)2021年 最低賃金目安の確認			
4.監事講評 5.諸会議開催予定			
第5回 2021.10.8 Zoom ハイブリッド バーチャル	〔審議事項〕	1.「正会員実態調査」の実施	
		2.「代理店経営未来塾」の開講	
	〔報告事項〕	1.事業計画推進にかかる報告事項	
		2.前回理事会以降の主な業務報告	
		(1)「仲間づくり推進」9月末状況	
		(2)代理店賠償日本代協新プランの更新状況	
		(3)損保大学課程各コースの認定状況等	
		(4)日本代協アカデミー利用者ID登録状況等	
		(5)大学講座講師プレゼンテーションスキルアップ研修	
		(6)日本代協コンベンション対応	
		(7)2022年度事業計画に関する提言提出状況	
		(8)代理店経営サポートデスク相談対応状況	
		(9)第10回国際保険流通会議in東京2020概要	
		(10)第7回損害鑑定フォーラム	
3.業界最新情報			
4.監事講評 5.諸会議開催予定			
第6回 2021.12.15 Zoom ハイブリッド バーチャル (理事17名はリアル参加、理事1名、監事2名はWeb参加)	〔審議事項〕	1.2022年度日本代協事業計画の検討(各代協・ブロックからの提案審議)	
		2.日本代協アカデミーのコンテンツ充実計画	
		3.2022年度「仲間づくり推進」入会目標ガイドライン	
		4.会員入会・増強Wキャンペーンの実施	
		5.2022年度第39回PIASの中止	
	〔報告事項〕	1.事業計画進捗状況	
		2.前回理事会以降の主な業務報告	
		(1)第10回日本代協コンベンションの開催報告ならびに2022年度の開催概要	
		(2)仲間づくり推進11月末状況	
		(3)日本代協アカデミーの展開	
		(4)損害保険大学課程各コースの認定状況等	
		(5)2021年度「目指せ、三冠王」ニュース	
		(6)代理店経営サポートデスク相談対応状況	
		(7)2021年度第2回「活力研」開催概要	
(8)日本代協ニュース新年号記事			
(9)各代協事務局職員WEB研修の実施			
3.業界最新情報 その他			
4.監事講評 5.諸会議開催予定			

	第7回 2022.2.10 Zoom ハイブリッド バーチャル	[審議事項]	1.2022年3月開催 2021年度臨時総会 開催形式・日程・運営・付議事項等の審議 2.役員の定数ならびに資格審査委員会の設置			
		[報告事項]	1.事業計画進捗状況にかかる報告 2.前回理事会以降の主な業務報告 (1)正会員実態調査の集計速報 (2)仲間づくり推進の実施1月分 (3)日本代協アカデミーの展開 (4)損害保険大学課程 (1)認定状況等 (2)コンサルティングコースの受講申込状況 (5)2021年度活力研実施概要 (6)2022年度の代理店賠償の改定 (7)代理店経営サポートデスク相談対応状況 3.業界最新情報 4.監事講評 5.諸会議開催予定			
			[審議事項]	なし		
			[報告事項]	1.正会員実態調査報告 2.会員懇談会質疑回答 3.事業計画進捗状況にかかる報告 4.前回理事会以降の主な業務報告 (1)仲間づくり推進2月末状況 (2)損害保険大学課程 (1)トータルプランナー認定状況等(2)コンサルティングコース受講申込結果 (3)日本代協アカデミーの展開 (4)活力研実施報告 (5)代理店経営サポートデスク相談対応状況 (6)リタイアメントプランTFの検討状況 3.その他 (1)業界最新情報 (2)募集コンプライアンスガイド 4.監事講評 5.諸会議開催予定		
				正副会長打 合会	2021. 4.16 2021. 5. 7 2021. 6.10 2021. 7. 9 2021. 9. 9 2021.10. 8 2021.12.15,-12.17 2022. 2. 10 2022. 3. 10	
				正副会長と理 事との打合会	6月、9月、12月、3月の会長懇談会前日に開催、12/17委員長理事との諮問事項打合せ	
				業務監査・ 経理監査	2021. 4.28 2021.12.10 杉本監事、津田監事、あると築地監査法人 南久松公認会計士他 白石監事、津田監事、あると築地監査法人 南久松公認会計士他	
				委員会	委員会等開催日	2021年度 各委員会への諮問・推進事項等
				企画環境 委員会	第1回 2021. 4. 9 第2回 2021. 6.29 第3回 2021. 8.23 第4回 2021. 9.27 第5回 2021.11.17 第6回 2022. 1.17 第7回 2022. 2.17	1. 共通化・標準化の検討(オンライン面談、リモートワーク、商品・料率規定等を含む) 2. 募集実態のモニタリングと対応策の実施 3. チャンネル間競争力強化策の検討・提示(リスクマネジメント講座はTFと連携)
					教育 委員会	第1回 2021. 4. 8 第2回 2021. 6.18 第3回 2021. 9.30 第4回 2022. 1.14
	加キョウムPT	directチャット・WEB会議にて実施				
	アカデミー推進PT	directチャット、WEB会議にて実施				
	教育コンテンツPT	directチャット、WEB会議にて実施				
	情報提供コンテンツPT	directチャット、WEB会議にて実施				
	合同運営会議	2021. 5.17 2021. 8.27 2021.11.26 2022. 2.18				
	組織 委員会	第1回 2021. 4.22 第2回 2021. 6.23 全国組織委員オリエンテーション7.13 第3回 2021. 9. 3 第4回 2021.11. 9 第5回 2022. 1.20 第6回 2022. 2.22	1. ブロック・代協・支部の強化 2. 「仲間づくり(会員増強)」の推進 3. 代理店賠償の推進(セミナー用PPTの改定を含む) 4. 正会員実態調査の実施			

6	CSR委員会	第1回 2021.4.14	1. 防災・減災の具体的取り組みの検討・推進
		第2回 2021.6.25	2. 継続活動の効果的展開の検討(地震保険、子ども110番、無保険車、サイバーセキュリティ対策)
		第3回 2021.9.28	3. 「ぼうさい探検隊」の積極推進
		第4回 2022.1.21	4. ハザードマップの情宣と普及・BCP策定の推進(セミナー企画・策定状況の情報収集)
6	広報委員会	第1回 2021.4.7	1. 日本代協並びに損害保険トータルプランナーのブランド力向上に向けたPR施策の検討・実施
		第2回 2021.6.15	2. 日本代協・各代協のHPの活用と対外広報活動の企画・推進
		第3回 2021.9.14	3. 「みなさまの保険情報」の利用拡大に向けた具体的推進
		第4回 2022.1.19	4. 「代協の魅力伝えるツール類」の活用推進
		別途、APT・BPT WEB開催	5. SNS活用ルールの策定
	リスクマネジメント講座TF	①2021.8.11 2021.11.24 2021.8.26 2022.1.19	「リスクマネジメント講座」の検討・開講
	リタイアメントプランTF	①2022.1.24 2022.2.16	「リタイアメントプラン」の整理・事例提供
6	機関紙編集室	2021.5.13 2021.7.15 2021.9.22 2021.11月 (コンベンション特集)	2021.12.22 2022.3.15 ・日本代協ニュースの発行による代協加盟代理店への情報提供 (新年号はタブロイド版からメール配信に変更した)
		代理店経営サポートデスク	相談件数:2019.7月創設 2019年度 39件 2020年度 87件 2021年度 85件 (合計 211件)
	コンベンションPT	2021.5.12 2021.6.17 2021.7.19 2021.9.1 2021.10.15	2021年度コンベンション開催に向けたアクションプランの策定・実行・運営
6	財務委員会	2022.2.10	2021年度決算見込みと2022年度予算案の検討
7	代理店賠償審査会		2021.12.23開催
8	経営品質向上委員会		2022.3.11
9	金融庁との意見交換	4月13日	金融庁保険課 損保各社代手体系説明
		4月16日	金融庁保険課 代協会長との意見交換会打ち合わせ
		4月19日	金融庁保険課 代協会長との意見交換会打ち合わせ
		4月27日	金融庁保険課 代協会長との意見交換会開催
		5月10日	金融庁保険課 代協会長との意見交換会振り返り
		5月13日	金融庁サイバー対策室 サイバー攻撃模擬演習打ち合わせ
		6月8日	金融庁サイバー対策室 サイバー攻撃模擬演習打ち合わせ
		6月13日	金融庁保険課 令和4年度税制改正要望報告・支援依頼
		6月11日	金融庁サイバー対策室 サイバー攻撃模擬演習打ち合わせ
		6月14日	金融庁サイバー対策室 サイバー攻撃模擬演習参加代理店報告
		7月20日	金融庁リスク分析総括課 FD原則対応打ち合わせ
		7月30日	金融庁保険課 第1回活力研論議内容報告
		8月18日	金融庁リスク分析総括課 FD原則対応打ち合わせ
		9月6日	金融庁サイバー対策室 サイバー攻撃模擬演習打ち合わせ
		10月4日	金融庁保険課 構造改革打ち合わせ
		10月20日	金融庁サイバー対策室 代理店サイバー攻撃演習実施
		10月24日	金融庁保険課 保険課長セミナー出席
		12月6日	金融庁保険課 代理店合併等意見交換
		1月5日	金融庁 監督局長・保険課長挨拶
3月1日	金融庁保険課 代理店問題打ち合わせ		
3月16日	金融庁保険課 代理店問題打ち合わせ		
3月18日	金融庁保険課 代協会長との意見交換会打ち合わせ		
			コロナ禍のため、来訪は制限された期間あり、電話、メールでの折衝は随意実施
10	損保協会役員と正副会長懇談		コロナ禍のため、2回ともに中止
11	損保会社代理店業務担当部長との懇談会		2021.7.8
12	活力ある代理店制度等研究会	第1回 2021.7.14 Zoom ハイブリッド バーチャル	内容:事務局から全体に係わる基本的な課題認識の提供を行い、以下の3つのテーマについて論議した。 テーマ 「代理店から寄せられる保険募集現場の問題点」の確認 テーマ 「コミュニケーションギャップが生じる根本的背景は何か」 テーマ 「課題の自立的解決に向けて、業界と代協がどう連携して取り組むか」
		第2回 2022.3.2 Zoom ハイブリッド バーチャル	内容: テーマ 「保険会社と代理店間のコミュニケーションギャップ・課題への対応のうち、合併・統合、乗合承認申請・手続き、代手ポイント制度全般、保険会社と代理店の費用負担の4つに絞り込み、論議した。特に、現場の実態把握、本社方針の実践に対する阻害要因の確認と改善ならびに代手体系における品質と規模の割合把握と改善の検討について要請した。 テーマ 「5年ぶりに実施した『代協正会員実態調査』の集計結果について報告を行い、現状を共有した。

付2.表彰

・2020年度の表彰については、2021年6月に文書ならびに賞金振込にて行った。

付3.機構および規則等の変更

・なし

付4.特別会員の異動

・なし

付5.役員の異動

・杉本恭三監事の辞任申出による監事交代、白石雅一氏監事就任(2021年6月総会)

付6.2021年度中における代協正会員の異動状況

正会員の異動が、次の通りあった。2022年3月31日現在は、次の通り。

(単位:店)

ブロック	代協	2022.3.31 正会員数	2021.3.31 正会員数	増減	ブロック	代協	2022.3.31 正会員数	2021.3.31 正会員数	増減
北海道	北海道	591	601	10	近畿	滋賀	138	139	1
北東北	青森	132	133	1		京都	344	356	12
	岩手	120	119	1		奈良	137	143	6
	秋田	87	90	3	阪神	大阪	855	848	7
南東北	宮城	213	228	15		兵庫	304	301	3
	山形	144	146	2		和歌山	161	165	4
	福島	227	233	6	東中国	岡山	286	296	10
上信越	新潟	182	184	2		鳥取	94	94	0
	長野	205	215	10		島根	45	50	5
	群馬	206	213	7	西中国	広島	214	220	6
東関東	栃木	133	135	2		山口	165	165	0
	茨城	199	210	11	四国	徳島	113	116	3
	埼玉	353	370	17		香川	133	132	1
	千葉	344	352	8		愛媛	138	147	9
南関東	神奈川	463	457	6		高知	104	112	8
	山梨	120	127	7	九州北	福岡	557	583	26
東京	東京	862	874	12		大分	115	125	10
東海	静岡	292	292	0		佐賀	96	102	6
	愛知	484	497	13		長崎	168	176	8
	岐阜	222	223	1	九州南	宮崎	138	143	5
	三重	232	234	2		熊本	232	237	5
北陸	富山	113	122	9		鹿児島	183	185	2
	石川	156	155	1	沖縄	168	173	5	
	福井	126	126	0	<全国計>	11,094	11,344	250	

北海道	591	601	10
北東北	339	342	3
南東北	584	607	23
上信越	593	612	19
東関東	1,029	1,067	38
南関東	583	584	1
東京	862	874	12
東海	1,230	1,246	16
北陸	395	403	8

近畿	619	638	19
阪神	1,320	1,314	6
東中国	425	440	15
西中国	379	385	6
四国	488	507	19
九州北	936	986	50
九州南	721	738	17
<全国計>	11,094	11,344	250

注: は、対前年度減少を示す

以上

.2021 年度(第 58 期)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録

2021年度 (第58期)

貸 借 対 照 表

2022年03月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	60,980	45,674	15,306
普通預金	146,863,376	123,412,484	23,450,892
郵便預金	17,302,491	688,917	16,613,574
現金預金合計	164,226,847	124,147,075	40,079,772
(2) その他流動資産			
未収金	7,369,977	13,566,249	6,196,272
貯蔵品	573,420	813,370	239,950
その他流動資産合計	7,943,397	14,379,619	6,436,222
流動資産合計	172,170,244	138,526,694	33,643,550
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
建物	475,477	554,167	78,690
什器備品	7	7	0
敷金・保証金	13,945,200	13,945,200	0
投資有価証券	80,100,681	82,119,499	2,018,818
商標権	216,000	270,000	54,000
その他固定資産合計	94,737,365	96,888,873	2,151,508
固定資産合計	94,737,365	96,888,873	2,151,508
資産合計	266,907,609	235,415,567	31,492,042
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,000,825	3,085,652	84,827
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,392,000	1,846,500	454,500
前受金	150,000	430,000	280,000
預り金	800,038	684,774	115,264
流動負債合計	5,412,863	6,116,926	704,063
2. 固定負債			
退職給付引当金	22,305,500	20,076,700	2,228,800
固定負債合計	22,305,500	20,076,700	2,228,800
負債合計	27,718,363	26,193,626	1,524,737
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	239,189,246	209,221,941	29,967,305
負債及び正味財産合計	266,907,609	235,415,567	31,492,042

2021年度（第58期）

正味財産増減計算書

2021年04月01日から 2022年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	111,570,000	114,400,000	2,830,000
特別会員受取会費	63,400,000	63,400,000	
賛助会員受取会費	100,000		100,000
受取会費計	175,070,000	177,800,000	2,730,000
事業収益			
損保大学課程受託料	73,136,052	66,133,847	7,002,205
集金事務収益	13,274,052	13,228,776	45,276
事業収益計	86,410,104	79,362,623	7,047,481
雑収益			
受取利息	1,199	993	206
有価証券運用益	166,800	166,800	0
雑収益計	1,100,400	427,700	672,700
雑収益計	1,268,399	595,493	672,906
経常収益計	262,748,503	257,758,116	4,990,387
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	28,871,298	28,982,469	111,171
退職給付費用	1,962,350	1,231,958	730,392
法定福利費	3,974,660	3,614,227	360,433
福利厚生費	1,692,637	1,786,266	93,629
教育研修費	5,842,685	4,400,977	1,441,708
損保大学課程運営費	66,752,612	59,840,305	6,912,307
委員会費	1,498,797	1,402,301	96,496
研究会費	126,232	58,357	67,875
会議費	740,721	927,514	186,793
コンベンション費	10,859,438	1,353,000	9,506,438
機関紙費	549,096	297,973	251,123
ブロック対策費	10,507,683	9,912,318	595,365
組織対策費	14,644,618	20,225,746	5,581,128
事業対策費	22,182,017	22,015,212	166,805
通信費	880,914	797,704	83,210
印刷費	619,316	441,106	178,210
旅費交通費	149,845	68,582	81,263
渉外費	159,076	87,730	71,346
図書費	306,164	285,880	20,284
事務機費	6,156,944	5,141,923	1,015,021
借室費	22,587,415	22,407,976	179,439
光熱費	313,391	295,768	17,623
消耗品費	157,642	404,549	246,907
租税公課	2,150,019	2,176,290	26,271
建物減価償却費	59,727	69,244	9,517
什器備品減価償却費	0	18,878	18,878
ソフトウェア減価償却費	0	0	0
雑費	1,436,849	1,516,212	79,363
事業費計	205,182,146	189,760,465	15,421,681

管理費			
役員報酬	0	75,000	75,000
給与手当	9,167,302	9,404,906	237,604
退職給付費用	566,450	355,617	210,833
法定福利費	1,262,048	1,172,826	89,222
福利厚生費	537,453	579,644	42,191
総会費	120,331	137,262	16,931
理事会費	1,498,519	1,040,422	458,097
通信費	279,713	258,855	20,858
印刷費	196,645	143,140	53,505
図書費	97,216	119,768	22,552
事務機費	1,954,972	1,668,572	286,400
借室費	7,172,025	7,271,464	99,439
光熱費	99,509	95,978	3,531
消耗品費	50,054	131,278	81,224
支払報酬	1,324,580	1,350,980	26,400
租税公課	778,225	802,554	24,329
建物減価償却費	18,963	22,470	3,507
什器備品減価償却費	0	6,128	6,128
雑費	456,229	492,018	35,789
管理費計	25,580,234	25,128,882	451,352
経常費用計	230,762,380	214,889,347	15,873,033
評価損益等調整前当期経常増減額	31,986,123	42,868,769	10,882,646
投資有価証券評価損	2,018,818	2,129,323	110,505
当期経常増減額	29,967,305	40,739,446	10,772,141
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	29,967,305	40,739,446	10,772,141
当期一般正味財産増減額	29,967,305	40,739,446	10,772,141
一般正味財産期首残高	209,221,941	168,482,495	40,739,446
一般正味財産期末残高	239,189,246	209,221,941	29,967,305
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	239,189,246	209,221,941	29,967,305

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

- ・ 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算出）
によっている。
- ・ 時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び什器備品：定率法によっている。

無形固定資産

ソフトウェア：定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：職員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) リース取引の処理方法

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	9,160,530	8,685,053	475,477
什器備品	7,315,339	7,315,332	7
ソフトウェア	615,600	615,600	0
商標権	540,000	324,000	216,000
合計	17,631,469	16,939,985	691,484

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

退職給付債務	22,305,500
会計基準変更時差異の未処理額	
退職給付引当金 (+)	22,305,500

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

勤務費用	2,528,800
会計基準変更時差異の費用処理額	
退職給付費用 (+)	2,528,800

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

4. 資産除去債務

本会は、事務所の定期建物賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、賃借する建物の取り壊しが2023年度に行われることが確定していることから、特約条項によって原状回復義務が免除されている。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

5. 関連当事者との取引内容

該当なし

6. 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細 該当なし

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	20,076,700	2,228,800		-	22,305,500

2021年度(第58期)
財 産 目 録
 2022年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金	現金		小口現金として	60,980
	普通預金			146,863,376
	一般	みずほ銀行銀座支店	運転資金として	146,863,376
	郵便貯金			17,302,491
	一般	ゆうちょ銀行第一生命館内	運転資金として	17,302,491
	現金預金合計			164,226,847
その他	未収金	損害保険協会他	損保大学課程受託料他	7,369,977
	貯蔵品			573,420
	名刺	代協名刺台紙	会員向頒布品在庫	185,760
	バッジ	代協バッジ	会員向頒布品在庫	387,660
	その他流動資産合計			7,943,397
流動資産合計				172,170,244
(固定資産)				
	基本財産合計			-
	特定資産合計			-
その他	建物	間仕切り工事費	公益目的事業、その他事業共有財産として	475,477
	固定資産	什器備品	システム収納家具他	7
	敷金・保証金	新有楽町ビル321区他	公益目的事業、その他事業共有財産として	13,945,200
	投資有価証券		貸借事務所・倉庫敷金として	80,100,681
		大和証券銀座支店ダイワ国債F	運転資金ファンドとして	60,036,726
		みずほ証券東京法人部国債	運転資金ファンドとして	20,063,955
	商標権	日本代協キャラクター制作費	日本代協キャラクター制作費	216,000
	その他固定資産合計			94,737,365
固定資産合計				266,907,609
資産合計				
(流動負債)				
	未払金	アグレックス社他	損害保険大学課程運営費他	3,000,825
	未払法人税等	法人住民税	法人住民税未払分	70,000
	未払消費税等	消費税	消費税未払分	1,392,000
	前受金	栃木県代協他	正会員会費	150,000
	預り金			800,038
	源泉課税預り金	役職員	源泉所得税	212,845
	保険料預り金	契約者	代理店賠償責任保険料	256,000
	受講料預り金	損害保険協会他	損害保険大学課程受講料他	0
	その他預り金	役職員他	社会保険料他	331,193
	流動負債合計			5,412,863
(固定負債)				
	退職給付引当	役職員	役職員6名に対する退職金の支払の備え	22,305,500
	固定負債合計			22,305,500
負債合計				27,718,363
正味財産				239,189,246

2021年度決算額

【参考】

(単位:千円)

勘定科目	2021年度 予算額	2021年度 決算額	対予算差額 決算-予算	2021年度 決算見込額	対見込差額 決算-見込	備考
経常収益の部						
正会員会費	115,000	111,570	3,430	111,570		
特別会員会費	63,400	63,400		63,400		
賛助会員会費		100	100	100		
損保大学課程受託料	91,000	73,136	17,864	61,151	11,985	3月前倒し精算へ変更
集金事務費	13,550	13,274	276	13,273	1	
利息配当金収入	200	1	199	168	167	
投資有価証券評価益		167	167		167	
雑収益	4,400	1,100	3,300	1,101	1	
当期経常収益合計(A)	287,550	262,749	24,801	250,763	11,986	
経常費用の部						
役員報酬						
給料手当	38,100	38,039	61	38,040	1	
退職金	2,800	2,529	271	2,528	1	
法定福利費	6,200	5,237	963	5,432	195	
福利厚生費	2,800	2,230	570	2,210	20	
教育研修費	15,150	5,843	9,307	7,570	1,727	コロナによる研修未実施等
損保大学課程運営費	86,900	66,753	20,147	63,557	3,196	3月前倒し精算へ変更
委員会費	8,750	1,499	7,251	1,480	19	
研究会費	900	126	774	126		
会議費	6,250	741	5,509	1,250	509	コロナによる旅費減
総会費	860	120	740	100	20	
コンベンション費	16,400	10,859	5,541	10,894	35	
理事会費	3,700	1,499	2,201	1,340	159	
機関紙費	2,500	549	1,951	596	47	
ブロック対策費	17,300	10,508	6,792	10,400	108	
組織対策費	27,450	14,645	12,805	15,040	395	
事業対策費	26,200	22,182	4,018	22,015	167	
通信費	1,300	1,161	139	920	241	
印刷費	1,200	816	384	653	163	
旅費交通費	500	150	350	100	50	
渉外費	800	159	641	92	67	
図書費	450	403	47	450	47	
事務器費	8,300	8,112	188	8,437	325	
借室費	29,700	29,759	59	29,760	1	
光熱費	400	413	13	407	6	
消耗品費	150	208	58	236	28	
支払報酬	1,300	1,325	25	1,292	33	
租税公課	2,300	2,928	628	1,943	985	消費税支払見込算入もれ
建物減価償却費	80	79	1	79		
什器備品減価償却費						
ソフトウェア減価償却費						
投資有価証券解約手数料	100		100			
支払寄付金						
投資有価証券評価損		2,019	2,019		2,019	投資有価証券評価損
雑費	1,950	1,893	57	1,879	14	
当期経常費用合計(B)	310,790	232,781	78,009	228,826	3,956	
当期正味財産増減額(A)-(B)	23,240	29,967	53,207	21,937	8,030	
正味財産期首残高	209,222	209,222		209,222		
正味財産期末残高	185,982	239,189	53,207	231,159	8,030	

写

2022年5月12日

監査報告書

一般社団法人 日本損害保険代理業協会
会長 金子智明 殿

監事 白石 雅一 印

監事 津田 文雄 印

一般社団法人日本損害保険代理業協会の2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上

日本代協 2022 年度(第 59 期)事業計画

下線：改定・新規部分

網掛：提言反映分

2022年3月

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

*** 日本代協 2022 年度事業計画目次 ***

．事業計画のポイント	(P .36)
2022 年度の事業活動に当たっての留意点・主要課題	
．代理店・募集人の資質向上	(P .38)
1．基本方針 2．損害保険大学課程の運営 3．日本代協アカデミーの展開 4．日本代協セミナーの開催 5．PIAS 中止 6．代協・支部セミナーの実施	
．公正な市場環境の構築・代理店価値向上策の推進	(P .39)
1．個社におけるコンプライアンスの徹底 2．公平・公正な募集環境の整備 3．業界の共通化・標準化に向けた検討・提言 4．代理店価値向上策の推進	
．実効性ある CSR 活動の展開	(P .41)
1．取り組み方針 2．統一活動 3．学校教育への取り組み 4．代協独自活動	
．組織力の強化	(P .43)
1．ブロック・代協・支部の強化 2．代協正会員の増強 3．人材育成研修会の実施 4．代理店賠償の普及と経営品質向上	
．活力ある代理店制度の構築	(P .46)
1．活力研の開催 2．金融庁と代協会長との意見交換会の開催 3．環境変化対応の支援	
．広報活動の展開	(P .46)
1．ホームページの活用 2．メディアの活用 3．WEB 媒体等の活用 4．「みなさまの保険情報」の活用	
．代協会員の経営支援・情報の提供	(P .47)
1．代理店経営支援策の検討・提供 2．代理店経営サポートデスクによる支援メニューの提供・展開 3．情報提供の推進 4．タスクフォース	
．コンベンション	(P .49)
．法人運営	(P .49)
1．一般社団法人としての体制整備と運営 2．代協事務局職員研修の実施	
【別表】 2022 年度日本代協各委員会への諮問事項	(P .50)

* 日本代協 2022 年度(第 59 期)事業計画 *

事業計画のポイント

2022 年度の事業活動に当たっての留意点

感染防止対策（検温・マスク・換気・除菌・手洗い・密防止）を徹底する

取り組みに当たっては、「何故？」（Why）と「何のために？」（What）の理解を深め、「具体的な取り組み」（How）とそのゴールを共有しながら進める。

オンラインとリアルを組み合わせながら、効率的で効果が高い運営を行う。

定款自治を前提に、理事会が責任と自覚と覚悟を持って運営に当たる。

各議事録には主な意見を付記する等、論議と組織運営の透明性を高める。

行政、損保協会、各保険会社等との信頼関係構築を図り、対話ができる環境を整える。

1：教育・研修事業

損害保険大学課程の円滑な運営とカリキュラムの充実・魅力度向上に取り組む

（WEB とリアルのセミナーの棲み分け、テキストのデジタル化の検討を行う）

コンサルティングコースの受講者募集に主体的に取り組む

損害保険トータルプランナーの認知度を高め、魅力度の向上を図る

日本代協アカデミーの価値を情宣し、カリキュラムの拡充を図り、利用者を増やす

日本代協主催オンラインセミナーを配信する

各代協・ブロック主催のオンラインセミナーの相互活用の仕組みを作り、提供する

第 39 回 PIAS（太平洋保険学校）は中止する

2：公正な市場環境の構築・代理店価値向上策の推進

ディーラーを中心に保険販売のモニタリングを継続する

特定修理業者の排除に向けて損保協会と連携して取り組む

銀行窓販の弊害防止措置の維持を図る

郵便局の保険事業を注視し、なし崩し的な拡大を阻止する

保険会社の代理店戦略の展開状況を注視し、問題事案があれば改善を申し入れる

共通化・標準化要望をとりまとめ、損保協会に提言を行う

代理店の価値向上策を推進する（サポートデスクと連携）

・「リスクマネジメント講座」

・「事業継続力強化計画認定申請」

・BCP 策定

・「社労士診断認証制度」

3：実効性ある CSR 活動の展開

防災・減災に資する具体的な活動を展開する

地震保険の情宣に努め、普及を図る

「ぼうさい探検隊・マップコンクール」参加団体の募集活動を行う

継続活動を着実に展開する

4：組織力の強化

支部・代協・ブロック協議会の活性化を図り、情報と熱が伝わる組織作りに取り組む

チャンネル区分に囚われず「プロの志を有した代理店」を代協会員に取り込む

各代協は中期増強計画に基づき「会員純増」を図る・日本代協は「入会数 411 店」を目標とする
「仲間づくり(入会ベース)」・「トータルプランナー受講者募集」+「各代協独自取り組み項目」で構成する「目指せ、三冠王!」表彰制度を継続実施する
人材育成研修会を開催する
各代協の会員資格と会費体系の検証を行なう
各代協のオンライン環境整備・セミナー開催をノウハウ・資金面で支援する
代理店賠償の普及と代協会員の品質改善に取り組む

5：活力ある代理店制度の構築

【活力研】

保険会社との対話を通し、代理店が抱える課題解決のための自立的サイクルをつくる

【環境変化対応】

金融行政の動向、市場環境の変化、保険会社他の動向等に関する正確な情報を収集、提供する

6：広報活動の展開

代協の存在意義、代理店の価値、代理店を選ぶことの重要性を伝える PR 動画を作成し、配信する
「みなさまの保険情報」の活用率を 5% 超に高める

7：代協会員の経営支援・情報の提供

現場の声を踏まえた代理店経営支援策を提供する

【サポートデスクによる支援メニューの提供】

代理店経営サポートデスクの情宣に務め、活用を促す

新たな施策(ツール、研修等)を提供する

・オンライン相談日新設 ・自己点検レベルアップ研修 ・代協事務局用 BCP 策定ガイド

・SWOT 分析基本ガイド ・小規模企業共済等活用基本ガイド

継続施策を展開する

・事業継続力強化計画認定支援 ・代理店経営未来塾」(第 2 期開講・第 1 期フォローアップ)

・BCP 策定支援(セミナーは動画に移行)

全国社会保険労務士会連合会と提携し、「社労士診断認証制度」を展開する

【情報提供】

「日本代協ニュース」をダイレクトメールで配信する(定期)

業界動向をまとめた「情報版」を配信する(随時)

「代協活動の現状と課題」を配布する

【タスクフォース】

「リスクマネジメント講座」TF ... 講座内容の検討・検証

「リタイアメントプラン TF」... 事例提供

8：コンベンション

第 11 回日本代協コンベンションを東京で開催する

9：法人運営

「代協事務局職員研修」をテーマ別にオンラインで開催する

運営に当たっては、ペーパーレス・オンライン活用を進める

会合日程は年度初めに決定し、共有する

日本代協事務局業務のデジタル化を進め、業務効率化・生産性向上に資する仕組みを構築する

上記を踏まえた具体的な取り組みは、次頁以下の通り。

．代理店・募集人の資質向上

1．基本方針

- 日本代協の使命は、損害保険の普及と顧客の保護並びに顧客の最善の利益の追求を図るため、「損害保険代理店の資質を高め、その業務の適切な運営を確保すること」にある。従って、人材育成のための教育研修事業は本会の最も重要な事業である。
- 代協会員は、自己研鑽に努めるとともに、損害保険大学課程、「日本代協アカデミー」、各種セミナー等の教育・研修の機会を活用し、経営者・社員ともに能力向上に努める。
- 修得した知識やノウハウを日々の業務で実践し、顧客の信頼に応える。
- 金融行政が示す方向性や消費者の意識は、損害保険代理店に対し、一層の業務品質向上と組織としての「自律と自立」を求めている。代協会員は、こうした社会的要請に応え、高い専門性と業務品質に裏打ちされた「顧客に信頼され、選ばれ続ける存在」となるよう不断の努力を積み重ね、資質向上に努める。

2．「損害保険大学課程」の運営

(1) 指定教育機関としての役割発揮・内容充実・制度改善：

損保協会と緊密な連携を図りながら、企画・運営に当たる。(教育委員会)

セミナー運営に当たっては、教育委員会任せとせず、組織全体で対応する。

運営に当たる代協会員のITスキルアップ向上をサポートする。

損保協会との「定例合同運営会議」(年4回開催)を軸に、カリキュラムの充実・制度改善・受講者募集推進策の検討を進める。

コロナ禍の影響で未開催となっているリアルセミナーとWEBセミナーの棲み分け、テキストのデジタル化(動画解説を含む)について、損保協会と検討を進める。

(2) 「損害保険大学課程」コンサルティングコース受講生の募集推進：

損保協会、各損保会社と連携し、主体的に取り組む。

保険会社に対しては以下の要望を続ける。(C・Dは直営代理店の必須取り組みとして要請する。)

- A) 損害保険トータルプランナー認定取得の相手ポイント制度における評価指標化・水準引き上げ
- B) 代理店認定要件のマスト項目化・水準引き上げ
- C) 代理店内の認定者率や認定者実数の要件化・水準引き上げ
- D) 代理店内の教育研修計画への織り込み

日本代協自主目標 840名

(3) 「損害保険大学課程」の認知度向上の取り組み：

損保協会、損保各社と連携して本制度の認知度向上を図り、募集人のチャレンジを促す。

損保各社内において、本課程の位置づけと活用方針を明確に徹底するよう働きかける。

(4) 「損害保険トータルプランナー」の認知度・魅力度の向上：

社会的信認度向上：

- A) 認定者自身がお客様本位の業務運営を実践する。
- B) 代協会員は、下記の「3つの基本行動」に取り組む。
 - ・ 代理店事務所に「トータルプランナーポスター」・「認定証」を掲示する。
 - 募集時には「認定バッジ」を着用し、「カード型認定証」を提示する。
 - ・ 損保協会のHPにリンクする「損害保険トータルプランナーがいる代理店」の登録を行う。
 - ・ 契約者に「トータルプランナーチラシ(損保協会作成)」を手交し、PR動画(22年1月配信供)の上映、QRコードの提供を行う。

「損害保険トータルプランナー」の魅力を高める施策の検討：

損保協会と連携して資格保有のメリット策を検討し、出来るものから実施する。
(ex.顔写真入りカード型認定証の発行、募集人資格試験「基礎単位」の免除 等)

3. 日本代協アカデミーの展開

(1) 基本方針：

- ・日本代協独自の教育制度として、代理店の役に立つコンテンツの充実を図る。
- ・制度の周知と計画的な活用を働きかけ、代協会員の持続的な品質向上を支援する。

(2) 目指すところ：

- ・コンプライアンスや商品研修に止まらず、好取組事例の取り込みやロープレ研修等も自社の年間教育・研修計画に組み入れて資質向上を図る代協会員を輩出し、「学ぶ風土」を組織全体に広げる。

(3) 運営：

- ・教育委員会(各PT)を中心に、他の委員会やブロック協議会、代理店経営相談サポートデスクと連携し、好取組事例や業界最新情報の収集、研修メニュー等に関する要望等を把握し、学習コンテンツの継続的投入と情報コンテンツのラインアップ反映に注力する。
(代協会員の時間的余裕を生み出すための業務効率化の観点を含む)
- ・登録ID数または利用代理店数を「目指せ、三冠王！」の代協独自取り組み項目とし、利用拡大を図る。
- ・保険会社社員の利用も可能となるようシステムを改定し、コンテンツを共有する。
- ・システムの使い勝手を向上させる。(システムベンダーと協議要)

4. 日本代協セミナーの開催

- 有識者(日本代協アドバイザー他)によるオンラインセミナーを配信する(不定期)。

5. PIAS 中止

世界的なコロナ感染の拡大状況を踏まえ、第39次PIAS(太平洋保険学校)を中止する。
今後の事業のあり方(継続開催の要否)を検討する。

6. 代協・支部セミナーの実施

各代協・支部において定期的にセミナーを開催し、代協会員が集い、語らい、高め合う場を設ける。(他代協との共催、ブロック開催、オンライン活用を含む)
各代協・支部・ブロック主催のオンラインセミナーを相互活用できる仕組みを作る。
(日本代協で保有するIDの共同利用を含む)

公正な市場環境の構築・代理店価値向上策の推進

1. 個社におけるコンプライアンスの徹底

コンプライアンスは事業運営の大前提であり、成長の基盤である。代協会員自身が個社として徹底し、「不正をしない、させない、許さない企業文化」を作り上げ、顧客保護を図る。
問題事案が発生した場合は、多角的な原因分析を行い、再発防止策を講じ、定着状況をフォローする。

2. 公平・公正な募集環境の整備

(1) ディーラーを中心としたモニタリング：

不適切な販売事例が多く報告されているディーラーによる保険販売のモニタリングを継続し、事案に応じて必要な対応を行う。(保険会社への是正申し入れ、当該ディーラーへの警告など)。

「レッドカードチラシ」を活用し、契約者への注意喚起を行う。

(2) 特定修理業者排除に向けた取り組み

代協会に対し、特定修理業者排除に向けた情報提供、ツール案内等を行う（損保協会資料等）
特定修理業者に関する情報は全件損保協会に伝え、業界全体の対策につなげる。
損保労連と情報共有を行い、顧客対応の現場における連携強化を図る（定例意見交換会等）。

(3) 銀行等による保険販売：

弊害防止措置の維持に取り組む。（政治連盟と連携）
契約募集の際には、「イエローカードチラシ」を活用し、契約者・消費者に対する注意喚起を行う。
募集現場のモニタリングを継続し、問題事案があれば企画環境委員会に報告する。
企画環境委員会は全国の情報を集約し、弊害防止措置の必要性を示す材料として活用する。

(4) 日本郵政グループにおける保険販売への対応：

日本郵政グループ全体の保険事業拡大の動向を注視し、官による民業圧迫と判断される場合は、郵政
民営化委員会に対し、撤回等を申し入れる。（政治連盟と連携）
日本郵政グループ各社の新規事業参入に当たっては、日本郵政が保有する全株式の売却に向けた道筋
の明確化と着実な実行を求めていく。（政治連盟と連携）
郵便局の自動車保険販売に対するモニタリングを継続し、問題事案があれば企画環境委員会に集約し、
日本郵便本社・取扱保険会社（幹事：東京海上日動社）へ改善を申し入れる。

(5) 団体契約・集団扱・団体扱割引の適正な適用：

消費者保護の観点で現場の運用をモニタリングし、問題事案があれば保険会社や財務局に伝え、改善
を求める。
保険会社に対し、適正・厳格な割引の適用・運用を求め、問題事案の未然防止に努める。

(6) その他不適正募集・保険会社戦略のモニタリング：

募集現場において個別の問題事案があれば、企画環境委員会に報告の上、現地代協において対処する。
制度的な課題については日本代協経由で金融庁に報告し、保険会社に改善を求める。
代理店の合併・統合、乗合承認等、保険会社戦略の展開状況を注視し、保険会社の対応が一方的・圧
力的であると判断される場合は、当該保険会社に改善を申し入れる。
収集した事案はデータベース化し、疑義事案の整理・分析を行い、対応方法の検討に活用する。
（企画環境委員会）

3. 業界の共通化・標準化に向けた検討・提言

業界ベースの共通化・標準化が消費者にとって有益であると考えられる案件があれば、損保協会に提
言を行う（企画環境委員会）。検討の視点は以下の通り。

- ・消費者（契約者）にとっての分かりやすさ
- ・消費者（契約者）の保護・利便性向上
- ・代理店（募集人）の業務効率化
- ・保険会社の業務効率化（帳票、事務処理ルール等）

各保険会社の家計分野商品の約款内容・解釈のバラツキから生じる消費者の不利益を把握し、損保協
会と問題点を共有する。（独禁法に留意する必要あり）

4. 代理店の価値向上策の推進

保険募集のプロ集団として、お客さまにとっての価値向上を図り、他チャネルとの競争力を確保するため、
以下の施策を推進する。（企画環境委員・サポートデスクと連携）

日本代協版「リスクマネジメント講座」

- ・顧客のリスクに対する部分最適の提案を全体最適のアドバイスに転換し、顧客の真のニーズ（事故や災害の回避、減災など）に応えるため、「リスクマネジメント講座」の情宣、活用推進を図る。
- ・中級編の講座を順次開講する。（日本代協アカデミーのメニューとして提供）
- ・講座内容改善と受講環境整備のため、既存のタスクフォースを継続し、検討を行う。

「事業継続力強化計画認定」（三冠王）

- ・「三冠王」の代協独自取組項目の一つに組み込む。
- 代協会員の20%認定取得を表彰基準とする。（中企庁認定ベース）

2021年度に20%達成済み代協は、表彰基準を25%とする。

- ・サポートデスクで申請支援、グループワーク支援を行う。
- ・認定取得済みの代協会員は、自社の取り組みを顧客に情報提供し、事業強靱化を支援する。

「BCP策定」（三冠王）

- ・「三冠王」の代協独自取組項目の一つに組み込む。
- 代協会員の30%策定を表彰基準とする。（申告ベース）

2021年度に30%達成済み代協は、表彰基準を35%とする。

- ・策定支援セミナーの録画視聴、簡単策定ガイド・BCPシートの活用を促す。
- ・サポートデスクで個別支援を行う。（照会応答、講師派遣等）

「社労士診断認証制度」（三冠王）

- ・「三冠王」の代協独自取組項目の一つに組み込む。
- 代協会員の10%が「宣言企業」認証されることを表彰基準とする。（社労士会連合会ベース）

- ・制度の周知と意義、認証制度の仕組みに関する案内チラシを作成し、情宣を行う。
- ・自社の取り組みを顧客に情報提供し、適正な企業経営を支援する。

・実効性あるCSR活動の展開

1. 取り組み方針

本業（リスクの専門家）に関連した取り組みや地域の課題解決につながる取り組みを主体とする。

日本代協として取り組む「統一活動」（全国または地域選定）と各代協が自主的に取り組む「代協独自活動」ともに、多くの会員の参加を促す。（ex.活動毎に会員を振り分ける、新入会員は必ず何らかの活動メンバーに組み入れるなど）

前例に拘らず、それぞれの実状に応じて、効果的な日程、場所、方法を選択し、実効性を高める。

実施の際には、損保協会、保険会社等にも案内を行い、業界全体で取り組む風土作りを行う。

各代協ならではの「恒例行事」を作る。

CSR委員会は、諮問事項推進に関し、以下の取り組みを行う。

- ・各地の活動情報を収集し、今後の施策の検討に活かす。
- ・取組事例を収集・整理し、各代協に提供する。

2. 統一活動

【A：全国（代協・ブロック）ベースの取り組み】

<独自継続活動>

（1）防災・減災の具体的取り組みの推進

- ・防災・減災の第一歩となる「ハザードマップ」・「マイタイムライン」の周知と浸透、「定期的な防災訓練」の情宣と普及に取り組む。

(2) 地震保険の普及促進・付帯率アップ:

- ・地震国日本における代理店の社会的責務を果たすため、「地震保険啓発・普及キャンペーン」を実施する。(原則10月実施、時期・場所等は各代協で判断、コロナ感染拡大の場合は街頭情宣中止)
- ・代協会員は、日々のお客様対応を通し、地震保険の付帯率アップに取り組む。(建物・家財ともに)

(3) 「子ども110番の保険代理店」の推進:

- ・学校や警察が認定している「子ども110番の家」に登録された代理店の追認を日本代協として行い、代協専用ステッカーを交付し、地域の子どもたちの安全確保に貢献する。
- ・「代協専用マニュアル」に沿って「子ども110番の保険代理店」の登録推進を図る。
- ・警察に働きかけて共同取り組み・一括認定に持ち込む。(ex.共同取り組みの締結式実施など)

(4) サイバーセキュリティ対策に関する啓発活動の推進:

- ・各警察と連携し、「サイバーセキュリティ対策セミナー」を開催する(各警察の体制の問題があるため開催は任意)。
- ・代協会員は「損保クラウド」等のソフト(メール対策)を活用して自社のセキュリティを確保する。
- ・顧客に対するリスク情報の提供を行ない、対策を支援し、「サイバー保険」を提案する。

(5) 無保険車追放運動:

- ・自賠責広報協議会の「自賠責制度PRキャンペーン」に合わせ、9月に国土交通省と共同で「無保険車追放キャンペーン」を実施する。(コロナ感染拡大の場合は街頭情宣中止)

< 損保協会との連携活動 >

「ぼうさい探検隊」マップコンクールへの参画:(三冠王)

- ・損保協会が主催する同コンクールに協力し、小学生の防災・防犯意識向上に貢献する。各代協稼働を最低目標とし、1団体でも多くの参加を働きかける。
- ・「三冠王」の代協独自取組項目の一つに組み込む。
表彰基準は、応募団体数3団体とする。(マップ数ではなく団体数であることに注意)
なお、正会員数が500社以上の東京、大阪、北海道、福岡、愛知の各代協は5団体とする。
- ・タブレット活用、小集団での取り組みを推奨する。

【B: 地域限定の取り組み】

○ 盗難防止キャンペーンへの参画(最終年度):

- ・「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」のメンバーとして損保協会に協力し、「盗難の日」キャンペーンに参加する。(10月7日・実施地域は損保協会が指定)
(自動車盗難件数は2003年の64,223件から2020年の5,210件まで減少。本取り組みは一定の効果上げたと判断し、2022年12月末をもって終了する旨、損保協会から通知あり)

3. 学校教育への取り組み

損保協会が大学で行う損害保険講座の「保険募集」の講義を日本代協サイドで担当し、保険の役割とプロ代理店の存在の周知を図る。(オンライン講座を含む)

講師育成のため、代協会員対象の「プレゼンテーションスキルアップ研修」を開催し、修了者に「日本代協認定講師」の名称を付与し、講師役を担ってもらう。(10月・教育委員会)

4. 代協独自活動

「学生¹に対する出前授業²の実施」を「三冠王」の代協独自取組項目の一つとする。

1.: 小・中・高・大学生を対象

2.: 代協(支部を含む)の活動として行うものであること

先方の規模を問わず「出前」で行う授業であること(先方の集まりに出かけていく)

自動車や自転車に関するリスク、防災対策など、保険代理店の本業に係る内容であること
実施報告書を日本代協宛に提出すること

日本代協 CSR 委員会は全国の活動情報を収集し、情宣を行う。

(各代協の取り組み事例)

- ・一般消費者向け公開講座 ・清掃、植林等の環境保全活動 ・献血、チャリティ等の社会貢献活動
 - ・消費者団体との意見交換会の開催(日本代協は東京ブロックと共催で11月実施予定)
 - ・ユニバーサルマナー検定の団体実施、高齢者事故防止対策(チラシと反射板の配布)
- 自転車事故賠償対応(特約付帯推進、団体制度案内、地方自治体への働きかけ)等の社会課題関連

．組織力の強化

1．ブロック・代協・支部の強化

(1) 会員情報の収集・整理：

- ・各代協は、組織運営上必要な会員情報をリスト化し、収集する。
- ・各代協の会員情報管理について、現状並びに全国一元管理の必要性に関するニーズ把握を行う。

(2) 支部活動の強化：

支部活動は代協活動の原点である。「集い、語り、高め合う」代協の基本精神に則り、定期的な会合の機会を設け、支部メンバーの参画を促す。

運営上の留意点

- ・オンライン会議を活用する(好取組事例の共有と活用スキル向上)
 - ・定期的な顔合わせの機会を設ける(定例昼食会、定例セミナーなど)
 - ・全員が支部の活動に参加できるように仕組む(役割分担、チーム制など)
 - ・イベントは参加者目標を掲げ、声をかける ・ 地域の各団体との関係構築を図る
- 組織委員会は好取組事例の情報収集を行い、発信する。

代協会長は支部長の悩みを聴き、相談に応じ、活性化を支援する。

(3) 各代協の会員資格と会費体系の検証：(三冠王独自取組み項目)

各代協は、代協活動の基盤となる会員資格(正会員並びに・一般会員・賛助会員)と会費収入の実態を確認し、持続的な組織運営の可能性を検証し、必要に応じて改定する。

会費改定に当たっては、「募集従事者数リンク」を前提として検討する。

代協会長は、地域担当理事・組織委員会と情報を共有しながら検討を進める。地域担当理事、組織委員会は各代協の検討をサポートする。

代協総会における会費改定決議を「三冠王」独自取組み項目の表彰基準とする。

(4) 情報と熱を伝える取り組み：

代協会員に対する情報発信(会報、SNS、メール、電話等)を随時行い、日本代協の方針や活動状況、各代協の取り組み状況、業界関連動向等に関する情報の共有化を図る。

会長懇談会、ブロック長懇談会の「情報提供パート」の動画版を作成し、代協会員向けにオンデマンドで配信する。

(5) 若手会員・女性会員の育成・登用：

将来のリーダー育成と組織の活性化のため、若手や女性会員を登用する。

(ex. 期限を決めて役員を交代する、登用する人数目標を定める〔クォーター制〕等)

(6) 「新入会員オリエンテーション」の実施：

- ・新入会員の参画意欲向上のため、各代協においてオリエンテーションを実施する。(第一四半期の実施)

を推奨・可能な限り「フォローアップ研修」を実施)

・新入会員が活動に参加しやすい仕組みをつくる (ex. 全会員を委員会やイベント担当等に割り振る等)

(7) 組織運営のガバナンス確保:

代協: 関連法規を遵守し、「一般社団法人運営マニュアル」を参考に組織運営を行う。

特に、代協事務局職員に対する労働関係法規遵守に留意する。(代協版各種ひな型参照)

日本代協: 代協運営に資する情報収集と知識習得に努め、専門家(弁護士、会計士、社労士)

のネットワークを活用しながら、個別問題解決をサポートする。

(8) ブロック協議会による情報共有と相互の活性化支援:

ブロック協議会を年4回開催し、情報と取組み事例の共有を通して相互の活性化を図る。

役割・運営については、「運営ガイドライン」を参照する。

開催費用は日本代協負担とし、その額は実態を踏まえて適宜見直す。

(9) 代協のオンライン環境整備:

- オンライン会議やセミナー開催等に伴うシステム関連設備の整備・拡充のため、各代協に対し、資金面・ノウハウ面での支援を行う。(Wi-Fi環境、カメラ、マイク、パソコンなどの購入資金援助)

2. 代協正会員の増強

(1) 基本方針:

代協正会員の増強は各代協の経営課題であるが、全代協の取り組みを後押しする観点から、引き続き日本代協全体で取り組む。

将来的には全代理店の加入、長期的にはその前提としての過半数の加入(約8万店)を目標とする。

その現実的なステップとして、「専門代理店換算組織率全代協50%超」を中期目標として取り組む。

加入勧奨に当たっては、チャンネル区分に関係なく、保険代理業を本業に位置付け、顧客本位の志を高く掲げて取り組んでいる意識の高い代理店に幅広く加入を働きかけていく。

各代協は、「安定的かつ積極的な事業展開を行うために必要な会員数」を目標として純増を図る。

日本代協においては、増強運動の盛り上げを図るため「入会ベース」の目標を定めて取り組む。

(2) 本年度目標:

: 日本代協

a. 前記(1)の基本方針に則り、日本代協の本年度目標は「411店」の入会とする。

b. 上記目標達成のため、各代協の入会数目標を下記基準で定める。

入会数目標: 2021年3月末「みなし専門非会員数×2%」に「みなしオールチャンネル非会員数×0.1%」を合算した数値とする。

〔専門非会員50店の1店、(専門も含めた)オールチャンネル非会員1,000店の1店を会員に迎えれば全代協が目標達成できる水準値〕

激変緩和措置: 「2022年度目標値は2021年度目標値の1.5倍以内」とする。(該当は1代協のみ)

: 各代協

a. 組織の安定的かつ積極的な運営に必要な会員数・会費額を検証したうえで、中期増強計画を策定し、段階的に増強(正会員実数増)を図る。

b. 上記のガイドラインは「入会数のミニマム基準」とした上で、2022年度の「増強目標数」を事業計画に定め、各代協の総会にて組織決定し、取り組む。

組織率50%達成済みの代協は、独自の目標設定を行い、増強計画を策定する。

(3) 仲間づくり推進(代協正会員増強)のための取り組み:

仲間づくり推進は年間を通して推進する。

中間ラップの状況によっては、下期の特定期間において「入会キャンペーン」を実施する。

「仲間づくり推進（入会数基準）」と「トータルプランナー受講者募集」を必達項目とした上で、「代協独自取組み項目」を加えた『目指せ！三冠王』制度を継続し、目標達成代協・ブロックを表彰する。

< 「目指せ！三冠王」制度の内容 >

【A：必須項目】

- 1 仲間作り「入会数」目標達成
- 2 「損害保険トータルプランナー」受講者募集目標達成

【B：代協独自取組み項目】

- 各代協は以下の選択肢の中から一つ以上を選び、「三冠王」の目標に位置付ける。
- ① 日本代協アカデミーの本登録 ID 数または利用代理店数：ミニマム表彰基準 = 2021 年度の取組結果を検証し、設定
 - ② ぼうさい探検隊マップコンクール：ミニマム表彰基準 = 3 団体（マップ数ではなく団体数）
但し、正会員数 500 名以上の東京、大阪、北海道、福岡、愛知の各代協は 5 団体
 - ③ 事業継続力強化計画認定取得会員数：代協正会員数の 20%（中企庁認定ベース）
..... 2021 年度 20% 達成代協は 25% を目標値とする.....
 - ④ BCP 策定済会員数：代協正会員数の 30%（会員申告ベース）
..... 2021 年度 30% 達成代協は 35% を目標値とする.....
 - ⑤ 学生に対する出前授業の実施：ミニマム表彰基準 = 3 校（実施報告書の提出）
 - ⑥ 代協の会費体系の見直し：表彰基準 = 総会における改定決議の取り付け
 - ⑦ 「社労士認証制度」、『宣言企業』会員数：表彰基準 = 代協正会員の 10%（社労士会認定ベース）
* 具体的な運用や表彰基準等については改めて理事会より案内を行う。

「紹介の仕組み作り」を行い、組織全体で取り組む。（組織委員会任せにしない）

- ・ 既存会員に紹介を依頼する（ex. 1 会員年間 1 店紹介など）。
- ・ 保険会社に協力を依頼する。（「保険会社にとっての代協加入のメリット」を伝える）
代理店賠償、情報入手、経験交流の場等、代協加入のメリットを伝え、情宣を行う。（組織委員会）
退会理由を確認し、会員減の防止に役立てる。
<参考マニュアル等> 「正会員増強マニュアル」・「非会員向け PR リーフレット」
・ 「保険代理店の 賠償責任（10 分版・音声入）」・「You Tube 動画/PR 企画」

(4) 各保険会社研修生の勧誘：

独立型研修生制度を有する保険会社（あいおい社他数社）に対し、保険会社経由で入会関係書類の配布を行い、入会推奨を依頼する。

(5) 損保各社との連携強化：

各代協：損保各社との面談、共同企画の実施等を通し、協力体制構築に取り組む。

（総会、賀詞交歓会、各種セミナー、社会貢献活動等のイベント 等）

日本代協：損保 7 社との懇談会(7 月) や個別アテンドにより、代協入会・損害保険コンサルティングコース受講者募集・代理店賠償加入の協力を求める。

3. 人材育成研修会の実施

代協活動の次代のリーダー育成のため、2 年に 1 回のサイクルで下記の通り開催する。

..... 2022 年度：北海道、南東北、南関東、東海、北陸、東中国、西中国、九州北

..... 2023 年度：北東北、上信越、東関東、東京、近畿、阪神、四国、九州南

.....2021年度未開催のブロックは2022年度内に実施することができる。

4. 代理店賠償の普及と経営品質向上

(1) 基本方針：

代理店経営のプロテクターである代理店賠償「日本代協新プラン」の加入を推進する。

別個登録会員・AIG社契約会員等を除き、代協正会員100%加入を実現する。

.....2021年10月1日更新内容：加入店数9,605店(前年比272店)・継続率97.4%

.....単純加入率85.9%(85.7%)・保険料198,627千円(+1,359千円).....

契約内容は2021年度と同様とする。

(2) 加入促進、制度の健全な運営確保のための施策：

チャブ保険主催の「代理店賠償セミナー」を開催し、本制度の理解促進と普及を図る。(1代協年1回/前年度未開催 or 間隔が空いた代協は優先的に実施・保険会社社員にも案内・オンライン開催可)

〔担当〕 杉山講師(チャブ損保OB)・山本講師(日本代協事務局OB)

3月開催の全国会長懇談会時に「経営品質向上委員会」を開催し、事故報告状況、保険金請求事案、訴訟事案、消費者からの苦情事案等を中心に具体的なフィードバックを行い、代理店の募集品質・業務品質の底上げを図る。(チャブ損保)

「代理店賠償責任保険審査会」を年2回(上・下期)開催し、複雑事案の審議を行うとともに、本制度の信頼度向上を図る。(臨時開催あり・オンライン開催あり)

代理店を取り巻く環境を踏まえ、補償範囲の拡充・見直しを検討する。(チャブ損保と協議要)

・活力ある代理店制度の構築

1. 活力研の開催

- ・「活力ある代理店制度等研究会」(活力研)を年2回開催する。
- ・代理店制度上の諸問題、保険会社との関係、募集環境、これからの代理店のあり方などを中心に真摯な対話を継続し、課題改善に取り組む。併せて、目指すべき経営の方向性を共有し、代理店が活力をもって顧客対応を継続でき、事業発展を実現できる環境構築につなげる。
-代理店の現場の実態を把握した上で論議に臨む。(企画環境委員会に集約された情報を活用)
- ・論議テーマは参加保険会社とも事前協議を行い、選定する。
(代理店の将来展望、在りたい姿、DX対応、代手ポイント、業務品質評価の方法、顧客本位の業務運営、組織型代理店におけるマネジメント上の課題、体制整備、合併・統合・M&A、事業承継等)
- ・議事録を作成・配信する。論議の透明性を確保し、内容の共有に努める。

2. 金融庁と代協会長との意見交換会の開催

-金融庁保険課長と代協会長との意見交換会を開催し、現場の実態、課題を直接保険課長に伝え、課題解決に向けて共有する。(22年4月予定・オンライン開催).....

3. 環境変化対応の支援

改正保険業法対応を中心に体制整備義務等の履行のためのサポートを行う。(日本代協)

(情報の収集、好取組事例の展開、セミナー開催、支援ツールの提供など)

環境変化に関する様々な情報収集と分析を行い、代協会員に提供する。

・広報活動の展開

1. ホームページの活用

日本代協・各代協ともに HP を活用した情報発信に努める。

代協における取り組みに当たっては、SNS や動画の活用を含め、広報委員会で支援を行う。

ホームページ・SNS 活用ルールの定着情報を確認する（不備、更新状況等）。

2. メディアの活用

業界紙を中心とした広報活動を積極的に展開する。

「代協の存在」と「代理店は消費者・契約者のリスクコンサルタントである」こと、並びに、「損害保険トータルプランナーの存在と価値」を PR し、『保険を選ぶ前に代理店を選ぶ、という考え方。』を広く社会に浸透させていく。

業界紙（3紙）との懇談会を開催し、代協活動への理解を深める場とする。（7月）

イベント開催の際には、地元マスコミへの記事掲載につなげ、消費者の認知度を高める。

業界紙にも記事を送り、掲載を働きかける。

各メディアと良好な関係を保ち（先方依頼にも積極対応）、様々な機会を活用して日本代協の意見のアピールに努める。

3. WEB 媒体等の活用

代協の存在意義、代理店の価値、代理店を選ぶことの重要性（上記 2. ）について、公式 YouTube「日本代協チャンネル」を活用し、情宣を行う。（広報委員会）

公式 YouTube「日本代協チャンネル」の登録数増を図る。

代協の魅力伝えるツール類の活用を推進する。

代協会員は、お客さま向けの情宣動画を募集現場で活用する。

4. 「みなさまの保険情報」の活用

損害保険代理業は「情報提供業」であり、定期的な情報提供の一助として、また、顧客との接点確保のために「みなさまの保険情報」の活用推進を図る。会員数対比 5% 超の利用を目標とする。

2022 年 1 月現在利用部数：47,235 部（前年 52,135 部） / 利用会員数：404 店（前年 435 店）

（事務局分を除く）上記の他に PDF のみ購入会員 7 店（前年 4 店）。（広報委員会）

「みなさまの保険情報」の活用案内のホームページに掲載し YouTube での配信を行う。

「みなさまの保険情報」活用事例を定期的に情宣し、活用を促す。

・代協会員の経営支援・情報の提供

1. 代理店経営支援策の検討・提供

理事会、各委員会、サポートデスクに寄せられた相談事案等を踏まえて代理店経営のサポート策を検討し、研修・ツール・セミナー等を構築・提供する。（サポートデスク、各委員会、事務局）

代理店の価値向上支援策並びに消費者・契約者に代理店の価値を伝える施策を検討、提示する。（企画環境委員会・サポートデスク）

本業に直結する好取組事例を収集し、提示する。（教育委員会・サポートデスク）

2. 「代理店経営サポートデスク」による支援メニューの提供・展開

（1）基本方針：

代協会員向けに、代理店経営に係る各種マニュアル、ガイドブック、支援ツール、セミナー開催など

の共通支援策の提供を行う。

電話相談窓口を活用し、代協会員の悩み事を直接聞いて解決策のアドバイスを行う。

サポートデスクの周知を図り、活用を促す。

代協会員から寄せられる相談内容等を踏まえ、現場のニーズを洗い出し、支援策の改善・拡充・提供に努める。

(2) 新支援策の提供：

オンライン相談日の新設

これまでの毎週水・木曜日 10 時～16 時に加え、毎週火曜日にオンライン対面型の「Zoom 相談日」を設ける。(事前予約制・1 回 1 時間以内)

「代理店自己点検レベルアップ研修」の新設

監査(自己点検)の実効性向上のため、解説動画と WEB・訪問監査を組み合わせた研修メニューを提供する。(日本創倫と連携・下期提供予定)

「代協事務局用 BCP 策定基本ガイド」の作成・提供

代協事務局用に災害時に代協会員の活動を支えるための代協事務局用の BCP 策定ガイドを提供する。

「代理店経営 SWOT 分析基本ガイド」の提供

代理店の強み(独自力)を明確にして経営戦略策定に活かすため、小規模代理店を想定した SWOT 分析のためのガイドブックを作成、提供する。(募集人 10 名程度までを想定)

「小規模企業共済・経営セーフティ共済」活用ガイドの提供

中小機構が運営する上記 2 つの制度共済活用のためのガイドブックを作成、提供する。

(主に法人顧客向け情報提供ツールとして活用することを想定)

(3) 継続施策の実施

事業継続力強化計画認定申請支援(サポートデスク)

申請書作成支援・セミナー依頼への対応に加え、認定代理店間の「事業継続力強化計画(連携型)認定申請」の企画とサポートを提供し、代理店・法人顧客の事業強靱化を支援する。

「代理店経営未来塾」開催(サポートデスク)

○「第 2 期」開講：10 月～3 月の 6 か月間・受講者枠 30 名・受講料 3 万円・オンライン講座

○「第 1 期」フォローアップ：サマースクール開催(7 月 or 8 月リアル開催予定)

3. 情報提供の推進

(1) 基本方針：

- 各委員会・事務局においては、定期的・タイムリーに必要な情報を配信する。
配信文書は、原則として A4・1 枚とし、冒頭にポイントを明示して簡潔に伝える。

(2) 媒体：

- ① 「日本代協ニュース」(定期版)..... 広報委員会に報告
・ダイレクトメールを年 10 回配信・掲載内容は、代協活動や代理店経営に係る最新動向とする。
- ② 業界動向をまとめた「情報版」を A4・3 枚程度の分量の都度配信 広報委員会に報告
- ③ 「代協活動の現状と課題」(冊子)
・9 月中に全会員に配布する。内容は HP に掲載し、意見公表としても活用する。
・ダイジェスト版を作成・提供する。(企画環境委員会)
・紙媒体を廃止し、電子書籍で配信することの可否について、改めて各代協の意向を集約する。(上半期) 電子書籍に変更する場合は、可能な限り早い時期に実施する。
・日本代協理事は、「現状と課題」の記載内容について、その背景や日本代協の対応方針等の理解に努め、ブロック協議会や人材育成研修会等の場で熱を持って伝える。

その準備のため、理事勉強会を開催する。(10月予定)

4. タスクフォース

- ・環境変化に応じ、新たに検討すべきテーマが生じた場合は、会長直轄の少人数のタスクフォースを設置し、期間限定で検討を進め、迅速な施策提供につなげる。
- ・会合は原則オンライン開催とし、地域代協の若手会員の登用を進める。
- ・本年度当初は下記タスクフォースを設置(継続)する。
 - 「リスクマネジメント講座TF」(講座内容の検討等)... P7 上段参照
 - 「リタイアメントプランTF」(事例提供等)... 2022年度6月まで設置

コンベンション

第11回日本代協コンベンションを下記日程で開催する。

❖ 日時：2022年11月18日(金)～19日(土) 於：グランドニッコー東京台場・損保会館 他
アクションプランの策定・準備・運営は、首都圏代協若手メンバーによるプロジェクトチームが行う。

本年度実施の可否、開催方法(オンライン配信の併用等)、内容は7月理事会で決定する。

今後の開催場所・内容・参加方法については、本年度開催内容を踏まえたアンケートを実施し、各代協の意向を把握する。その上で、費用、ロード、効果などを総合的に検討し、判断を行う。

抜本的に変更(特に開催場所)する場合は、2023年度以降に反映させる。

XI. 法人運営

1. 一般社団法人としての体制整備と運営

「定款自治」を前提に、関連法規・諸規則に沿った運営を行う。

正確な情報と熱の伝達のため、重要事項については理事会・委員会経由の他、直接代協会長に伝える。

全国会長懇談会・ブロック長懇談会は、意見交換中心の運営を行い、取り組み事例の共有を通して活動の底上げを図る。

総会・代協会長懇談会・ブロック長懇談会はリアル開催、理事会はオンラインとリアルの併用(半々)委員会ではリアル2回・オンライン随時開催とし、コスト削減を図りながら機動力を高める。

(新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ随時見直す)

会議資料、委員会の連絡等はオンライン配信とし、資料閲覧はタブレットを使用する。

100万円以上の案件の原則BIDの実施、旅費・宿泊費の宿泊パック利用等、経費節減を図る。

日本代協アドバイザー候補をリサーチし、適任者がいれば委嘱を検討する。(行政OBを含む)

日本代協事務局のデジタル化を進める。(経理事務等の業務の効率化、生産性向上策を検討)

2. 代協事務局職員研修の実施

テーマ毎に時間を限ってオンラインで研修・情報交換を実施する。

(以上)

【別表】 2022 年度日本代協各委員会への諮問事項

1 諮問に当たっての共通確認事項

- (1) 2021 年度「事業報告」・「現状と課題」、2022 年度「事業計画」を通読し、担当以外の取り組みも含めて、課題の背景と現状、取り組みの方向性を共有する。
- (2) 課題毎にタスクを整理し、担当・役割分担・スケジュールを明確化する。
- (3) 定款・規則に即した運営を行い、連絡、報告等の締め切り期日を遵守する。
- (4) 意見を明確に述べ、賛否を明らかにした上で、組織決定に従い、行動する。
- (5) Zoom を活用し、論議の質と量を引き上げる（臨時委員会、チームミーティングを含む）。
- (6) 各代協（役員・事務局）に対する迅速で分かりやすい情報提供を心掛ける。
- (7) 各代協の委員長が参加する「全国一斉 Zoom ミーティング」を各委員会で開催する。

2 各委員会諮問・推進事項 下記は「主要諮問事項」・その他事業計画記載の取組みは継続実施

委員会	委員長	諮問・推進事項
企画環境	松本理事	1 代理店の価値向上策の推進（リスクマネジメント講座・BCP 策定・事業継続力強化計画認定申請・社労士診断認証制度 等） 2 募集現場の実態のモニタリングと対応策の実施（不適正募集、保険会社戦略、共通化・標準化を含む）
教 育	石川理事	1 日本代協アカデミーの展開 2 損害保険大学課程の運営・検証・改善
組 織	藤山理事	1 ブロック・代協・支部の強化 2 「仲間づくり(会員増強)」の推進 3 代理店賠償の推進
C S R	大城理事	1 防災・減災の具体的な取り組みの検討・推進（ハザードマップ、マイタイムライン、定期的な防災訓練の情宣・普及 等） 2 継続活動の情宣効果向上に向けた検討（地震保険、子ども 110 番、無保険車） 3 「ぼうさい探検隊」の積極推進
広 報	大和理事	1 日本代協並びに損害保険トータルプランナーのブランド力向上に向けた PR 施策の検討・実施・活用（対外広報） 2 各代協のホームページ運営に係る共通ガイドラインの浸透 3 「みなさまの保険情報」の利用拡大に向けた情報提供と具体的な推進（他委員会との共同取り組み） 4 「代協の魅力伝えるツール類」の活用推進(対内広報)
委員会	委員長	諮問・推進事項
タスク フォース	松本理事 担当副会長	1 「リスクマネジメント講座」の展開・推進（継続） 2 「リタイアメントプラン」の整理・事例提供（22 年 6 月まで）

3 機関紙・サポートデスク諮問・推進事項

	室長・LD	諮問・推進事項
機 関 紙	休会 22 年 6 月～23 年 5 月まで休会 日本代協ニュース（定期版・情報版）の作成・配信は事務局で行う 配信内容は広報委員会に報告し、共有する
サポート デスク	粕谷 AD （各委員会）	1 BCP 策定・事業継続力強化計画認定申請の個別・グループワーク支援 2 「代理店経営未来塾」の運営 3 電話直接相談の拡充（Zoom 相談日追加）と活用推進 4 代理店経営支援策・ツールの開発・提供（SWOT・クロス分析、小規模共済他）
コンベンション PT	早リーダー	2022 年度コンベンション開催に向けた企画・実行・運営

以上

2022年度(第59期)収支予算書

2022年度予算案

2022/2/10

(単位:千円)

勘定科目	2022年度 予算額(A)	2021年度 予算額(B)	予算差額 (A)-(B)	備考
I 収入の部				
正会員会費	111,000	115,000	▲4,000	
特別会員会費	63,400	63,400		
賛助会員	200			
損保大学課程受託料	90,178	91,000	▲822	
集金事務費	13,273	13,550	▲277	
利息配当金収入	168	200	▲32	
雑収益	3,500	4,400	▲900	BCPセミナー各代協負担予算分減額
当期収入合計(A)	281,719	287,550	▲5,831	
前期繰越収支差額	231,159	205,523	25,636	
収入合計(B)	512,878	493,073	19,805	
II 支出の部				
役員報酬				
給料手当	40,370	38,100	2,270	引継ぎに伴う一時重複
退職金	2,061	2,800	▲739	引当金の基準金額の修正対応
法定福利費	6,200	6,200		
福利厚生費	2,800	2,800		
教育研修費	22,500	15,150	7,350	人材育成配分繰越、自主点検対応、アカデミー充実等
損保大学課程運営費	83,690	86,900	▲3,210	Web化による講師交通費・会場費等の圧縮
委員会費	8,750	8,750		
研究会費	900	900		
会議費	6,750	6,250	500	新任会長オリエンテーションのリアル開催企画
総会費	860	860		
コンベンション費	16,400	16,400		
理事会費	3,700	3,700		
機関紙費	2,500	2,500		
ブロック対策費	17,150	17,300	▲150	
組織対策費	31,450	27,450	4,000	Web対策補助増、実態調査分減少
事業対策費	26,200	26,200		
通信費	1,300	1,300		
印刷費	1,200	1,200		
旅費交通費	500	500		
渉外費	800	800		
図書費	450	450		
事務器費	12,800	8,300	4,500	データ管理、議事録作成、動画編集、Zoomグレードアップ等
借室費	29,700	29,700		
光熱費	400	400		
消耗品費	171	150	21	
支払報酬	1,300	1,300		
租税公課	2,300	2,300		
建物減価償却費	70	80	▲10	
什器備品減価償却費				
ソフトウェア減価償却費				
有価証券解約手数料	100	100		
支払寄付金				
雑費	2,950	1,950	1,000	事務局移転対応
当期支出合計 (C)	326,322	310,790	15,532	
当期収支差額 (A)-(C)	▲44,603	▲23,240	▲21,363	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	186,556	182,283	4,273	

以上の通り報告いたします。

2022年6月14日

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

理 事 (会 長)	金子 智明
理 事 (副会長)	山口 史朗
理 事 (副会長)	横山健一郎
理 事 (副会長)	小田島綾子
理 事 (副会長)	小俣 藤夫
理 事	春日 靖
理 事	雨宮 豊
理 事	下村 文則
理 事	黒石 光壽
理 事	谷川 明義
理 事	北島香代子
理 事	松本 一成
理 事	石川 英幸
理 事	中島 克
理 事	廣瀬 城児
理 事	野原 早織
理 事	野元 敏昭
理 事	小見 隆彦
監 事	白石 雅一
監 事	津田 文雄

以上

2022 年度 通常総会 議事録（写）

1. 日 時 : 2022年6月14日（火）午前10時00分～午前10時59分
 2. 場 所 : 損保会館 2F大会議室
 東京都千代田区神田淡路町2-9
 3. 出席会員数 : 会員61名(以上は、総会員数61名に対し、2分の1以上である。)

(1)出席者内訳

会場出席者数 : 49 名
 代理人による出席者数 : 0 名
 書面による出席者数 : 12 名

(2)出席理事・監事

出席理事:会 長:金子 智明
 副会長:山口 史朗、横山 健一郎、小田島 綾子、小俣 藤夫
 理 事:雨宮 豊、下村 文則、黒石 光壽、谷川 明義、北島 香代子、
 松本 一成、石川 英幸、中島 克、廣瀬 城児、野原 早織
 専務理事:野元 敏昭、常務理事:小見 隆彦
 出席監事:津田 文雄

会長 金子 智明氏は、上記の通りの会員の出席があったので、本総会は有効に成立した旨を報告し、開会を宣した。

会長は議長の選出を総会にはかり、出席者の中から三ヶ尻 明広氏を選任し、同氏も承諾の上、議長席に着いた。

議事に先立って、議長は総会の承認をえて、議事録署名人として木下 幸太郎、三好 亘の両氏をそれぞれ指名選任し、次いで、議題に沿った議案提案の存否を総会にはかり、提案のないことを確認した後、議案の審議に入った。

第1号議案 2021年度（第58期）事業報告案承認の件

本件は、野元専務より説明報告があり、議長は報告に基づき本議案を総会にはかったところ、全会一致にて、第1号議案 2021年度（第58期）事業報告は以下の通り決議承認された。

: 本報告書P.1～24参照

第2号議案 2021年度(第58期)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録承認の件

本件は、小見常務より説明報告があり、議長は報告に基づき本議案を総会にはかったところ、全会一致で、第2号議案 2021年度(第58期) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録は以下の通り決議承認された。

: 本報告書 P.25～33 参照

第3号議案 全役員任期満了に伴う役員選任の件

本件は、金子会長から説明報告があり、続いて役員資格審査委員会の歳森 宏委員長から審査結果報告があった。議長は報告に基づき本議案を総会にはかったところ、全会一致にて、提案の通り選任された。

なお、被選任者は、本通常総会に出席しており、席上で就任を承諾した。欠席した白石監事からは就任承諾書を提出いただいている。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第11条第3項第3号の規定による監事の意見又は発言なし

以上をもって、議長は、一般社団法人 日本損害保険代理業協会2022年度通常総会終了を宣し、午前10時59分閉会した。

ここに総会議事録を作成し、議長並びに議事録署名人が記名捺印する。

2022年 6月14日

議 長 三ヶ尻 明 広 印

議事録署名人 木下 幸 太 郎 印

議事録署名人 三 好 亘 印

議事録作成者：小見 隆彦

以上

資料集

資 料	ページ
2021年度「目指せ、三冠王」最終結果	56
2021年度「仲間づくり推進(正会員増強運動)」都道府県代協別目標達成状況表	57
損害保険大学課程コンサルティングコース受講者数(代協別、会員非会員別)	58
2021年度 教育研修会 開催状況	59
代協・支部セミナー	60-64
人材育成研修会	65
新入会員オリエンテーション	66
公開講座	67
地球環境保全活動	68
地域社会貢献活動	69-71
消費者団体との懇談会	72

2021年度「目指せ、3冠王!!」

2021年度 34号news = 年度速報 4/6

地区	代協名	2020 2021		3冠王		コンサルティングユニース		中間づくり推進 (2021年4月1日～2022年3月31日)		重点取組項目		BCP作成		業績強計画												
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率										
北海道	北海道	3	3	58	40	145.0%	1,154	301	15	15	15	15	100	17	17.0%	180	135	75.0%	40	40	100.0%	27	4			
北東北	青森	1	2	12	9	133.3%	328	11	1	6	0	1	1	21	4	19.0%	3	2	66.7%	3	7	233.3%	24	8		
	岩手	4	3	13	9	144.4%	267	119	3	4	3	3	19	19	100.0%	3	7	233.3%	36	27	75.0%	27	29			
	秋田	1	2	7	6	116.7%	226	6	3	6	3	1	18	11	61.1%	あど7	3	0	0.0%	27	29	107.4%	18	4		
南東北	秋田	1	2	28	15	186.7%	514	228	14	8	1	1	36	2	5.6%	3	3	100.0%	68	40	58.8%	46	21			
	やまがた	2	1	10	11	90.9%	225	146	5	1	3	2	28	7	25.0%	3	5	166.7%	44	32	72.7%	29	1			
	福島	3	2	19	16	118.8%	393	283	10	4	0	10	36	6	16.7%	3	0	0.0%	70	29	41.4%	47	14			
上信越	新潟	1	2	17	16	106.3%	422	213	12	6	2	12	21	429	204.2%	あど3	3	3	100.0%	55	48	87.3%	37	19		
	長野	4	2	21	15	140.0%	435	215	12	6	4	13	36	6	16.7%	3	4	133.3%	65	62	95.4%	あど3	あど4			
	群馬	1	2	15	13	115.4%	412	135	18	4	2	6	23	4	17.4%	3	3	100.0%	64	53	82.8%	43	11			
東関東	栃木	1	2	26	16	162.5%	544	210	8	10	7	19	34	34	100.0%	3	2	66.7%	41	36	87.8%	27	18			
	茨城	1	1	35	22	159.1%	963	370	27	2	29	19	68	8	11.8%	3	2	66.7%	63	57	90.5%	42	33			
	埼玉	2	2	40	22	181.8%	940	352	27	10	14	18	62	36	58.3%	3	6	200.0%	106	67	63.2%	70	32			
南関東	神奈川	1	5	71	40	177.5%	1,042	457	22	10	17	16	88	4	4.5%	3	5	166.7%	137	142	103.6%	91	95			
	山梨	3	5	18	10	180.0%	187	127	4	4	4	11	17	10	58.8%	3	5	166.7%	38	38	100.0%	25	17			
東京	東京	2	2	178	107	166.4%	2,265	874	50	27	25	19	202	48	23.8%	5	7	140.0%	262	256	97.7%	175	29			
東海	静岡	1	2	28	18	156.6%	799	292	23	10	12	10	49	45	91.8%	3	4	133.3%	88	62	70.2%	58	30			
	愛知	1	2	58	46	126.1%	1,207	497	26	20	13	33	79	56	70.8%	5	7	140.0%	149	81	54.3%	99	46			
	岐阜	1	2	20	15	133.3%	442	223	12	4	6	5	37	14	37.8%	3	3	100.0%	67	53	77.6%	45	15			
	三重	4	3	27	15	113.3%	423	234	10	10	7	12	33	1	3.0%	3	4	133.3%	70	61	87.1%	47	21			
北陸	富山	2	4	4	11	91.2%	216	122	7	1	4	0	21	0	0.0%	3	3	100.0%	37	38	102.7%	24	14			
	石川	4	4	25	11	227.3%	234	155	6	6	3	5	27	7	25.9%	3	4	133.3%	47	39	82.8%	31	18			
	福井	4	4	10	10	100.0%	186	126	3	3	2	3	14	1	7.1%	3	4	133.3%	38	43	113.2%	25	20			
近畿	滋賀	4	4	14	7	200.0%	192	139	5	8	3	6	22	44	109.1%	3	3	100.0%	42	37	88.1%	28	13			
	京都	4	4	25	19	131.6%	433	356	3	8	4	20	43	44	102.3%	3	3	100.0%	119	68	57.1%	71	25			
	奈良	4	4	12	7	171.4%	189	143	4	4	2	1	22	22	100.0%	3	3	100.0%	48	47	97.9%	29	4			
阪神	大阪	4	3	96	68	141.2%	1,287	848	12	40	33	33	117	43	38.8%	5	8	160.0%	287	173	60.3%	170	55			
	兵庫	2	2	28	24	116.7%	779	301	24	17	12	14	52	15	28.8%	3	4	133.3%	90	80	88.9%	60	25			
	和歌山	4	2	27	11	245.5%	239	165	4	1	4	1	26	6	23.1%	3	3	100.0%	50	42	84.0%	33	16			
東中国	岡山	1	2	2	2	100.0%	417	296	4	2	3	2	39	20	51.3%	3	6	200.0%	89	65	73.0%	59	31			
	鳥取	3	3	8	4	200.0%	128	94	3	1	2	0	13	14	107.3%	3	3	100.0%	58	21	35.7%	19	4			
	島根	1	2	2	2	100.0%	111	50	8	2	5	2	8	4	50.0%	3	6	200.0%	16	11	68.8%	10	2			
西中国	広島	2	2	19	17	111.8%	466	220	14	5	7	11	45	5	11.1%	3	3	100.0%	68	72	105.9%	44	20			
	山口	3	4	8	12	150.0%	282	165	4	4	3	2	33	8	24.2%	3	1	33.3%	50	38	76.0%	33	16			
四国	徳島	3	4	9	6	150.0%	147	116	5	5	2	8	22	15	68.2%	3	3	100.0%	35	36	102.9%	23	12			
	香川	2	3	4	10	130.0%	164	132	4	5	3	4	32	33	103.1%	3	3	100.0%	40	29	72.5%	28	12			
	愛媛	3	2	2	8	114.3%	154	112	3	1	2	1	15	-39	-260.0%	3	3	100.0%	34	25	73.5%	22	5			
九州北	福岡	4	5	60	35	171.4%	1,065	593	13	14	8	40	80	277	346.3%	5	8	160.0%	175	63	35.9%	117	63			
	大分	1	4	12	10	120.0%	228	125	4	3	1	14	23	15	65.2%	3	3	100.0%	38	42	110.5%	25	7			
	佐賀	2	3	9	7	128.6%	156	102	5	2	3	1	18	24	133.3%	3	4	133.3%	31	24	77.4%	20	4			
	長崎	3	4	14	10	140.0%	254	176	5	9	0	17	29	26	86.7%	3	4	133.3%	53	33	62.3%	35	10			
九州南	宮崎	3	4	17	9	188.9%	245	143	4	5	2	10	39	0	0.0%	3	5	166.7%	43	45	104.7%	29	17			
	熊本	4	5	26	16	162.5%	366	237	6	7	2	12	5	36	105.6%	3	4	133.3%	71	79	111.3%	47	17			
	鹿児島	4	4	28	15	186.7%	327	185	8	8	4	7	21	7	25.9%	3	6	200.0%	56	62	110.7%	37	23			
	沖縄	3	4	20	11	181.8%	322	173	8	8	4	5	27	26	123.8%	3	3	100.0%	52	25	48.1%	35	7			
全国計		21	46	444	1,231	840	11,344	532	331	333	205	17	581	280	11.09%	49.3%	あど201店	あど201店	1,822	280	15.4%	40,235	17	12	288	100%

4/6集計を反映
 集計速報1231名
 活動報告提出 HP反
 提出先を
 カウント
 推出不たいた件数を入力済
 事務局より強化計画の取組は
 ウェビナー・YouTube申込みから抽出
 認定数値と青色付の代協は中企HPから
 抽出しないた件数を入力済
 BCPの取組は
 正会員集計速報のクロス分析で解説済と
 面談のあった会員の取組を入力
 面有各店は分岐から入力のため、各代協での
 チェック報告は必要!

<2021年度の3冠王> = 17代協が「3冠王」獲得!
 1号は福岡 = 冠5つの「プラチナ3冠王」、2号は徳島 = 冠4つの「ゴールド3冠王」、3号は大阪 = 冠3つの「3冠王」、
 4号は福井 = 冠4つの「ゴールド3冠王」、5号は奈良 = 冠4つの「ゴールド3冠王」、6号は長崎 = 冠3つの「3冠王」、
 7号は京都 = 冠4つの「ゴールド3冠王」、8号は滋賀 = 冠4つの「ゴールド3冠王」、
 10号は山梨 = 冠5つの「プラチナ3冠王」、11号は宮崎 = 冠4つの「ゴールド3冠王」、12号は鹿児島 = 冠4つの「3冠王」、
 13号は石川 = 冠4つの「ゴールド3冠王」、14号は神奈川 = 冠5つの「プラチナ3冠王」、15号は三重 = 冠3つの「3冠王」、
 16号は北海道 = 冠3つの「3冠王」、17号は沖縄 = 冠4つの「ゴールド3冠王」、

2021年度「仲間づくり推進(正会員増強運動)」目標達成状況表

代協 ブロック	2021.3.31現在 専業代理店 実在数	2020年度末 (2021.3.31現在) 正会員数	2020年度末 組織率	入会目標	2021年度実績(2021年4月～2022年3月)						目標ま で あと何	連クォーター稼働			
	入会	退会	(退会理由 1～4)		正会員数	組織率	目標達成 %	第2Q 30%	第3Q 60%	年間 100%					
北海道	1,154	601	52.1%	15	15	25	(16)	591	51.2%	0	100%				
<北海道計>	1,154	601	52.1%	15	15	25	(16)	591	51.2%	0	100%				
青森	328	133	40.5%	11	1	2	(2)	132	40.2%	10	9%				
岩手	267	119	44.6%	9	4	3	(2)	120	44.9%	5	44%				
秋田	226	90	39.8%	11	3	6	(4)	87	38.5%	8	27%				
<北東北計>	821	342	41.7%	31	8	11	(8)	339	41.3%	23	26%				
宮城	514	228	44.4%	14	2	17	(15)	213	41.4%	12	14%				
やまがた	225	146	64.9%	6	1	3	(2)	144	64.0%	5	17%				
福島	444	233	52.5%	10	4	10	(5)	227	51.1%	6	40%				
<南東北計>	1,183	607	51.3%	30	7	30	(22)	584	49.4%	23	23%				
新潟	393	184	46.8%	13	3	5	(4)	182	46.3%	10	23%				
長野	422	215	50.9%	12	2	12	(9)	205	48.6%	10	17%				
群馬	435	213	49.0%	12	6	13	(8)	206	47.4%	6	50%				
<上信越計>	1,250	612	49.0%	37	11	30	(21)	593	47.4%	26	30%				
栃木	412	135	32.8%	18	4	6	(6)	133	32.3%	14	22%				
茨城	544	210	38.6%	20	8	19	(17)	199	36.6%	12	40%				
埼玉	963	370	38.4%	27	2	19	(12)	353	36.7%	25	7%				
千葉	940	352	37.4%	27	10	18	(16)	344	36.6%	17	37%				
<東関東計>	2,859	1,067	37.3%	92	24	62	(51)	1,029	36.0%	68	26%				
神奈川	1,042	457	43.9%	22	22	16	(14)	463	44.4%	0	100%				
山梨	187	127	67.9%	4	4	11	(5)	120	64.2%	0	100%				
<南関東計>	1,229	584	47.5%	26	26	27	(19)	583	47.4%	0	100%				
東京	2,265	874	38.6%	50	27	39	(30)	862	38.1%	23	54%				
<東京計>	2,265	874	38.6%	50	27	39	(30)	862	38.1%	23	54%				
静岡	799	292	36.5%	23	10	10	(10)	292	36.5%	13	43%				
愛知	1,207	497	41.2%	26	20	33	(25)	484	40.1%	6	77%				
岐阜	442	223	50.5%	12	4	5	(5)	222	50.2%	8	33%				
三重	423	234	55.3%	10	10	12	(12)	232	54.8%	0	100%				
<東海計>	2,871	1,246	43.4%	71	44	60	(52)	1,230	42.8%	27	62%				
富山	216	122	56.5%	7	1	10	(9)	113	52.3%	6	14%				
石川	234	155	66.2%	6	6	5	(2)	156	66.7%	0	100%				
福井	186	126	67.7%	3	3	3	(1)	126	67.7%	0	100%				
<北陸計>	636	403	63.4%	16	10	18	(12)	395	62.1%	6	63%				
滋賀	192	139	72.4%	5	5	6	(5)	138	71.9%	0	100%				
京都	433	356	82.2%	3	8	20	(15)	344	79.4%	-5	267%				
奈良	189	143	75.7%	4	4	10	(8)	137	72.5%	0	100%				
<近畿計>	814	638	78.4%	12	17	36	(28)	619	76.0%	-5	142%				
大阪	1,287	848	65.9%	12	40	33	(26)	855	66.4%	-28	333%				
兵庫	779	301	38.6%	24	17	14	(11)	304	39.0%	7	71%				
和歌山	239	165	69.0%	4	1	5	(3)	161	67.4%	3	25%				
<阪神計>	2,305	1,314	57.0%	40	58	52	(40)	1,320	57.3%	-18	145%				
岡山	417	296	71.0%	4	2	12	(11)	286	68.6%	2	50%				
鳥取	128	94	73.4%	3	1	1	(1)	94	73.4%	2	33%				
島根	111	50	45.0%	8	2	7	(3)	45	40.5%	6	25%				
<東中国計>	656	440	67.1%	15	5	20	(15)	425	64.8%	10	33%				
広島	466	220	47.2%	14	5	11	(9)	214	45.9%	9	36%				
山口	262	165	63.0%	4	4	4	(4)	165	63.0%	0	100%				
<西中国計>	728	385	52.9%	18	9	15	(13)	379	52.1%	9	50%				
徳島	147	116	78.9%	5	5	8	(6)	113	76.9%	0	100%				
香川	164	132	80.5%	5	5	4	(3)	133	81.1%	0	100%				
愛媛	301	147	48.8%	11	2	11	(1)	138	45.8%	9	18%				
高知	154	112	72.7%	3	1	9	(8)	104	67.5%	2	33%				
<四国計>	766	507	66.2%	24	13	32	(18)	488	63.7%	11	54%				
福岡	1,065	583	54.7%	13	14	40	(29)	557	52.3%	-1	108%				
大分	228	125	54.8%	7	4	14	(11)	115	50.4%	3	57%				
佐賀	156	102	65.4%	5	2	8	(4)	96	61.5%	3	40%				
長崎	254	176	69.3%	5	9	17	(14)	168	66.1%	-4	180%				
<九州北計>	1,703	986	57.9%	30	29	79	(58)	936	55.0%	1	97%				
宮崎	245	143	58.4%	4	5	10	(6)	138	56.3%	-1	125%				
熊本	366	237	64.8%	6	7	12	(8)	232	63.4%	-1	117%				
鹿児島	327	185	56.6%	8	8	10	(9)	183	56.0%	0	100%				
沖縄	322	173	53.7%	8	8	13	(9)	168	52.2%	0	100%				
<九州南計>	1,260	738	58.6%	26	28	45	(32)	721	57.2%	-2	108%				
全国計	22,500	11,344	50.4%	533	331	581	(435)	11,094	49.3%	202	62%				

2022年04月開講 損保大学課程コンサルティングコース受講申込状況(日報) 2022.02.21 02:30 pm現在

地区	代協名	受講申込者				代協別 目標数	達成率	ブロック計	ブロック 目標数	達成率	前年度ブロック 目標と実績	
		代理店	(内会員)	社員	合計						目標	実績
北海道	北海道	57	46	1	58	40	145%	58	40	145%	40	63
北東北	青森	12	8	0	12	9	133%	32	24	133%	24	34
	岩手	12	10	1	13	9	144%					
	秋田	7	7	0	7	6	117%					
南東北	宮城	28	22	0	28	15	187%	49	40	123%	40	46
	やまがた	8	6	2	10	11	91%					
	福島	11	9	0	11	14	79%					
上信越	新潟	18	16	1	19	16	119%	57	47	121%	47	61
	長野	16	16	1	17	16	106%					
	群馬	21	14	0	21	15	140%					
東関東 (東京2)	栃木	15	10	0	15	13	115%	116	73	159%	73	135
	茨城	25	20	1	26	16	163%					
	埼玉	33	25	2	35	22	159%					
	千葉	38	29	2	40	22	182%					
南関東	神奈川	69	51	2	71	40	178%	89	50	178%	50	59
	山梨	18	16	0	18	10	180%					
東京	東京	171	107	7	178	107	166%	178	107	166%	107	190
東海	静岡	28	23	0	28	18	156%	123	94	131%	94	132
	愛知	54	33	4	58	46	126%					
	岐阜	20	17	0	20	15	133%					
	三重	14	14	3	17	15	113%					
北陸	富山	11	9	0	11	9	122%	46	30	153%	30	38
	石川	23	21	2	25	11	227%					
	福井	9	7	1	10	10	100%					
近畿	滋賀	14	14	0	14	7	200%	51	33	155%	33	57
	京都	23	20	2	25	19	132%					
	奈良	12	11	0	12	7	171%					
阪神	大阪	93	65	3	96	68	141%	135	101	134%	101	153
	兵庫	28	20	0	28	24	117%					
	和歌山	11	10	0	11	9	122%					
東中国	岡山	26	23	1	27	20	135%	40	27	148%	27	26
	鳥取	8	7	0	8	4	200%					
	島根	5	2	0	5	3	167%					
西中国	広島	18	16	1	19	17	112%	37	29	128%	29	52
	山口	18	14	0	18	12	150%					
四国	徳島	6	6	3	9	6	150%	34	32	106%	32	44
	香川	4	4	0	4	9	44%					
	愛媛	13	9	0	13	10	130%					
	高知	7	7	1	8	7	114%					
九州北	福岡	58	47	2	60	35	171%	95	62	153%	62	106
	大分	12	11	0	12	10	120%					
	佐賀	9	8	0	9	7	129%					
	長崎	13	12	1	14	10	140%					
九州南	宮崎	17	14	0	17	9	189%	91	51	178%	51	88
	熊本	26	23	0	26	16	163%					
	鹿児島	24	15	4	28	15	187%					
	沖縄	16	14	4	20	11	182%					
全国計		1179	908	52	1231	840	147%	1231	840	147%	840	1284

代申会社	代理店	(内会員)	社員	計
あいおいニッセイ同和	187	147	13	200
楽天	1	0	0	1
共栄	17	5	0	17
セコム	2	0	0	2
損保ジャパン	346	305	10	356
大同	12	10	3	15
東京海上日動	207	154	6	213
日新	30	23	4	34
AIG損害保険	72	45	2	74
三井住友	290	208	10	300
チャブ	6	5	0	6
その他	9	6	4	13
合計	1179	908	52	1231

全16ブロック目標達成、44代協が目標達成！

代申社別ではSJ社がスタートダッシュ後、首位譲らず

会員比は77.0% (908/1,179名)
会員で908名を集め、840名の目標突破！

昨年は95.9% (1,231/1,284名)

2021年度 教育研修会 開催状況

代協 ブロック	代協・支部 セミナー	人材育成 研修	新入会員 オリエンテーション	公開 講座
北海道ブロック				
北海道	11		1	
北東北ブロック				
青森	1			
岩手	1			
秋田	4			
南東北ブロック				
宮城	2		1	
やまがた			1	
福島			1	
上信越ブロック	1			
新潟	4			
長野	2			
群馬	1			
東関東ブロック	2			
栃木				
茨城	3		1	
埼玉	7			
千葉	9			
南関東ブロック				
神奈川	7			
山梨	2		1	
東京ブロック	1			1
東京	18		1	
東海ブロック				
静岡	5			
愛知	6			1
岐阜				
三重	8			
北陸ブロック	1			1
富山	1			
石川	3		1	
福井	1			1

セミナー()内は、支部開催セミナー回数の内訳

人材育成研修会の、 は定例開催、 は自主開催

代協 ブロック	代協・支部 セミナー	人材育成 研修	新入会員 オリエンテーション	公開 講座
近畿ブロック				
滋賀	2			
京都	5		1	
奈良	1			
阪神ブロック	2			1
大阪	22		16	
兵庫	1		1	
和歌山				
東中国ブロック	3			
岡山	13			
鳥取				
島根				
西中国ブロック				1
広島	4			
山口				
四国ブロック				
徳島				
香川				
愛媛	2			
高知				
九州北ブロック				
福岡	13			
大分	3			
佐賀	1			
長崎	1			
九州南ブロック	1			
宮崎	3		1	
熊本				
鹿児島			1	
沖縄				
合計	178	7	28	6
参加者数	12,462	428	186	1,450

【参考】 前年同時期

合計	141	6	19	5
参加者数	9,340	673	181	1,850

代協・支部セミナー

主催		開催年月日	演題と講師	参加者数 (名)
		会場		
北海道		2022.01.21Zoomウェビナー & ホテルライ フォート札幌	1.保険業界の環境変化と金融行政の方向性	100
			2.特定修理業者の情報提供	
			1.東京海上日動火災保険(株)業務品質部 部長 北海道ブロックコンプライアンスオフィサー 小澤哲 氏 2.東京海上日動火災保険(株)北海道損害サービス部火災新種損害サービス課 課長 湯口桂一 氏	
北海道		2021.09.08Zoomウェビナー	～代理店賠償責任保険セミナー2021-「コンプライアンスと代理店の賠償責任」～消費者に信頼される代理店になるために・日本代協新プラン委 託講師 杉山幹久 氏	150
北海道		2021.09.02Zoomウェビナー	金融庁検査の着眼点元金融庁特別検査官、日本代協アドバイザー 成島 康宏 氏	228
北海道	札幌/小樽	2021.11.08Zoomウェビナー	稼ぐ社長のマインドセットエグゼクティブ・コーチ 秋山ジョー賢司 氏	65
北海道	旭川	2022.01.27旭川トーヨーホテル Zoomハイブ リッド	気を付けよう！火災保険不正請求～特定業者の傾向と対策～株式会社内山鑑定事務所 藤上功 氏	48
北海道	旭川	2021.09.10Zoom	弁護士特約 活用ステップアップ！はしもと法律事務所 弁護士 橋本幸太郎 氏	48
北海道	旭川	2021.05.21Zoom	絶対につけたい！弁護士特約～活用事例と近況～はしもと法律事務所 橋本幸太郎 氏	60
北海道	函館	2021.11.10Zoomウェビナー	新型コロナに対応できる労務リスク対策セミナー ～withコロナにおける新たな労務トラブルへの対応～社若経営法律事務所 パートナー弁護士 岸 田隆彦 氏	43
北海道	帯広	2022.01.14Zoom	火災保険を利用した住宅修理の勧誘 ～問題点と防止策～ 消費者支援ネット(ホクネット) 弁護士 道尻豊 氏	35
北海道	帯広	2021.08.06Zoom	コロナ禍だからこそやってみよう！オンラインサービスを利用した情報伝達勉強会(株)LTIBRAIN 山中和也 氏	47
北東北		2021.11.10Zoomウェビナー	金融庁検査の着眼点日本代協アドバイザー 成島康宏 氏	234
青森		2021.07.08Zoomウェビナー	BCP(事業継続計画)策定支援セミナー	81
			1.「BCPの基本はここを押さえれば大丈夫！」 2.「日本代協版BCP策定簡単ガイドでBCPシートの作成プロセスを学ぼう！」日本代協代理店経営サポートデスク室長(日本代協アドバ イザー)(株)粕谷企画 代表取締役 粕谷智 氏	
岩手		2021.07.08Zoomウェビナー	BCP(事業継続計画)策定支援セミナー	81
			1.「BCPの基本はここを押さえれば大丈夫！」 2.「日本代協版BCP策定簡単ガイドでBCPシートの作成プロセスを学ぼう！」日本代協代理店経営サポートデスク室長(日本代協アドバ イザー)(株)粕谷企画 代表取締役 粕谷智 氏	
秋田		2022.01.25オンライン	代理店経営における「健康経営」推進の意義 - 自社の採用・雇用における意義と企業への情報提供の重要性 - 三井住友海上経営サポートセンター 山 田晃司 氏	34
秋田		2021.11.10Zoom	代理店賠償 体制整備と代理店の賠償責任日本代協新プラン委託講師 山本高久 氏	24
秋田		2021.10.05Zoom	BCP策定・認定支援セミナー 非難時に顧客サービスを止めないために！日本代協アドバイザー 日本代協代理店経営サポートデスク室長(株)粕谷 企画 代表取締役 粕谷智 氏	20
秋田		2021.05.28Zoom	保険代理店におけるリスクマネジメントの必要性 - 顧客本位の業務運営を通じた代理店の持続的発展のために - 日本代協 企画環境委員長 松本 一成 氏	28
宮城	仙台東	2021.11.19青葉区中央市民センター	1月改定自動車保険の比較各代理店	9
宮城	仙塩	2021.11.26ホテルグランドパレス塩釜	弁護士による交通事故、賠償事故に関する勉強会多賀城法律事務所 滝沢圭弁護士	25
上信越		2021.10.29オンライン	「鬼の成島検査官」が語る!! 金融庁検査の着眼点日本代協アドバイザー 日本創倫株式会社 成島康宏 氏	349
新潟		2021.07.28zoomウェビナー	1.BCPの基本はここを押さえれば大丈夫！	52
			2.日本代協版BCP策定簡単ガイドでBCPシートの作成プロセスを学ぼう！日本代協代理店経営サポートデスク室長(日本代協アドバイザー)(株)粕 谷企画 代表取締役 粕谷智 氏	
新潟		2021.06.03zoomウェビナー	今までの延長線上にはない → 激変する環境の中で代理店のあり方を考える - 日本損害保険代理業協会 専務理事・事務局長 野元敏昭 氏	82
新潟	長岡	2021.12.23市民の家おじゃーる	フェイスブック講座 第2部合同会社スリーポイント 井上雄介 氏	13
新潟	長岡	2021.11.25市民の家おじゃーる	フェイスブック講座 第1部合同会社スリーポイント 井上雄介 氏	21
長野	北信	2022.01.28オンライン	2022年新春代理店賠償セミナー「保険代理店の賠償責任と最近の事故例」元chubb損害保険株式会社 営業開発本部長 杉山幹久 氏	112
長野	北信/東信	2021.11.17あいおいニッセイ同和損保佐久支 社ビル(ハイブリッド)	SDGs勉強会 - 理解と実践 - あいおいニッセイ同和損保 長野支店地域戦略室 SDGsコミュニケーター 千葉見久 氏	23
群馬		2021.12.02前橋テルサ	1.BCPセミナー	85
			2.今までの延長線上にはない1.日本代協代理店経営サポートデスク 室長 粕谷智 氏	
			2.日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敏昭 氏	
群馬		2021.07.08ウェビナー	代理店賠償セミナー-Chubb損害保険(株) 専任講師 山本高久 氏	75
東関東		2022.01.18Zoomウェビナー	代理店賠償WEBセミナー Part.2Chubb損害保険(株) 委託講師 杉山幹久 氏	96
東関東		2021.10.21Zoomウェビナー	代理店賠償WEBセミナー-Chubb損害保険株式会社 専任講師 山本高久 氏	200
茨城		2022.02.09Zoom	保険代理店M&A研究セミナー(有)保険ネットワークセンター 代表取締役 宮宇地 様	74
茨城		2021.05.27茨城県開発公社会議室・ZOOM	代理店における新型コロナウイルス感染BCP対策東関東ブロック協議会担当理事 雨宮 豊 氏	50
茨城	県西	2022.01.28Zoom	交通事故賠償における問題点と解決策、後遺障害14級認定に向けて茨城県代協提携弁護士 弁護士法人中村・橋本法律事務所	9

主催		開催年月日		演題と講師	参加者数 (名)
		会場			
埼玉		2022.01.20WEB	1.埼玉代協を活用しよう	2.10年後の代理店経営を考える1.日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敬昭 氏	69
埼玉		2021.09.17大宮ソニックスティ+ZOOM	日本代協アカデミー活用セミナー-日本代協 理事 教育委員長 石川英幸 氏		82
埼玉		2021.08.28ZOOM	今いる社員が「最高の成果」を生み出す人事評定制度の作り方(株)ブレインマックス 安東 邦彦 氏		31
埼玉		2021.08.26ZOOM	コンプライアンスと代理店の賠償責任(日本代協新プラン) Chubb損害保険(株) 杉山 幹久 氏		53
埼玉	中央	2021.12.02ハイブリット	洗濯業と保険のつながり(株)マルマンコンサルティング 代表取締役 斉藤高士 氏		12
埼玉	西部	2021.11.26WEB開催	自社ホームページを活用して増収増益しよう 名案企画(株) 代表取締役 土川尚己 氏		16
埼玉	南部	2021.07.09WEB	SDGsを軸としたC・V営業の威力 -地域社会になくはない存在になれる-三井住友海上保険(株)千葉・埼玉本部 部長 岸本秀樹 氏		19
千葉		2022.03.08ホテルグリーンタワー幕張 (Webex)	水災・震災・地震から身を守る・家族を守る・経済を守る -わたしたちが今できる事とは- 博士(工学) 技術士(建設部門・総合技術監理部門) 土地 区画整理士 測量士 土屋 佳行 氏		76
千葉		2021.12.14Zoom	BCPで危機を乗り越える!日本損害保険代理業協会 代理店経営サポートデスク相談室長 粕谷 智 氏		60
千葉		2021.10.05Zoom	代理店の未来のためのSDGs -地域企業から必要とされる存在になれる-	1.SDGsとは?多くの企業がSDGsに取り組む理由 2.地域企業から頼られる存在になるためのSDGsMS&AD-インターリスク総研(株)危機管理・コンプライアンスグループ シニアマネージャー・上席 コンサルタント 井上知己 氏 三井住友海上火災保険(株)千葉埼玉本部部長 (SDGs推進統括) 岸本英樹 氏	55
千葉		2021.07.27Webex	実践クロスセル・がん保険 研修HOKULANI株式会社 執行役員 小石真士 氏		60
千葉		2021.05.28ホテルグリーンタワー幕張	金融庁検査の着眼点成島康宏 氏		178
千葉	茂原/市原	2022.02.15WEB	代理店のミライを考える -SDGsに取り組み意義-日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敬昭 氏	三井住友海上火災保険(株)千葉埼玉本部 部長 岩野敬之 氏	7
千葉	茂原	2022.02.15Zoom	1.代理店のミライを考える	2.SDG'Sに取り組み意義 1.日本代協 専務理事 野元敬昭 氏 2.三井住友海上保険(株) 千葉埼玉本部部長 岸本英樹 氏	40
千葉	安房	2021.11.26Zoom	サイバー対策セミナー-千葉県警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課 対策係 情報セキュリティアドバイザー 星野 和彦 氏		23
千葉	市原	2021.12.09オンライン	考えよう地球温暖化市原市役所 環境管理課 大川 氏、中川 氏		7
神奈川		2022.01.19かながわ労働プラザ (Zoom)	【新春の集わない】特別講演 10年後も代理店として輝きませんか?そのために今からできること進むべき方向を日本代協の野元専務理事からヒ ントをもらっちゃおう会日本代協専務理事 野元敬昭 氏		70
神奈川		2021.12.07Web	代理店営業の落とし穴。これで落ちないぞセミナー	1.損害保険における不正請求の現状 2.代理店賠償支払い事例からみる代理店賠償責任保険の必要性!三井住友海上神奈川静岡損害サポート部長 阿部直樹 氏、三井住友海上神奈川静岡 損害サポート部横浜火災新種保険金お支払いセンター課長 原慎二 氏 2.日本代協新プラン委託講師 杉山幹久 氏	75
神奈川		2021.11.11Zoomウェビナー	金融庁検査の着眼点日本代協アドバイザー(元・金融庁特別検査官)成島康宏 氏		125
神奈川		2021.07.26かながわ労働プラザ(ハイブリ ット開催)	BCP策定&事業継続力強化計画認定申請セミナー-日本代協アドバイザー (株)粕谷企画 代表取締役 粕谷智 氏		55
神奈川		2021.05.24かながわ労働プラザ(オンライン セミナー)	サイバーセキュリティの現状と対策神奈川県警察 情報セキュリティアドバイザー 列野智喜 氏		54
神奈川	県西	2022.02.22Webセミナー	介護セミナー-秦野市ホームヘルパー協会 会長 田口誠 氏		46
神奈川	横浜中	2021.09.24かながわ労働プラザ	代協セミナー&5大保険代理店座談会	1.「代理店賠償支払い事例から学ぶ保険業法違反への落とし穴」 2.「他の保険会社はどうなってる?」1.Chubb保険 代理店賠償責任講師 山本高久氏 2.(株)ハートプラザ 雨宮豊、(株)あとも総合保険サービス 堀口好美、MINATO(株) 坂巻健一、(株)プリベンダス 矢島謙、(株)KTN 西信勝	69
山梨		2022.02.18Zoomウェビナー	「日本代協新プラン」代理店賠償責任保険セミナー-Chubb損害保険(株) 代理店賠償責任講師 山本高久 氏		35
山梨		2022.02.03Zoomウェビナー	「山梨代協フォーラム2022-10年先の代理店経営を考える-」	1.代理店に何を期待するのか、各社の施策 2.パネルディスカッション「10年後存続するために今、何をすべきか」1.<パネラー> あいおいニッセイ同和損保 山梨支店長 榎山治哉 氏、AIG損 害保険 山梨支店長 大西正人 氏、共栄火災海上 甲信支店甲府支社長 八尋英樹 氏、損保ジャパン 山梨支店長 佐々木剛 氏、東京海上日動火災 山梨支 <コーディネーター> 日本代協副会長・山梨代協副会長 小保藤夫 氏	82
東京		2022.03.09オンライン	東京代協セミナー「サイバー保険の話第2弾」日本損害保険協会 業務企画部 地震・火災・新種グループ 菅原 英美 氏、日本損害保険協会 新種保険 実務検討PT 東京海上日動火災保険 宮寺真 氏		138
東京		2022.02.16オンライン	公的保険マスターセミナー 遺族年金編公的保険アドバイザー協会 理事 山中伸枝 氏		223
東京		2022.01.17損保会館 ハイブリット	アフターコロナの日本の針路元内閣官房 成長戦略会議メンバー・株式会社山協総合研究所代表 三浦瑞穂 氏		142
東京		2021.11.29オンライン	代理店(保険募集人)賠償責任保険無料説明会元Chubb損害保険株式会社 営業開発本部 本部長兼営業教育部長 杉山 幹久 氏		58
東京		2021.10.26オンライン	お客様に伝えたい『ハザードマップ・マイタイムラインの活用術』国土交通省関東地方整備局 河川部水災害対策センター 課長補佐 竹歳健治 氏		130
東京		2021.10.11オンライン	活力研報告会-代理店合併・統合、手数料問題を語る-日本代協企画環境委員長 松本一成 氏、日本代協専務理事 野元敬昭 氏		107
東京		2021.09.16オンライン	公的保険マスターセミナー 年金編なごFP事務所 CFP・社会保険労務士 中村薫 氏		154
東京		2021.07.14オンライン	金融庁検査の着眼点元金融庁特別検査官・日本代協アドバイザー 成島康宏 氏		755
東京		2021.06.09オンライン	公的保険マスターセミナー 医療・介護編山中伸枝 氏		132

主催		開催年月日		演題と講師	参加者数 (名)
		会場			
東京		2021.05.18	損保会館 ハイブリッド	報道の使命、その真実と異例 - 二つの大震災取材を通して - ジャーナリスト 元NHK 解説副委員長 鎌田 靖 氏	91
東京	城南	2021.11.24	連合会館 ハイブリッド	コロナ禍での自殺者数増加の現状と命を守る行動とは 水谷 修 氏	40
東京	城南	2021.07.30	連合会館 ハイブリッド	個人情報漏えいの実情・漏えい時の対応と損害森川法律事務所 弁護 森川紀代 氏	30
東京	新宿	2022.03.08	オンライン	代理店体制整備の再確認 早稲田大学法学大学院 大学院法務研究科 教授 大塚英明 氏	40
東京	新宿	2021.09.28	オンライン	進化を続けるドライブレコーダー (株)審調社 業務部長 兼 事故解析グループ 交通事故解析士 森澤三郎 氏	40
東京	城北	2022.01.26	オンライン	第11回保険会社担当者との交流会in城北 各社のデジタル化とプロ代理店の未来 パネリスト: あいおいニッセイ同和、損保ジャパン、東京海上日動、三井住友海上 各社社員	70
東京	城北	2021.04.15	オンライン	未来からのメッセージ (有)ネットワークセンター代表取締役 (株)保険コンダクト代表取締役 宮宇地寛 氏	40
東京	城東	2022.02.16	損保会館 ハイブリッド	交通事故削減セミナー 事故防止コンサルタント (株)ディ・クリエイト 代表取締役 上西 一美 氏	30
東京	城東	2021.12.02	オンライン	代理店はポストコロナをどう生きるか 日本代協アドバイザー 中崎 章夫 氏	30
東京	武蔵野	2022.03.25	オンライン	スーツ! エリート弁護士と天オートルプランナー あらゆる手段で勝ちに行く パネリスト: 立川北法律事務所 弁護士 宮武 洋吉 氏、A I N法律事務所 弁護士 成田 慎治 氏、至高法律事務所 弁護士 神田 泰行 氏	50
静岡		2021.10.26	Zoom	保険代理店BCP策定と事業継続力強化認定制度日本代協アドバイザー 粕谷智 氏	20
静岡		2021.05.28	静岡県男女共同参画センター あざれあ	WITH / AFTER コロナの代理店経営日本代協アドバイザー 栗山泰史 氏	63
静岡	大井川	2022.02.25	zoom	交通事故対応における自動車保険と労災保険東京海上日動火災保険(株) 静岡損害サービス部 竹井英二 氏	18
静岡	大井川	2021.11.24	zoom	火災保険販売に役立つ「ハザードマップの活用方法」大井川支部長 小山明一 氏	10
静岡	大井川	2021.07.20	zoom	代理店の体制整備に役立つ「日本代協アカデミー」等のコンテンツの紹介大井川支部長 小山明一 氏	13
愛知		2022.02.17	オンライン	保険代理店の賠償責任と最近の事故事例元Chubb損害保険(株) 杉山 幹久 氏	35
愛知		2022.02.07	オンライン	BCP策定支援オンラインセミナー日本代協アドバイザー 粕谷智 氏	34
愛知		2021.12.03	YouTube 11/26 - 12/3 配信	働き方改革講座WEBセミナー生稲見子氏	126
愛知		2021.10.19	東京海上日動火災名古屋ビル	体制整備ハイブリッドセミナー 1.「今、保険代理店に求められる取り組みとは」 2.「保険代理店における体制整備について」1. 日本代協アドバイザー・元金融庁特別監査官 成島康宏 氏 2. 株式会社TSLABO	212
愛知		2021.09.21	愛知県協	SDGsオンラインセミナー「知ってる! 話せる! 盛り上がる! 損保業界からみたSDGs」SDGsみえプラス 堀もと子 氏、生川あかね 氏	30
愛知		2021.07.16	愛知県協事務局	事業継続力強化計画認定制度オンラインセミナー 1.事業継続力強化計画認定制度の概要 2.事業継続力強化計画についてMS&ADインターリスク総研(株) 鍵村有子 氏、齋藤章 氏	56
三重		2022.02.25	オンラインセミナー	「保険募集に賠償責任が発生する可能性をご存知ですか?」保険代理店の為の保険、自らの賠償責任保険、入ってますか? 日本代協新プラン 委託講師 杉山幹久 氏	88
三重		2021.11.26	Webセミナー	代理店経営の現状と課題 1.講演 2.パネルディスカッション1.日本代協理事 石川英幸 氏 2.コーディネーター 石川英幸氏 (日本代協理事) パネラー 田中義彦 (三重県協会会長)、北阿伸之 (三重県代協副会長)、生川恭道 (三重県代協副会長)、西浦浩之 (三重県代協常務理事)	80
三重		2021.10.21	Zoom	B C P策定支援Zoomオンラインセミナー日本代協 粕谷智 氏	85
三重	桑員/四日市	2022.03.18	四日市商工会議所	あなたがほめられ世界が変わる! ~やる気を引き出す魔法のこぼれ~一般社団法人日本ほめる達人協会 特別認定講師 服部美記 氏	32
三重	桑員	2021.07.29	桑名商工会議所	悪徳巡回業者からお客様を守るために、どのような対策、対応をすれば良いか三井住友海上(株)中部火災新種SC 加藤智美 氏	10
三重	四日市	2021.11.22	じばさん三重	戦略MQ会計について行政書士兼保険代理店 帯山勝一郎 氏	24
三重	津	2022.03.18	第一ビル	日本代協アカデミーについて日本代協 理事 石川英幸 氏	21
三重	津	2021.11.22	第一ビル	SDGs 地球温暖化について考える三重県地球温暖化防止活動推進センター 中川保忠 氏	21
北陸		2021.07.16	Zoomウェビナー	B C Pオンラインセミナー (株) 粕谷企画 日本代協アドバイザー 粕谷智 氏	86
富山		2021.10.15	富山県代協事務局	代理店賠償責任セミナー元Chubb損害保険(株)営業開発本部 部長兼営業教育部長 杉山幹久 氏	81
石川		2022.01.25	Zoom	オンライン代理店賠償責任セミナー-Chubb損害保険(株)代理店賠償責任講師 山本高久 氏	42
石川		2021.06.04	Zoom	金融庁検査は代理店のどこを見るのか!? 元金融庁特別監査官・日本代協アドバイザー 成島康宏 氏	86
石川		2021.05.28	Zoom	代協活動とE. S. S - 募集人の品質を高めるヒント - 一般社団法人日本損害保険代理業協会 理事 下村文則 氏	23
福井		2021.05.26	福井市地域交流プラザ601BC	「生業×教育活動=社会貢献」弁護士法人高志法律事務所 代表社員 弁護士 後藤正邦 氏	28
滋賀		2021.10.28	Zoomウェビナー	1.日本代協アカデミー活用セミナー 2.「事業継続力強化計画」認定申請に向けて、「代理店経営サポートデスクのご案内」 1.日本代協 理事 教育委員長 石川英幸 氏 2.日本代協アドバイザー 粕谷智 氏	50
滋賀		2021.07.06	Zoomウェビナー	金融庁検査の着眼点元金融庁特別監査官 日本代協アドバイザー 成島康宏 氏	185

主催+B169:F211		開催年月日		演題と講師	参加者数 (名)
		会場			
京都		2021.12.08	ウエブ	代理店BCP策定支援セミナー-日本協アドバイザー 稲谷智 氏	60
京都		2021.12.03	ZOOMウェビナー	コンプライアンスと代理店の賠償責任 委託講師 (元Chubb損害保険(株)営業開発本部部長兼営業教育部長) 杉山幹久 氏	90
京都		2021.05.21	Zoom ウェビナー	金融サービス仲介業を見据えてのぞみ総合法律事務所 弁護士 吉田桂公 氏	120
京都	西	2021.12.20	ウエブ	あきらめない人生少難病ネット 香取久之 氏 (昨年逝去)、(株)TESS 鈴木賢之 氏	13
京都	北部	2021.12.09	ウエブ	労災に関する周辺知識社会保険労務士 足立徳仁 氏	17
奈良		2021.05.25	Zoomオンライン	BCP策定支援セミナー「代協会員様のBCP対策を具体的にお手伝いします。」日本代協代理店経営サポートデスク相談室長 稲谷智 氏	45
阪神		2021.07.19	YouTube	地震保険セミナー (7/19 7/22 YouTube配信) 1. 「油断していませんか-熊本地震(2016年)をふりかえって地震防災を見直そう-」 2. 「震災時に求められる代理店の役割、日頃からの準備そして知識」 3. 「地震リスクへの提案は募集人の一丁目一番地」1. 京都大学防災研究所教授 矢守克 氏 2. (株)三和鑑定事務所社長 藤原昌明 氏 3. (株)トラストワン:代表取締役 田中雄一郎 氏 取締役 西川秀俊 氏	414
阪神		2021.07.16	Zoom ウェビナー	「2020決算に見る保険会社の戦略」福岡大学商学部 教授 植村 信保 氏	210
大阪		2022.03.09	Zoom ウェビナー	「土地活用提案スキル修得Webセミナー」大阪代協・建設会社が業務提携正和コーポレーション(株) 総務本部係長 中川裕介 氏	28
大阪		2022.01.27	Zoom ウェビナー	2022新春オープンセミナー「金融庁検査の着眼点」元・金融庁特別検査官 日本代協アドバイザー 成島康宏 氏	424
大阪		2021.12.01	Web(Zoom ウェビナー)&YouTube 動画(後日)	フリート契約保有の会員の方必見!「リース化提案スキル修得Webセミナー」住友三井オートサービス(株) 大阪営業第三部 部長代理 久保幸誠 氏	32
大阪		2021.08.24	オンライン(Zoom ウェビナー)	代理店賠償Webセミナー「体制整備と代理店の賠償責任」日本代協新プラン委託講師 杉山幹久 氏	150
大阪		2021.07.01	Web(Zoom)	フリート顧客向け事故削減アプリ説明会シエネクト(株):取締役 山地 聡 氏	29
大阪		2021.05.20	オンライン (zoom ウェビナー)	保険代理店のBCP策定と事業継続力強化認定制度日本代協アドバイザー 稲谷智 氏	183
大阪	東	2021.11.24	オンライン	企業火災を取り巻く環境について東京海上日動火災保険(株)企業商品業務部 関西グループ 課長代理 柴田 氏	18
大阪	北大阪	2022.02.22	オンライン	DC(企業型確定拠出年金)の提案で成功する法人営業あおいニッセイ同和損害保険(株) 金融サービス事業室 次長 沢田和重 氏	10
大阪	北大阪	2021.07.28	事務局会議室・Webのハイブリッド	1. 誰でもできる家計見直し術・カンタン・ラクチン・スグデキル・ 2. 台風シーズンに備えてのご注意点・カバトク??・1. 東京海上日動あんしん生命 辻内雅里奈 氏 2. 東京海上日動 坂東由華 氏	15
大阪	北摂	2021.11.24	事務局会議室・Webのハイブリッド	なぜ、大半の代理店は「増収と成長が止まる」のか?(株)ブレインマークス 代表取締役 安藤邦彦 氏	13
大阪	北摂	2021.10.22	オンライン (Zoom ウェビナー)	「都市型震災で何が起ころか」映像に学ぶ減災のヒント朝日放送テレビ(株)報道局、人と防災未来センターリサーチフェロー、神戸学院大学非常勤講師 木戸崇之 氏	91
大阪	北摂	2021.09.22	オンライン	企業BCP策定のための根拠が明確になっていますが防災士(堺支部副支部長CSR委員) 大西圭介 氏	17
大阪	京阪	2022.03.25	オンライン	令和4年4月改正道路交通法についてリコージャパン(株) 前川 氏、松前 氏	14
大阪	京阪	2022.03.02	オンライン	SDGsを保険ビジネスに活かす!(株)ふるサポ 代表取締役 SDGsコンサルタント 一社) SDGs活動支援センター事業パートナー 中島達朗 氏	26
大阪	船場	2022.03.22	Web	蔓延防止法等重点措置下アドバンスクリエイトが掲ぐ「新しい生活様式下での保険募集」(株)アドバンスクリエイト 業務開発本部	104
大阪	船場/堺	2022.02.22	オンライン (Web)	公的保険入門セミナー-公的保険アドバイザー協会理事 山中伸枝 氏	41
大阪	船場	2021.12.23	ハイブリッドZoom オンライン	ゆいごん白書作成講座(株)はっぴいlandプロジェクト 代表 辻瑞恵 氏	16
大阪	阿倍野	2021.12.23	難波市民学習センター 講堂	社労士が教える!!「最新補助金情報と労務管理に伴う法改正」社会保険労務士 品川典久 氏	14
大阪	南大阪	2021.11.19	東京海上日動 藤井寺支社	こまりメソッド「仕事がかどる整理術」こまり流片付けコンサルタント 石丸香子 氏	13
大阪	堺	2021.07.29	Web(Zoom)	Let'sアンガーマネジメント 怒りの感情と上手につき合おう-お客様、社員さんとの関係性の質を上げるコツとは-日本アンガーマネジメント協会 ファシリテーター 米山 万由美 氏	21
大阪	堺	2021.06.18	ハイブリッドオンライン	コロナ禍打ち勝つためのセミナー「心は生命の安全を創る」心学者 円純庵 氏	23
大阪	和泉	2022.03.03	オンライン	最近の損保業界の情勢(株)新日本保険新聞社 代表取締役 今井達次郎 氏	19
兵庫		2021.06.25	Zoom	「社長の為のゼミナール」オープンセミナー~中小企業(保険代理店)スムーズな事業承継をするには!~(有)神戸経営支援センター 代表取締役 藤本秀俊 氏	10
東中国		2022.02.03	Zoom	1.「オンラインシフトによる保険代理店の可能性とは」 2.オンライングループワーク「デジタルツールの活用について」1.名案企画(株) 代表取締役 土川尚己 氏	51
東中国		2021.08.06	Zoom	代理店のためのBCP策定支援WEBセミナー-日本代協代理店経営サポートデスク相談室長 (株)稲谷智 氏	50
東中国		2021.06.25	Zoom	コロナ禍の中から見つめたもの-原点回帰0からのスタート西大寺観音院 住職 坪井綾広 氏	21
岡山		2022.01.26	ビュアリティまきび WEB (Zoom) 併用	「職場環境改善宣言企業」宣言のポイントについて岡山県社会保険労務士会副会長 神田素 氏	50
岡山		2021.07.02	オンライン (Zoom)	通常総会講演 上映会「代理店の現状と課題」-金融庁ヒアリング体験からわかること-日本代協理事 (株)グッドサポート代表取締役 中島克海 氏	32
岡山		2021.06.23	岡山保険センター会議室 (Zoom併用)	1.ハザードマップ研修 2.ぼうさい探検隊 実例紹介1.日本代協専務理事 野元敏昭 氏 2.岡山県代協 成広 氏 井上 氏	45
岡山		2021.06.21	Zoom	通常総会講演 上映会「代理店の現状と課題」-金融庁ヒアリング体験からわかること-日本代協理事 (株)グッドサポート代表取締役 中島克海 氏	40
岡山		2021.05.27	アークホテル岡山 (Zoom 併用)	「代理店の現状と課題」-金融庁ヒアリング体験からわかること-日本代協理事 (株)グッドサポート代表取締役 中島克海 氏	65

主催	開催年月日		演題と講師	参加者数 (名)
	会場			
岡山	岡山東/岡山西/岡山南	2021.12.02	1. いわゆる「代理店問題」を考える	35
		2021.12.02	2. 保険を利用した修繕工事(続)岡山県代協 顧問弁護士 財津唯行氏	
岡山	岡山東/岡山西	2021.10.20	パネルディスカッション「あれから3年今一度考えよう」(有)アシスト 須増恭廣氏、(有)植木保険サービス 植木太郎氏	24
岡山	岡山東/岡山西	2021.06.18	Zoom活用セミナー岡山県代協 e.k.コンサルタント 佐藤吉将氏	17
岡山	岡山南	2021.11.04	WEBシステム「meetin」を使った営業の取り組み方(株)Bizサポ 代表取締役 佐藤道康氏	11
岡山	倉敷北/倉敷南	2022.02.24	働き方改革と助成金あい社会保険労務士法人 宮地壽孝氏	11
岡山	倉敷北	2021.10.20	クレジットカード活用で顧客満足度UP ~お得に資産形成する方法-(株)プロシード 加藤雄大氏	10
岡山	津山	2022.03.04	1.10年後の代理店業界	29
		2022.03.04	2.不正火災保険金請求の実態	
岡山	津山	2022.03.04	1.(株)岡山保険センター代表取締役会長 渡辺真一氏	21
		2021.11.16	1.代理店の存続を考える	
岡山	津山	2021.11.16	2.住宅修理業者間トラブル岡山県代協 顧問弁護士 財津唯行氏	64
		2021.11.11	1.サイバー犯罪の現状と対策	
広島	広島中央	2021.11.11	2.挑戦！自分の障がいを力に！1.広島県警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課員	110
		2022.01.24	2.あいおいニッセイ同和損害保険(株) 白砂匠庸氏	
広島	広島東	2022.01.24	金融庁検査の着眼点元金融庁特別検査官・日本代協アドバイザー 成島康宏氏	16
広島	福山	2021.11.26	新入会員オリエンテーション「代協活動の現状と課題」2021年度版のポイント(株)ダイゴ 川向満典氏	12
愛媛		2022.03.09	社会保険労務士が進める「社会保険労務士診断認定制度」について三好社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士 三好孝治氏	33
愛媛		2021.08.21	近年の交通事故紛争における諸問題しるやま法律事務所 弁護士 若本直樹氏、古澤康治氏、赤瀬慧氏、山下紘平氏	40
愛媛		2021.05.21	今、中小企業に求められるサイバー犯罪対策愛媛県警察本部 生活安全部サイバー犯罪対策課	226
福岡		2022.01.21	1.仲間と掴んだ金メダルへの軌跡	104
		2021.11.15	2.保険代理店のこれからの10年1.道下 美里選手(東京2020パラリンピック 女子マラソン金メダリスト)	
福岡		2021.09.02	2.(株)MATコンサルティング 代表取締役 望月広愛氏	309
福岡	福岡東	2021.09.02	BCPセミナー-日本代協アドバイザー 代理店経営サポートデスク 粕谷智氏	35
福岡	福岡東	2022.02.25	代理店賠償セミナー2021元chubb損害保険 営業開発部長 杉山幹久氏	70
福岡	福岡東/福岡西/福岡南	2022.02.25	体制整備 どこまでやればいよいよIPDCAマネージメント 代表 井上浩明氏	28
福岡	福岡東	2021.12.07	福岡県代協会向けサービスのご案内1.オリックス(株)	20
福岡	福岡西	2021.09.21	2.セブンスターズコンサルティング(株)	35
福岡	福岡西	2021.07.15	オンライン会社訪問 代理店の職場をZoomでのぞいてみよう(株)保険プラザ 寺嶋義人氏	30
福岡	福岡南	2022.03.09	1.2022年4月 個人情報保護法改正のポイント	59
		2022.03.09	2.サイバーリスクに関する保険商品1.弁護士法人たくみ法律事務所 萩野哲也 弁護士	
福岡	福岡南	2022.03.09	2.損保ジャパン(株) 福岡中央支店	30
		2021.11.25	1.BCP継続事業作成	
福岡	福岡南/久留米	2021.11.25	2.ハザードマップ	35
		2021.07.16	支部役員	
福岡	久留米	2021.07.16	福岡県代協会向けサービスのご案内1.オリックス(株)	30
福岡	筑豊	2021.12.14	2.セブンスターズコンサルティング(株)	30
福岡	北九州西	2021.12.14	3.メガ損保に聞きたい どの代理店システム メガ損保(東海日動・損保ジャパン・三井住友海上)3社 営業システム担当者	25
福岡	北九州西	2021.07.13	SDGsを取り入れた新時代の代理店経営三井住友海上経営サポートセンター 経営リスクアドバイザー 保坂進氏	25
福岡	北九州西	2021.10.21	M&Aでチーム力を強化する(株)ヒトスバイス 代表取締役 野本知里氏	30
大分		2021.07.21	会社を守る「サイバーセキュリティ対策セミナー-独立行政法人情報処理推進機構(IPA)セキュリティセンター-中小企業支援グループ	60
大分		2021.05.25	21世紀の保険代理店を考えよう-事業の再定義とマーケティングの方向性- 静岡県立大学経営情報学部 教授 岩崎邦彦氏	25
大分	大分/別府/中津/宇佐高田/県南/久大	2022.01.26	支部合同新春セミナー「ハザードマップ活用勉強会」1.大分市 河川みなと振興課 安藤氏	74
		2021.11.25	2.日本代協 野元専務理事(動画)	
佐賀		2021.11.25	3.(有)御所ノ井(県南支部長) 岩崎真佐樹氏	70
長崎		2021.11.25	コロナ禍をストレスなく過ごすための基本的な知識と適切な視点佐賀大学医学部 副医学部長 青木洋介氏	30
		2022.02.10	地震保険セミナー-in長崎(日本損害保険協会九州支部長崎県協会共催)	
長崎		2022.02.10	1.「地震に備える(長崎県と地震)」	136
		2022.02.10	2.「熊本地震と地震保険」	
長崎		2022.02.10	3.「協会長輪番4社からの報告」1.長崎地方気象台地震津波防災官 桑宮直人氏	61
		2021.11.26	2.日本損害保険協会九州支部事務局長 山本周氏	
九州南		2021.11.26	3.あいおいニッセイ同和社・三井住友社・損害保険ジャパン社・東京海上日動社	18
宮崎		2021.11.26	第1回オンラインdeなんでも相談会長崎県代協役員	26
宮崎		2021.12.10	コンプライアンスと代理店の賠償責任 ~消費者に信頼される代理店になるために-Chubb損害保険(株) 鈴木実氏	18
宮崎	都城	2022.03.18	代理店体整備の見直し ~ミニマスタグダー実践の重要性-元金融庁特別検査官 日本代協アドバイザー 成島康宏氏	26
宮崎	都城	2021.11.26	「withコロナ」の新时代へ! ~代理店としての我々の役割は?~九州南ブロック協議会 教育委員長 徳丸亮史氏	26

人材育成研修会

主催	開催年月日		演題と講師	参加者数(名)
	会場			
東京		2022.02.18オンライン	人材育成セミナー・フォローアップ研修組織委員長 藤山裕介 氏	9
東京		2021.10.22東京YWCA会館	第29回東京代協人材育成セミナー	28
			1.代協の現状と課題	
			2.セミナー1.小野里教育委員、2.三井住友海上 国際事業部・デジタル戦略部	
東海		2022.02.04オンライン	日本代協の現状と課題～代理店と代協のミライを考える～日本代協 専務理事 野元敏昭 氏	57
近畿		2021.11.24ウェブ	1.なぜ私たちに代協が必要なのか	97
			2.会員メリットを活かした代理店経営体制の具体例	
			3.パネルディスカッション1.大阪代協 山中尚 会長	
			2.(株)ミライト 日本代協教育委員長 石川英幸 氏	
			3.3 代協会長(京都・奈良・滋賀) + 講師の2名	
阪神		2021.09.03オンラインWeb	1.「成長や変化のヒントは、[困難] 中にある」	40
			2.「代理店経営と代協の活動」1.MAEMUKI ACTION 代表 大野義啓 氏	
			2.(株)ミライト 代表取締役 石川英幸 氏 (日本代協：理事教育委員長)	
東中国		2021.11.26岡山シティホテル厚生町 (Zoomウェビナー)	1. 代協活動の現状と課題	142
九州南		2021.12.02熊本城ホール(Zoom)	代協の歴史を知り新たな一歩を踏み出す日本代協 組織委員長 中島克海 氏	55

新入会員オリエンテーション

主催		開催年月日	演題と講師	参加者数(名)
		会場		
北海道	札幌	2021.07.13WEB/ハイブリッド	1.代協の説明 2.委員会の紹介 3.代理店賠償の説明 4.政治連盟支部長・副支部長・佐々木会長	15
宮城		2022.02.09損保ジャパンパートナーズ(株)仙台支店	現状の代協活動について組織委員長 鈴木希	1
やまがた	庄内鶴岡	2022.02.04新入会員事務所(Nフロンティア㈱)	新入会員オリエンテーション庄内鶴岡支部長、事務局	3
福島		2021.11.29福島代協事務局 & 日本代協よりオンライン配信	1.福島代協について 2.BCP策定セミナー-福島代協 各委員会担当委員長 2.日本代協 代理店経営相談室長 柏谷智 氏	21
茨城		2022.01.21ZOOM	代協活動の現状と課題、その活用茨城県代協会長 仁平光男 氏	4
山梨		2021.08.04リパス和戸	2021年度新入会員オリエンテーション山梨代協組織委員長 中村賢次 氏、山梨代協役員	4
東京		2022.03.18オンライン	代協の社会的役割の理解、代協組織、歴史、取組や成果などについて説明各支部長	17
石川		2022.02.22Zoomミーティング	代協活動の現状と課題、その活用石川県代協組織委員長 小酒廣士 氏	5
京都		2021.04.28Zoomミーティング	新入会員・フォローアップオリエンテーション柴田組織委員長	25
大阪	東	2021.11.04新入会員事務所(ジロオコーポレートプラン)	新入会員オリエンテーション東支部 組織委員	2
大阪	東	2021.06.18大阪代協 会議室	新入会員オリエンテーション組織副委員長・組織委員	4
大阪	北大阪	2022.01.20新入会員事務所(カテナジャパンアスト)	新入会員オリエンテーション北大阪支部 組織委員・副支部長	3
大阪	北摂	2021.09.03新入会員事務所(アルファートサービス)	新入会員オリエンテーション北摂支部 支部長	2
大阪	北摂	2021.09.02新入会員事務所(シ-アンド・IM)	新入会員オリエンテーション北摂支部 支部長	2
大阪	船場	2021.11.01新入会員事務所(アウルプランニング)	新入会員オリエンテーション船場支部 副支部長	2
大阪	船場	2021.10.27新入会員事務所(キンキセフティ)	新入会員オリエンテーション船場支部 副支部長	2
大阪	船場	2021.10.14新入会員事務所(損保ジャパンパートナーズ)	新入会員オリエンテーション船場支部 副支部長	2
大阪	船場	2021.05.11新入会員「リベロ」事務所	新入会員オリエンテーション船場支部 副支部長	2
大阪	堺	2021.11.01新入会員事務所(井上自動車様)	新入会員オリエンテーション堺支部 副支部長・組織委員	3
大阪	堺	2021.09.09新入会員事務所	新入会員オリエンテーション堺支部 支部長他	3
大阪	堺	2021.06.20新入会員事務所	新入会員オリエンテーション支部長・副支部長	3
大阪	和泉	2022.01.24新入会員事務所(フジタ保険サービス)	新入会員オリエンテーション和泉支部組織委員	3
大阪	和泉	2021.11.10新入会員事務所(トミオ自動車様)	新入会員オリエンテーション和泉支部・組織委員	2
大阪	和泉	2021.10.28新入会員「ライブエンタープライズ」事務所	新入会員オリエンテーション和泉支部 支部長	4
大阪	和泉	2021.10.12新入会員事務所(福井自動車工業)	新入会員オリエンテーション組織委員長	2
兵庫		2021.11.19ジェムビル神戸	1.日本代協と兵庫県代協の取組み 2.政治連盟について 3.令和3年度事業計画 4.各委員会の活動について会長、専務理事、各委員長	11
宮崎		2021.12.10アートホテル宮崎スカイタワー	新入会員オリエンテーション 1.「日本代協・宮崎県代協について説明」 2.各種委員会活動説明 (2021年度事業計画)1.小野会長 2.企画環境委員会 内田副会長、教育委員会 徳丸副会長、組織委員会 小川副会長、事業広報委員会 西村副会長、CSR委員会 中村副会長、宮崎県代協規則 藤川常務理事・新名常務理事	18
鹿児島		2021.11.16損害保険ジャパン㈱会議室	・日本代協と鹿児島県代協について ・県代協事務局より ・代協活動について先輩の経験談 ・鹿児島県代協各委員会・各支部の事業報告 ・提携企業、団体からのPR役員・組織委員長	21

公開講座

主催	共催後援	開催年月日	演題と講師	参加者数 (名)
		会場		
東京		2022.03.03YouTube	東京消防庁本所防災館で災害時の避難方法を学ぶ公益財団法人自民防災研究所 理事・事務局長 坂口隆夫 氏、アリストロリスト代表 蝶野正洋 氏	1000
愛知	主催 愛知県代協 後援 中日新聞社	2021.09.04中日アド企画内	気象災害から命を守るオンライン公開講座	130
			1部 「異常気象と地球温暖化」～天気予報を活用しよう～	
			2部 「風水害の保険」1部 気象予報士/防災士 三重テレビ気象キャスター 多森成子 氏 2部 愛知県代協副会長 橋 恭浩 氏	
北陸	共催 石川県代協、後援 北國新聞社	2022.03.01Zoomウェビナー	特別警報と自然災害への備え気象予報士・フジテレビ系列めざまし8お天気担当 天達武史 氏	75
福井	福井新聞社、福井県保険代理業協同組合	2022.03.13福井新聞社風の森ホール	「安全で楽しい自転車ライフ」	72
			1.福井県自転車の安全で適正な利用に関する条例について	
			2.楽しい自転車ライフとお笑い人生1.福井県安全環境部県民安全課 高原嘉之 氏 2.団長安田 氏 (安田大サーカス)	
阪神	阪神ブロック協議会	2022.02.19Zoomウェビナー	線虫がん検査「N-NOSE」を知る！ ～日々進化する「がん」の一次スクリーニング検査～ (株)HIROTSUバイオサイエンス 広津崇亮 氏	140
西中国	NPO法人日本ファイナンシャルプランナーズ協会広島支部	2021.10.30RCC文化センター	人生100年時代の生活設計・資産運用・相続・贈与磯崎紀夫 氏	33

地球環境保全活動

主催		開催年月日	タイトル	内容
北海道	室蘭	2021.08.27	知利別川周辺の清掃活動	室蘭市中島町らん蘭橋を中心に清掃活動実施、12名参加
岩手	盛岡/久慈	2021.04.16	クリーンアップキャンペーン	盛岡支部（4/16：盛岡南大橋下にて実施、24名参加）久慈支部（4/23：久慈市前浜付近にて実施、7名参加）
岩手	県南	2021.11.06	クリーンアップキャンペーン	平泉高館橋周辺にて、3名参加
秋田	県北	2021.10.03	植樹ボランティア	NPO白神ネイチャー協会主催のブナ植樹ボランティアに能代地区会員2名参加
宮城	仙台北	2021.10.09	七北田川清掃	8名参加
宮城	仙台北	2021.05.15	七北田川清掃	11名参加
宮城	仙台南	2022.03.12	広瀬川清掃	広瀬川清掃、参加者1名
宮城	仙台南	2021.11.13	広瀬川清掃	4名参加
宮城	仙台南	2021.09.11	広瀬川清掃	広瀬川清掃、3名参加
宮城	仙台南	2021.06.12	広瀬川清掃	広瀬川にて、4名参加
宮城	仙台南	2021.04.10	広瀬川清掃	2名参加
やまがた	庄内酒田	2021.11.13	第22回「砂防林を育てよう」（庄内海岸砂防	庄内総合支庁・酒田市主催、クロマツ林ボランティア活動、午前8時30分～、2名参加
福島	相双	2021.11.06	清掃活動	楢保ジャパン原町営業所～旭公園周辺にて、10名参加
長野	東信	2021.11.17	クリーンウォーク活動	佐久平駅周辺清掃活動、13名参加
長野	飯田	2021.07.01	飯田市大宮通り桜並木清掃活動	桜の植栽部分および道路脇歩道のごみ拾い、12名参加
茨城		2021.12.11	第10回鹿島神宮清掃ボランティア	鹿島神宮境内の参道を掃き清掃、総勢36名参加（会員及びその家族内3名子供）
千葉		2021.05.16	木更津盤洲干潟清掃	木更津市主催、3名参加
東京	城東	2021.10.09	荒川クリーンエイド2021	平井大橋上流左岸（葛飾あらかわ水辺公園）にて、9名参加
愛知		2021.11.27	豊川稲荷清掃奉仕活動	参加者112名
愛知		2021.11.06	熱田神宮清掃奉仕活動	参加人数112名
愛知		2021.08.29	中日SDGsフェア「SDGsで知ってる？」	ブースを設け活動パネル等を展示、来場者へ弊会の取り組みを紹介、一般参加者200名
三重	四日市	2021.07.21	「鶴の森公園」清掃活動	公園内の空き缶、吸い殻などのゴミ拾い、38名参加
三重	津	2021.07.18	「町屋海岸」清掃活動	NPO法人町屋百人衆の海岸清掃に協力参加、34名参加
石川		2021.11.06	木を植える活動	石川県森林公園内にて、世界の砂漠を緑で包む会のご協力で、13名参加
石川		2021.07.31	森林保護活動（下草刈り作業）	石川県森林公園内にて、世界の砂漠を緑で包む会のご協力で、10名参加
兵庫		2021.11.06	六甲山グリーンボランティア	六甲山にて、植樹活動・景観の保護・土砂災害の防止・生態系等の保全・育成 30名参加
兵庫		2021.10.23	円山川下流域環境保護活動 ～コウノトリの生息域を守ろう～	豊岡市立八チゴロウの戸島湿地にて、会員および会員家族20名参加
兵庫		2021.06.26	六甲山グリーンボランティア	六甲山の植樹活動、景観の保護、土砂災害の防止、生態系等の保全・育成、7名参加
岡山		2021.10.09	西川・枝川クリーン作戦	岡山市北区西川・枝川周辺 清掃活動、64名参加
岡山	岡山東	2022.03.05	清掃活動	百閑川河川敷清掃活動、23名参加
岡山	倉敷南	2021.08.21	清掃活動	児島唐琴地区 海岸清掃活動、5名参加
鳥取		2022.03.14	NPO法人未来守りネットワークへの寄付金贈呈	鳥取県代協より30,000円を寄付
東中国		2021.10.15	3県合同清掃活動	出雲大社 八足門境内 清掃活動 23名参加
広島		2021.10.14	広島平和記念公園清掃活動	広島市クリーンボランティア支援事業を活用して清掃活動、36名参加
広島	広島東	2021.12.04	広島駅北口付近 清掃活動	広島東支広島市グリーンボランティア支援事業を活用し清掃活動を実施、10名参加
山口		2021.10.02	ツルのねぐら一斉整備	周南市八代のツルを愛する会主催、八代のツルのねぐら一斉整備、会員・非会員11名参加
山口	下関	2022.03.19	しものせき美化美化(びかびか)活動	下関市環境部クリーン推進課主催、火の山公園にて、13名参加(会員12名、非会員1名)
高知		2021.12.05	相生町公園清掃活動	高知代協会員10名 その他25名 計35名参加
宮崎	県北	2021.12.04	延岡清掃活動	延岡市長浜地区にて、18名参加
宮崎		2021.11.06	第13回宮崎市海岸清掃活動	混合ゴミ870kg、木くず類70kgを回収、200名参加

地域社会貢献活動

主催		開催年月日	タイトル	内容
北海道	札幌	2021.12.27	タオルボランティア運動	会員・お客様・保険会社・提携業者から寄付されたタオルとバスタオル1,424枚を6施設（もなみの里、グループホーム春桜、北ひろしま福祉会、ケアハウス岩見沢、花ひかり、
北海道	室蘭	2022.01.20	タオルボランティア	室蘭社会福祉協議会へタオル1,200枚寄贈
北海道	苫小牧	2021.12.08	タオルボランティア	白老町社会福祉協議会へタオル108枚寄贈
北海道	函館	2022.03.23	函館市へ防災活動資金10万円寄付	チャリティゴルフコンペでのチャリティ金を、子供たちの通学路の防災・防犯活動のために寄付
北海道	函館	2022.02.02	タオルチャリティー	新品タオル1000枚を、ショートステイアパスくら、障害児通所支援デイサービスどんぐりコロコロ1、デイ・サービスのぞみおか、デイサービスセンター翔和、有料老人ホームかめだの5施設へ寄贈
北海道	函館	2021.10.19	無保険車追放・交通安全キャンペーン	MEGAドン・キホーテ函館店前にて、通行人にポケットティッシュ入りチラシ配布。シートベルト着用ののぼり・旗を掲げドライバーに交通安全をアピール。20名参加。
北海道	釧路	2021.08.06	交通安全啓蒙活動 旗の波	イオン釧路店前に於いて 釧路警察署、安全協会後援 33名参加
北海道	釧路	2021.04.27	タオルボランティア運動	会員・お客様・保険会社・提携業者から寄付されたタオル468枚を福祉施設（ナーシングホームコスモス・グループホームふれ愛・特定施設入居者生活介護つなぐ）へ寄贈
北海道	帯広	2021.07.12	リングブル寄付	帯広支部会員が持ち寄ったリングブル約3キロを北海道帯広盲学校へ寄付
岩手		2022.03.16	寄付金・使用済切手の贈呈	第3回北東北ブロック協議会後の懇親会での寄付金11,400円と会員・損害保険会社より提供の使用済切手13,592枚を岩手県社会福祉協議会へ贈呈
岩手		2021.11.01	献血運動	岩手県内各献血所にて。8名参加（2021.11.1～15）
岩手	盛岡	2021.12.01	飲酒運転撲滅街頭キャンペーン	盛岡市大交通差点にて、飲酒運転撲滅リーフレット200部及び地震保険普及キャンペーンリーフレット300部配布（盛岡東警察署員・盛岡支部会員・保険会社社員 合計26名参加）
岩手	盛岡/久慈	2021.10.22	地震保険普及・啓蒙キャンペーン	盛岡支部 400部役員へ分配し顧客情宣に活用、200部12/1街頭配布、久慈支部 道の駅やませ土風館にて300部配布、6名参加
秋田	県南	2021.12.21	高校出前授業「車社会へ出る高校生の君たちへ」	秋田県立増田高校にて、生徒・職員24名参加
福島	郡山	2021.11.26	献血活動	イオンフェスタ郡山にて、32名採血
福島	福島	2021.11.06	無保険車追放キャンペーン	福島駅前広場にて、8名参加
福島	白河	2021.11.03	献血活動	メガステージ白河にて、75名採血
新潟		2021.11.06	弥彦神社清掃活動	19名参加
新潟		2021.10.23	地震保険普及キャンペーン	新潟支部 会員店舗に設置、長岡支部・三条支部・上越支部・新発田支部 会員へ配布
新潟		2021.09.23	「安全運転チャレンジ100」協賛	新潟県交通安全対策連絡協議会「安全運転チャレンジ100」に協賛
新潟		2021.09.23	無保険車追放キャンペーン	コロナの関係で手渡せず大学・専門学校合計4校にティッシュを設置
新潟	新潟	2021.10.01	献血キャンペーン	2021/10/1～12/31、7名参加
長野	東信	2022.02.24	献血活動	上田市丸子保険センターにて、8名参加
長野	東信	2021.09.21	無保険車追放キャンペーン	コロナ禍の関係で手渡せず、3か所の自動車学校にティッシュ設置
長野	諏訪	2021.11.16	冬季献血活動	11/16・11/18、諏訪献血センターにて、20名参加（採血数19名）
長野	諏訪	2021.07.13	夏季献血活動	7/13・7/15、会員、保険会社社員が参加 受付数34名（採血数30名）
長野	伊那	2022.01.24	献血活動	伊那合同庁舎にて、会員4名、保険会社社員7名参加
群馬		2022.03.15	交通遺児基金へ寄付	公益財団法人佐藤交通遺児福祉基金に募金13万円を寄付
群馬		2022.01.15	住宅修理サービストラブル注意喚起チラシの作成	群馬県・群馬県警・群馬県代理業協会・日本損害保険協会関東支部の協同で住宅修理サービストラブルのチラシを作成して、会員を通して一般消費者に配布
群馬	前橋北毛/伊勢崎	2022.03.04	愛の献血運動（前橋会場）	東京海上群馬支店前橋支社にて、来場者81名、献血者68名
群馬	高崎	2022.02.05	愛の献血運動（高崎会場）	高崎駅隣接の献血ルームにて(2022年2月5～13日)、総来場者28名、献血26名
群馬	桐生/東毛	2022.03.04	愛の献血運動（太田会場）	太田市東京海上日動ビルにて、来場者83名、献血74名
埼玉		2022.03.02	交通遺児への寄付	埼玉県交通安全対策協議会へ（117,935円）
千葉	安房	2022.03.13	献血活動	イオンタウン館山駐車場内にて、8名参加（献血62名）
神奈川	県西	2021.04.30	乳児用チャイルドシート寄贈	小田原市に乳児用チャイルドシート2台を寄贈、平成13年より継続、寄付実績42台
神奈川	みなと	2021.11.15	献血活動	横須賀商工会議所にて、参加者66名
神奈川	みなと	2021.05.12	献血活動	横須賀中央ライオンズクラブ主催の献血活動に協力団体として参画、受付数84名（採血数59名）
神奈川	横浜中	2022.02.17	献血活動	横浜Leaf献血ルームにて、16名参加

主催		開催年月日	タイトル	内容
山梨		2022.02.07	高校出前講座「自動車保険について」	山梨県立峡南高等技術専門学校にて、生徒21名参加
山梨		2022.01.11	冬の献血キャンペーン	甲府献血ルーム「グレーブ」にて(1/11-2/20)、受付者103名、献血者93名
山梨	郡内	2021.09.08	秋の献血推進事業	富士吉田市民会館にて、70名採血
東京		2022.03.31	「使用済み切手」「ヘルマーク」の収集活動	「使用済み切手」「ヘルマーク」の収集活動
東京	城東	2022.02.05	愛の献血運動	東京メトロ西葛西駅前にて、受付人数99名、献血者数88名、運営スタッフ21名
静岡	大井川	2021.09.07	献血活動	藤枝市役所にて(9:30-14:00)、13名参加
愛知		2022.01.28	交通安全出前授業「自転車の安全な運行と自転車事故の賠償について」	豊橋中央高等学校にて、300名参加
愛知		2021.12.18	子ども夢プロジェクト×防災体験	「コロナで不自由な思いをしているすべての子どもたちに夢を！」防災について楽しく学びながら、体験して遊べるクリスマスイベント、参加人数 親子154組
愛知		2021.05.07	交通安全出前授業	名古屋高等学校にて、自転車の安全な運転と自転車事故の際の保険賠償について動画とスライドを使った講習、332名参加
愛知		2021.04.28	交通安全出前授業	名古屋中学校にて、自転車の交通安全と自転車事故の際の損害賠償について講習、713名参加
愛知		2021.04.08	交通安全出前授業	大同高等学校にて、新入生への自転車の安全で適正な利用講習、新入生400名
三重	四日市/津/伊勢志摩	2021.12.01	献血キャンペーン	四日市会場・津会場・伊勢会場にて、2021/12/1-2022/3/31、39名参加
三重	鈴亀/津/松阪/伊勢志摩	2021.07.01	夏秋の献血キャンペーン	四日市会場、津会場、伊勢会場にて(7/1-10/31)、32名参加
富山		2022.03.21	高校生出前講座	不二越 富山事業所 新卒者会社説明会にて、41名参加
富山		2022.02.25	高校生出前講座	富山県立小矢部園芸高等学校にて、14名参加
富山		2022.02.24	高校生出前講座	富山県立伏木高等学校にて、120名参加
富山		2022.01.21	高校生出前講座	高岡第一高等学校にて、180名参加
富山		2021.11.16	高校生出前講座	富山県立上市高校にて、153名参加
富山		2021.10.31	献血活動	ファボーレ富山にて、76名参加(代協関係者20名、一般56名)
石川		2022.02.09	高校出前講座	寺井高校にて、生徒約144名参加
石川		2022.01.19	高校出前講座	輪島高校にて、生徒約50名参加
石川		2021.12.13	高校出前講座	鶴来高校にて、生徒約118名参加
石川		2021.12.06	高校出前講座	日本航空高等学校石川にて、生徒208名
石川		2021.10.29	出前講座	国際高等専門学校にて、5年生約70名参加
福井		2021.12.13	安全教育出前講座	北陸高校にて、生徒580名参加
福井		2021.11.11	街頭献血活動	嶺南地区、福井県敦賀合同庁舎の前にて、受付者数62名、献血者数57名
福井		2021.11.09	街頭献血活動	嶺北地区、損保ジャパン福井支店前にて、受付者数114名、献血者数94名
滋賀		2021.11.13	豪雨災害地区復興応援訪問	宮城県大崎市鹿島台地区にて炊出し
滋賀	湖西湖南	2021.11.10	無保険車追放キャンペーン	立命館大学、龍谷大学へキャンペーングッズを持参、国交省職員とともに通学バイクの自賠責シールも点検
京都		2021.09.22	街頭献血	三井住友火災海上保険 京都支店 15名、あいおいニッセイ同和損害保険京都支店 24名参加
大阪		2021.11.18	「大阪府建築防災啓発員」資格取得セミナー	大阪府における防災知識を高め、お客様への情報提供をするためのセミナーをYouTube(11/10~11/17)にて視聴、YouTubeセミナー視聴後の確認テストをWebにて(11/18)実施。合格者122名に資格証を発行。
大阪	東	2021.09.27	無保険車追放キャンペーン	大阪工業大学情報学部事務室へキャンペーングッズ100部を送付、バイク通学者をはじめ、全学生への配布を依頼済
大阪	京阪	2021.11.10	無保険車追放キャンペーン	関西外国語大学学生部へキャンペーングッズ200部を持参し配布依頼、駐輪場の自賠責期限切れバイクを調査し学生部へ報告
大阪	船場	2021.10.07	無保険車追放キャンペーン	近畿大学学生部へキャンペーングッズ200部をバイク通学学生を中心に配布依頼
大阪	南大阪	2021.10.08	無保険車追放キャンペーン	大成学院大学学生部へキャンペーングッズ200部を持参し、バイク通学学生へ配布依頼

主催		開催年月日	タイトル	内容
岡山		2022.02.01	献血月間	受付数30名、採血数26名
岡山		2022.01.26	車椅子贈呈	社会福祉法人旭川荘へ車椅子1台贈呈
岡山		2021.12.04	AEDと普通救命講習会	岡山市消防局岡山中消防署にて、15名参加
岡山		2021.08.01	献血月間	受付数70名 採血数63名
岡山	津山	2022.03.07	車椅子贈呈	津山市観光協会へ車椅子1台贈呈
鳥取		2021.10.19	一般財団法人鳥取県交通安全協会へチャイルドシート寄贈	一般財団法人鳥取県交通安全協会にて贈呈式、チャイルドシート3台を県下3箇所(鳥取・倉吉・米子)の交通安全協会へ寄贈
鳥取	米子	2021.10.24	中海・宍道湖一斉清掃	ラムサール条約に登録されている中海・宍道湖の環境を守るための護岸一斉清掃、参加者8名
広島		2021.10.27	無保険車追放キャンペーン	JR五日市駅橋上自由通路にて(広島西支部会員10名 広島運輸局2名)
山口	下関	2022.01.22	献血	ゆめシティにて、会員3名参加、採血63名
山口	下関	2021.11.20	救急救命講習	下関北消防署勝山出張所にて、会員10名参加
山口	周南	2021.11.28	献血	サンリブ下松にて、会員5名、非会員1名参加、採血76名
山口	周南	2021.08.11	夏の献血	大同生命周南ビルにて、会員20名、非会員10名参加、献血実人数28名
山口	柳井	2021.09.28	秋の全国交通安全キャンペーン	ゆめタウン柳井にて、注意喚起、啓発グッズ配布、会員10名参加
山口	柳井	2021.07.12	夏の全国交通安全キャンペーン	ゆめタウン柳井にて 注意喚起、啓発グッズ配布 会員8名参加
山口	柳井	2021.04.12	春の全国交通安全キャンペーン	マックスバリュ平生東店にて 注意喚起、チラシ配布 会員8名参加
山口	柳井	2021.04.07	春の全国交通安全キャンペーン	マックスバリュ田布施店にて(初参加) 注意喚起、チラシ配布 会員6名参加
山口	岩国	2022.03.27	献血活動	ゆめタウン南岩国にて、会員4名、非会員1名 採血89名
香川		2021.06.24	香川大学連続講座	香川大学生に「代理店の仕事」についての対面講座を実施
高知		2021.09.21	無保険車追放キャンペーン	県内、6つの大学にノベルティを設置もしくは学生に配布するなどしてもらい 自賠責の周知を図る
福岡		2022.03.29	使用済み切手の寄贈	使用済みの切手を福岡市社会福祉協議会・ボランティアセンターへ寄贈
福岡	北九州東	2021.07.29	「ひまわり絵画展」設営撤収ボランティア	7/29会場設営、8/4撤収作業、延30名参加
大分		2021.09.27	無保険車追放キャンペーン	大分県運転免許センターへのノベルティ配布による啓発活動
佐賀		2021.10.28	無保険車追放キャンペーン	佐賀県運転免許センターへノベルティ配布依頼
佐賀	佐賀東	2021.08.22	献血活動	ゆめタウン佐賀にて会員14名参加 受付数81名(採血数66名)
佐賀	唐津	2021.08.17	献血活動	まいづる999にて、会員24名参加、受付数47名(採血数42名)
宮崎		2021.11.15	無保険車追放キャンペーン	宮崎大学学食前にて、ノベルティの配布と無保険車調査の実施
熊本		2022.03.16	交通遺児募金贈呈式	保険会社、各支部からの交通遺児募金(252,648円)を贈呈(22回目 累計936,303円)
熊本		2021.11.10	『保険の月イベント』交通安全祈願	藤崎宮にて交通安全祈願、6名参加
鹿児島		2022.02.14	バレンタイン献血キャンペーン	鹿児島県赤十字血液センターにて、55名(会員42名、保険会社8名、その他5名)受付、41名採血

消費者団体との懇談会

消費者の声に耳を傾け、消費者の立場に立ったよりよい保険商品の提供や代理店の役割と存在意義を知っていただくために、全国各地の消費生活センターなどの消費者団体と定期的に懇談会を行っています。

主催	開催年月日	タイトル	会場・参加者等	参加者数	
				消費者団体	代協
東京	2021.11.24	消費者協会との懇談会	札幌エルプラザ特別会議室にて、札幌消費者協会2名・北海道消費者協会2名・消費者支援ネット2名・代協5名参加、急増している火災保険を使っでの不正請求に関して意見交換	6	5
	2021.11.19	令和3年度 消費生活相談員との懇談会	テーマ:「相次ぐ自然災害と損害保険 ～3年前の甚大災害を振り返って～」 講師:第一部 セミナー: 佐藤明日香氏(東京代協・日商保険コンサルティング) 基本的な補償内容、事故対応の流れ、代理店の役割などを説明 第二部 情報提供:(20分) 大塚昭彦さん(福岡代協専務理事) 被災地代理店の声を聴く、講演後に質疑応答を実施	17	19
石川	2021.12.03	消費者団体との懇談会	演題「住宅の修理などに関するトラブルにご注意」 講師 一般社団法人日本損害保険協会北陸支部 事務局長 吉田 徹氏 石川県婦人団体協議会(20名)	20	15
大阪	2021.12.11	全国消費生活相談員協会関西支部交流会	ZOOMオンラインにて開催 第1部 基調講演「持続可能な未来を描こう～SDGsがめざす社会～」 第2部 ブレイクアウトセッション 1.「SDGsやエンカル消費で「今やっていることは?」」 2.「消費者が事業者に求める事は? 事業者が消費者に求める事は?」	30	30

倫 理 綱 領

損害保険代理業は、損害保険業の発展を通じ、社会の安全を守り、福祉の向上に貢献する公益性の高い職業である。

一般社団法人日本損害保険代理業協会の正会員に加盟するすべての損害保険代理店並びにその募集人は、社会が損害保険代理業に課する使命、責任、義務に深い自覚を持ち、社会の信頼にこたえ、その繁栄に資するため、常に研鑽につとめる。

よって、ここに倫理綱領を定め、その遵守と実践を宣言する。

1. われわれ損害保険代理業者は、損害保険ならびに代理店制度が社会の安定と福祉の向上を図るため、最善の制度であることを確認し、損害保険の普及につとめるとともに、尊い職責を完全に果たし、消費者の信頼を高めるよう努力する。
2. われわれ損害保険代理業者は、直接消費者に接する者として、常に知性、知識の研磨につとめ、資質を向上させ、消費者の需要に的確に対応し、損害保険代理業者としての機能を高度に発揮することを誓う。
3. われわれ損害保険代理業者は、名誉を重んじ、秩序を守り、公正な募集活動を推進し、同業者相互間においては、常に友好的関係を保持し、損害保険代理業の地位の向上につとめる。
4. われわれ損害保険代理業者は、損害保険会社及びその団体と友誼的関係を維持するとともに、英知を結集し、損害保険業の発展に寄与する。
5. われわれ損害保険代理業者は、損害保険業に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するため、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に向けて断固たる対応を行う。

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

募 集 規 範

目 的

全ての損害保険の募集に従事する者は、消費者の4つの権利(安全を求める権利、知らされる権利、選ぶ権利、意見を述べる権利)を尊重し、以下に定める事項を遵守することによって、一般消費者の利益に貢献することを目的とする。

倫理規範

- (1) 社会性・公共性の自覚
損害保険業は、社会・公共の利益に貢献する使命を持つことを自覚しなければならない。
- (2) 自己研鑽
常に自己研鑽に励み、顧客サービスの質を高めるよう努力しなければならない。
- (3) 信義・誠実性
一般消費者に対し、常に公平、公正で、信義を守り、誠実でなければならない。
- (4) 信用の維持
常に自らの信用維持に努めなければならない。
- (5) 反社会的勢力との関係遮断
反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係を持たないようにしなければならない。

行動規範

- (1) 商品説明
商品内容を説明する場合は、重要事項説明書などにより、一般消費者が商品内容を理解し、自主的な商品選択ができるよう、契約条項のうち重要な事項は必ず説明する。
- (2) 最適アドバイス
一般消費者のニーズに対し、適切な商品をアドバイスする。
- (3) アフターサービス・アフターフォロー
契約後、適切なアフターサービス・アフターフォローを提供する。
- (4) 顧客情報の守秘
保険の募集に関し、秘密とすべき顧客情報は守秘する。
- (5) 法令等の遵守
保険業法およびその他の法令等を遵守する。

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

反社会的勢力への対応に関する基本方針

一般社団法人 日本損害保険代理業協会およびその正会員である全国各都道府県損害保険代理業協会は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に努め、公共の信頼を維持し、適切かつ健全な業務の遂行を確保するために、以下の基本方針を定めます。

1. 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求等に対しては、役職員等の安全を確保するとともに、担当者任せにすることなく、組織全体として対応します。

2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求等に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係も含めて、一切の関係を持ちません。

また、反社会的勢力による不当要求等は断固拒絶します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

5. 資金提供・裏取引の禁止

いかなる形態であっても、反社会的勢力に対する資金提供や事案を隠ぺいするための裏取引は絶対に行ないません。

以上